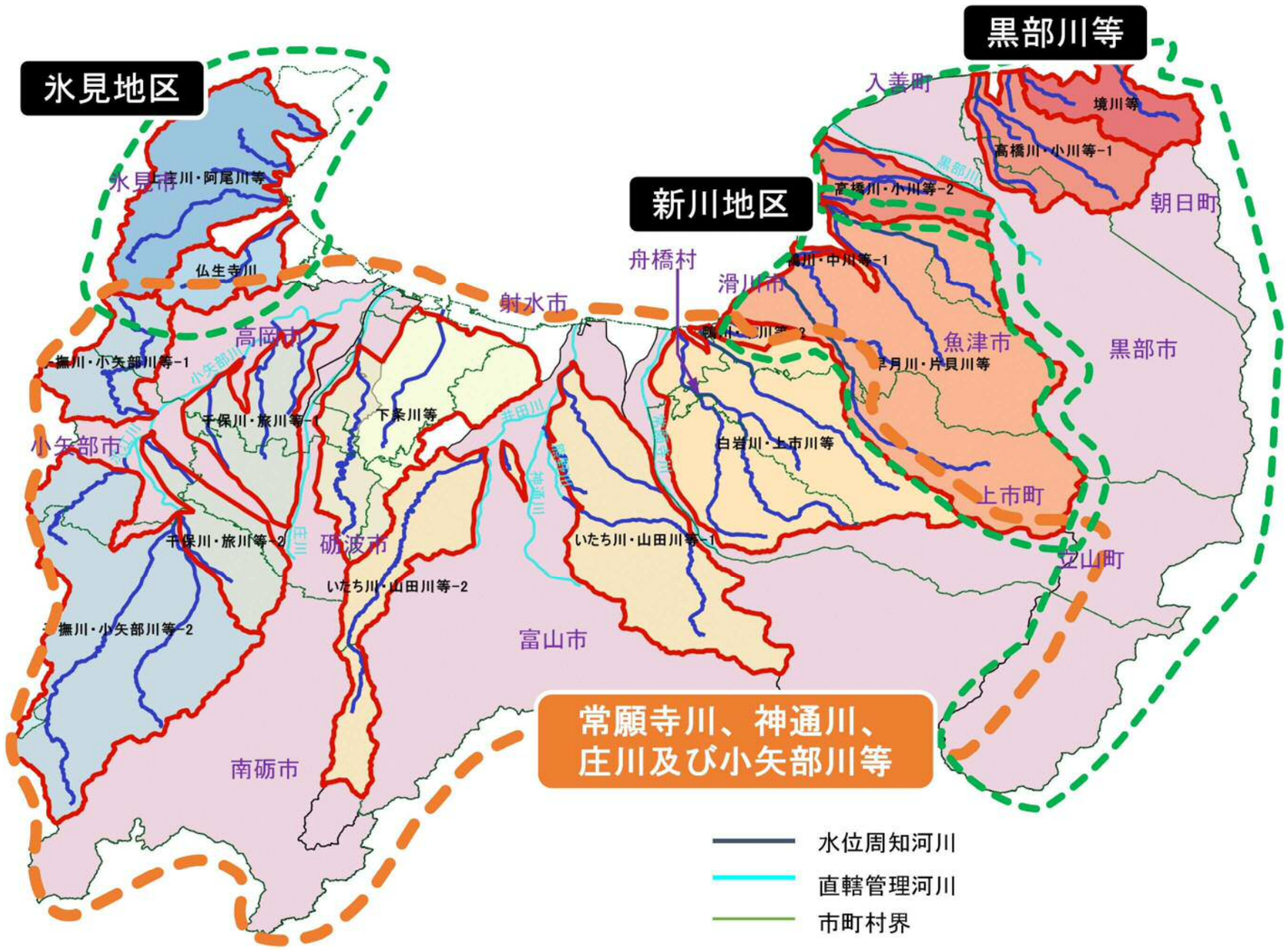
資料5

県管理河川の減災に係る取組方針に基づく状況報告

令和元年６月６日

常願寺川、神通川、庄川及び小矢部川等大規模氾濫に関する減災対策協議会



協議会	グループ名	水系名	河川名	主な着眼点
黒部川等	境川等グループ	境川	境川	急峻な谷地形を流下する河川
		笹川	笹川	
	高橋川・小川等グループ	木流川	木流川	扇状地内を流下する河川
		小川	小川	
		小川	舟川	
		小川	山合川	
		吉田川	吉田川	
		高橋川	高橋川	
		黒瀬川	黒瀬川	
新川地区	早月川・片貝川等グループ	片貝川	片貝川	流域面積が比較的大きく、主に郊外を流下する築堤河川
		片貝川	布施川	
		早月川	早月川	
		角川	角川	
	鴨川・中川等グループ	鴨川	鴨川	流域面積が比較的小さく、市街地内を流下する河川
		中川	中川	
		中川	沖田川	
氷見地区	仏生寺川グループ	仏生寺川	仏生寺川	平野部を流下する河川
	上庄川・阿尾川等グループ	上庄川	上庄川	谷地形を流下する河川
		余川川	余川川	
		阿尾川	阿尾川	
		宇波川	宇波川	

協議会	グループ名	水系名	河川名	主な着眼点
常願寺川神通川庄川小矢部川等	白岩川・上市川等グループ	上市川	上市川	白岩川・上市川流域内を流下する河川
		白岩川	白岩川	
		白岩川	栃津川	
		白岩川	大岩川	
	いたち川・山田川等グループ	神通川	いたち川	神通川流域内を流下する河川
		神通川	土川	
		神通川	熊野川	
		神通川	坪野川	
		神通川	山田川	
	下条川等グループ	下条川	下条川	主に射水市内の平野部を流下する河川
		庄川	和田川	
	千保川・旅川等グループ	小矢部川	千保川	小矢部川流域内で、主に農排水路を起点とし、比較的川幅が狭い河川
		小矢部川	祖父川	
		小矢部川	岸渡川	
		小矢部川	横江宮川	
		小矢部川	旅川	
	子撫川・小矢部川等グループ	小矢部川	子撫川	小矢部川流域内で、山間地を起点とし、河川幅が比較的広い河川
		小矢部川	渋江川	
		小矢部川	小矢部川	
		小矢部川	山田川	

様式ー１　概ね５年（H30～H32）で実施する取組（白岩川・上市川等グループ）

具体的な事項の柱		実施する機関													
項目		富山県		富山地方気象台		滑川市		上市町		立山町		舟橋村		富山市	
	カテゴリ	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期
1. ハード対策の主な取組															
■洪水を河川内で安全に流す対策															
1	浸透対策 パイピング対策 流下能力対策 侵食・洗掘対策 堤防整備 霞堤の維持・保全 縦工の整備 漏水対策 河道管理 ダムによる洪水調節 洪水をバイパス等で排水する施設の整備 河道浚渫	・洪水を河川内で安全に流すためのハード対策を推進する。	引き続き実施												
		【白岩川】 護岸 L=0.17km（富山市水橋柳寺地内） 河道浚渫 L=0.5km （立山町日中地内ほか） 【上市川】 伐木 L=1.0km（上市町森尻地内ほか） 浚渫 L=0.5km（上市町竹鼻地内ほか）	引き続き実施												
■危機管理型ハード対策															
2	堤防天端の保護 裏法尻の補強	・越水が発生した場合でも決壊までの時間を少しでも引き延ばす危機管理型ハード対策を推進する。	今後検討												
■避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備															
3	新技術を活用した水防資機材の検討及び配備	・新技術に関する情報を収集し、検討する	今後検討			・情報を収集し、必要性を検討する。	未定	・情報を収集し、必要性を検討する。	H29年度から検討	・情報を収集し、必要性を検討する。	H28年度から検討	・情報を収集し、必要性を検討する。	H28年度から検討	・新技術（水のうなど）を活用した水防資機材の検討	必要があれば検討
												・引き続き情報を収集し、必要性を検討する		・ウォーターフェンスなど調査研究	引き続き実施
4	洪水時の状況を把握し、円滑な避難活動や水防活動を支援するため、雨量計、水位計（簡易水位計を含む）、河川監視カメラや量水標等の基盤の整備	・河川監視カメラの設置（水位計設置箇所） ・簡易水位計の設置	引き続き実施												
		・河川監視カメラ設置及びHP公開6基 上市川1基（交観橋） 白岩川3基（泉正橋、新池田橋、交益橋） 栃津川1基（流観橋） 大岩川1基（新屋橋） ・危機管理型水位計設置9基 白岩川水系9基（下条川、小出川ほか）	引き続き実施												
5	防災行政無線や防災ラジオ等のデジタル化による改良					・防災行政無線のデジタル化を推進する。	H32年度を予定	・防災行政無線	実施済	・防災行政無線	今後検討	・平成23年度緊急情報告知システム導入によりデジタル化済	実施済	・アナログ式防災行政無線をデジタル式に再整備	順次整備
										・実施済（H20～）	実施済			・アナログ式防災行政無線をデジタル式に再整備中	引き続き実施
6	浸水時においても災害対応を継続するための施設の整備及び非常用発電装置等の耐水化	・施設等に関する情報を収集し、検討する。	今後検討			・情報を収集し、必要性を検討する。	未定	・一定程度確保済	必要があれば検討	・一定程度確保済	必要があれば検討	・施設等の現状確認	必要があれば検討	・一定程度確保済（本庁舎）	必要があれば検討
												・施設等の現状を確認（H30）	H30～	・一定程度確保済（本庁舎）	
7	浸透ますの設置 校庭貯留の実施					・情報を収集し、必要性を検討する。	未定	・必要に応じて検討	必要があれば検討	・必要に応じて検討	必要があれば検討	・必要に応じて検討	必要があれば検討	・必要に応じて検討	必要があれば検討
8	各戸貯留・浸透施設の設置に対する支援制度の確立 水田貯留に対する支援制度の確立	・各戸貯留・浸透施設の設置に対する支援制度の検討 ・水田貯留に対する支援制度の検討	今後検討			・情報を収集し、必要性を検討する。	未定	・必要に応じて検討	必要があれば検討	・必要に応じて検討	必要があれば検討	・必要に応じて検討	必要があれば検討	・必要に応じて検討	必要があれば検討
9	農業用排水路に設置されている水門管理の徹底	・気象情報に応じて、文書による市、土地改良区宛に事前点検や注意喚起の通知	継続実施			・大雨予報時に主な水門（約30箇所）を職員にて管理	未定	・連絡体制の強化	H29年度から検討	・必要に応じて検討	必要があれば検討	・必要に応じて検討	継続実施	・土地改良区等への協力依頼を検討	順次実施
						・大雨予報時等に実施	随時							・文書による協力依頼を実施	順次実施
2. ソフト対策の主な取組 ①河川特有の洪水を理解するための周知・理解促進の取組															
■平時から住民等への周知・教育・訓練に関する取組															
10	水害の歴史、洪水特性の周知理解促進のための副教材の作成・配布	水害の歴史、洪水特性の周知理解促進のための副教材の作成・配布	今後検討			・配布に協力する。	順次実施	・配布に協力する。	順次実施	・配布に協力する。	順次実施	・配布に協力する。	順次実施	・配布に協力する。	順次実施
														・作成され次第、配布に協力	順次実施
11	小中学校等における水災害教育を実施	・出前講座等を活用した啓発を積極的に行っていく。	引き続き実施	自治体の教育委員会と連携し、効果的な水防の避難や訓練など支援	引き続き実施	・小・中学校から要望があった場合、ハザードマップの周知や災害情報の入手方法などの出前講座を実施	引き続き実施	・教育委員会、ＰＴＡとの協議の実施	順次実施	・水辺の学校等川と触れ合う機会に水害教育等の実施を考えていく。	引き続き実施	・教育委員会、ＰＴＡとの協議の実施	引き続き実施	・要望があれば、ハザードマップの周知や災害情報の入手方法などの出前講座を実施	継続実施
						・出前講座等を実施 H30.4.22 市教育センター（教員約30名）	引き続き実施							・出前講座を実施 H30.10.22　新庄北小学校5年生	引き続き実施
12	出前講座等を活用し、水防災等に関する説明会を開催	・出前講座等を活用した啓発を積極的に行っていく。	引き続き実施	出前講座等を活用し水防災等に関する説明会を実施	引き続き実施	・町内会等から要望があった場合、ハザードマップの周知や災害情報の入手方法などの出前講座を実施	引き続き実施	・町内会や自主防災組織から要望があった場合、ハザードマップの周知や災害情報の入手方法などの出前講座を実施している。	引き続き実施	・防災に関する出前講座の依頼がある場合、防災アドバイザーと協力してハザードマップ等について説明する。	引き続き実施	・広報紙、ＨＰ等により周知	引き続き実施	・ハザードマップの周知や災害情報の入手方法などの出前講座を実施	継続実施
		・出前講座等を実施 H31.2.6 富山県ﾃﾞｲｻｰﾋﾞｽｾﾝﾀｰ協議会 富山地区ブロック（40名） （出前県庁しごと談義）	引き続き実施	・出前講座等を実施 H30.8.26 立山町消防本部研修会(100名)	引き続き実施	・出前講座等を実施 H30.6.7 滑川東地区自治会連合会 H30.6.24 河端町 H30.10.10　南部小学校	引き続き実施	・出前講座を実施 H30.9.2 神田自主防災会 H30.10.21 若杉自主防災会 H30.10.26 南加積地区いきいきサロン	引き続き実施			・ハザードマップ更新時（R1年公表予定）等の実施を検討		・出前講座の実施　60回	引き続き実施
13	効果的な「水防災意識社会」の再構築に役立つ広報や資料を作成・配布	・「水防災意識社会」の再構築に役立つ広報資料を作成、ＨＰへの掲載等（協議会で作成）	順次実施	関係機関と連携して効果的な対応に協力	順次実施	・国や県が作成する「水防災意識社会」の再構築に役立つ広報や資料を配布	順次実施	・国や県が作成する「水防災意識社会」の再構築に役立つ広報や資料を配布	順次実施	・国や県が作成する「水防災意識社会」の再構築に役立つ広報や資料を配布	順次実施	・広報紙、ＨＰ等により周知	順次実施	・市の広報誌への掲載や、ＨＰなどで周知	継続実施
				・「警報級の可能性」や「危険度分布」などの広報用チラシの配布（H30）	引き続き実施	・防災情報・避難所運営bookを作成し、避難所へ配布及びHP掲載	H30～					・ハザードマップ更新時（R1年公表予定）等の作成・配布を検討		・作成され次第、市の広報誌やＨＰで周知	順次実施
14	自治会や地域住民が参加した洪水に対するリスクの高い箇所の共同点検の実施	・重要水防箇所等の共同点検の実施	今後検討			・河川管理者が実施する重要水防箇所等の共同点検に参加する。	順次実施	・河川管理者が実施する重要水防箇所等の共同点検に参画する。	順次毎年実施	・河川管理者が実施する重要水防箇所等の共同点検に参画する。	順次毎年実施	・自治会との共同点検の実施を検討	順次毎年実施	・県と合同で毎年実施	継続実施
												・自治会との共同点検を実施 H30　H30.7月豪雨の検証作業の一環として一部地域で実施	H30		
15	「災害・避難カード」を用いた平時からの住民等への周知・教育・訓練	・災害・避難カード作成時に同席し、防災教育に参加	今後検討			・検討中	今後検討	・広報、ＨＰ、出前講座等での周知	順次実施	・住民等への周知・教育・訓練の実施を検討	今後検討	・住民等への周知・教育・訓練の実施を検討	順次毎年実施	・ハザードマップの更新後、周知を実施	順次実施
														・新たな洪水ハザードマップの作成中	順次実施
16	まるごとまちごとハザードマップを整備	・ハザードマップ作成の基礎資料となる浸水想定区域図の公表	順次実施			・ハザードマップ見直しの際に検討する。	順次実施	・ハザードマップ見直しの際に検討する。	順次実施	・ハザードマップ見直しの際に検討する。	順次実施	・ハザードマップ見直しの際に必要性を検討する。	順次実施	・ハザードマップ見直しの際に必要性を検討する。	必要があれば検討
		・洪水浸水想定区域図の公表 上市川（H31.3.29） 白岩川（H31.3.29） 栃津川（H31.3.29） 大岩川（H31.3.29）	H30											・ハザードマップ作成後、必要があれば設置を検討	必要があれば検討

様式ー１　概ね５年（H30～H32）で実施する取組（白岩川・上市川等グループ）

具体的な事項の柱			実施する機関													
項目			富山県		富山地方気象台		滑川市		上市町		立山町		舟橋村		富山市	
		カテゴリ	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期
	17	住民の防災意識を高め、地域の防災力の向上を図るための自主防災組織の充実	・自助・共助の促進のための普及啓発を実施するとともに、市町村と連携して自主防災組織の資機材整備や避難訓練等を支援	引き続き実施			・広報、ＨＰ等	順次実施	・自主防災組織への訓練補助金や資機材補助金の交付	引き続き実施	・自主防災組織への訓練補助金や資機材補助金の交付	順次実施	・自主防災組織の資機材整備や避難訓練等を支援	継続実施	・自主防災組織結成に向けての出前講座の実施 ・自主防災組織への訓練補助金や資機材補助金の交付 ・自主防災組織構成員が防災士の資格を取得するための補助金の交付	継続実施
							・自主防災活動補助金を交付 H30実績　11団体		・自主防災会が実施する防災訓練に補助金の交付及び支援 H30実績 21回	引き続き実施	・浸水想定エリア内集落に資機材補助 H30交付実績　６件	H30～			・自主防災組織結成に向けての出前講座を実施 ・訓練補助金や資機材補助金の交付を実施 ・防災士資格取得のための補助金交付を実施	引き続き実施
	18	水災害の事前準備に関する問い合わせ窓口の設置	・県HPに問い合わせ窓口を設置	引き続き実施			・情報を収集し、必要性を検討する。	未定	窓口の設置を検討	・H29年度から検討	窓口の設置を検討	今後検討	・窓口設置済	継続実施	・窓口設置済み	継続実施
			・相談窓口をHPに掲載	引き続き実施											・窓口設置済み	継続実施
②迅速かつ確実な避難行動のための取組																
■情報伝達、避難計画等に関する取組																
	19	想定最大規模降雨による浸水想定区域図、浸水継続時間、家屋倒壊等氾濫想定区域等の作成・公表	・想定最大規模も含めた浸水想定区域図や家屋倒壊等氾濫想定区域等の公表	順次実施												
			・洪水浸水想定区域図の公表 上市川（H31.3.29） 白岩川（H31.3.29） 栃津川（H31.3.29） 大岩川（H31.3.29）	H30												
	20	新たな洪水ハザードマップの策定（広域的な避難計画等も反映）	・想定最大規模も含めた浸水想定区域図や家屋倒壊等氾濫想定区域等の公表	順次実施			・洪水ハザードマップの更新	R1	・洪水ハザードマップの更新	R1	洪水ハザードマップを作成	H31以降	・想定最大規模も含めた浸水想定区域図や家屋倒壊等氾濫想定区域等のハザードマップを作成	県の浸水想定区域を受けて実施	・洪水ハザードマップを更新予定	県の浸水想定区域を受けて実施
			・洪水浸水想定区域図の公表 上市川（H31.3.29） 白岩川（H31.3.29） 栃津川（H31.3.29） 大岩川（H31.3.29）	H30			・新たなハザードマップの作成 （R1公表予定）		・新たなハザードマップの作成 （R1公表予定）		・ハザードマップ見直し予定 （R1年公表予定）		・ハザードマップ見直し予定 （R1年公表予定）		・新たな洪水ハザードマップの作成中 （R2年公表予定）	引き続き実施
	21	新たなハザードマップの各戸配布・周知 （ハザードマップポータルサイトや地図情報等の活用など）	・想定最大規模も含めた浸水想定区域図や家屋倒壊等氾濫想定区域等の公表	順次実施			・洪水ハザードマップの更新後に配布する	R1	・洪水ハザードマップの更新後に配布する	R1	洪水ハザードマップ作成後に実施	ハザードマップの作成後	・想定最大規模も含めた浸水想定区域図や家屋倒壊等氾濫想定区域等のハザードマップを各戸配布・周知	ハザードマップの作成後	・洪水ハザードマップ更新後に実施予定	ハザードマップの作成後
			・洪水浸水想定区域図の公表 上市川（H31.3.29） 白岩川（H31.3.29） 栃津川（H31.3.29） 大岩川（H31.3.29）	H30			・新たなハザードマップの作成 （R1公表予定）		・新たなハザードマップの作成 （R1公表予定）		・ハザードマップ見直し予定 （R1年公表予定、R2年配布予定）		・ハザードマップ見直し予定 （R1年公表予定）		・新たな洪水ハザードマップの作成中 （R2年公表予定）	ハザードマップの作成後
	22	リアルタイムの情報提供やプッシュ型情報の発信など防災情報の充実 （水位や河川状況等ライブカメラ情報、避難情報）	・富山県総合防災システムにより、①県と参加可能な国・市町村・防災関係機関等がリアルタイムで閲覧、書込み、情報共有を実施。②また、Ｌアラート等を活用し、報道機関等との連携により住民等へ被害情報等を迅速・的確に提供。 ・河川情報システムの改良・携帯端末向けのシステムの実施 ・河川監視カメラの設置（水位計設置箇所） ・簡易水位計の設置 ・一般向けの緊急速報メール配信の実施	引き続き実施	・気象警報・注意報等を発表し、現象ごとに警戒、注意期間及び雨のピーク時間帯、量などの予想最大値を周知し、必要に応じて、自治体、関係機関に情報伝達（ホットライン）を実施	引き続き実施	・防災無線の活用	順次整備	・緊急速報エリアメールや町HP等による緊急災害情報の発信 ・防災無線の活用	順次整備	・緊急速報エリアメールによる情報発信 ・Twitterによる情報発信 ・町HPによる緊急災害情報の発信	順次整備	・緊急情報告知システムの活用	順次整備	・アナログ式防災行政無線をデジタル式に再整備 ・避難情報をリアルタイムに受信できる、ＳＮＳやスマートフォンアプリについて引き続き、普及を図る。	順次整備
			・河川監視カメラ設置及びHP公開6基 上市川1基（交観機） 白岩川3基（泉正機、新池田機、交益機） 栃津川1基（流観機） 大岩川1基（新屋機） ・危機管理型水位計設置9基 白岩川水系9基（下条川、小出川ほか）	引き続き実施	・大雨が予想された場合、富山県等に情報伝達を実施（H30）	引き続き実施	・アナログ式防災行政無線をデジタル式に再整備（R2まで）	順次整備					・緊急情報告知システムの活用		・アナログ式防災行政無線をデジタル式に再整備中 ・ＳＮＳやスマートフォンアプリについて広報、ＨＰおよび出前講座で普及を推進	引き続き実施
	23	避難勧告等の発令に着目した防災行動計画（タイムライン）の整備及び検証と改善	・市町村が作成するタイムラインに必要な水位情報等の提供	順次実施	・富山河川国道事務所、富山県及び関係市町村と共同で整備・改善を支援	引き続き実施	・避難勧告を発令するためのタイムラインの検証と改善	順次実施	・避難勧告を発令するためのタイムラインの検証と改善	順次実施	・避難勧告を発令するためのタイムラインの検証と改善	順次実施	・避難勧告等を発令するためのタイムラインの検証と改善	順次実施	・避難勧告等を発令するためのタイムラインの検証と改善	順次実施
			・*市町村担当者への水位情報のメール配信*	引き続き実施												
	24	中小河川において、相当な被害が発生する可能性を予見した場合、首長等への直接の情報提供（ホットライン）の実施	・H29から取組みを開始（試行）	引き続き実施	主な河川を対象とした流域雨量指数による危険度分布の能動的ホットライン	引き続き実施	・H29から取組みを開始（試行）	引き続き実施	・H29から取組みを開始（試行）	引き続き実施	・H29から取組みを開始（試行）	引き続き実施	・H29から取組みを開始（試行）	引き続き実施	・H29から取組みを開始（試行）	引き続き実施
			・試行運用（H29～） H30実績　なし	引き続き実施	・大雨が予想された場合、富山県等に情報伝達を実施（H30）	引き続き実施	・試行運用（H29～） H30実績　なし	引き続き実施	・試行運用（H29～） H30実績　なし	引き続き実施	・試行運用（H29～） H30実績　なし	引き続き実施	・試行運用（H29～） H30実績　なし	引き続き実施	・試行運用（H29～）H30実績なし ・連絡体制を確認	引き続き実施
	25	要配慮者利用施設の避難計画の作成及び訓練の促進	・作成に必要な情報（浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間等）の提供 ・要配慮者利用施設管理者向け説明会への支援	順次実施			・各施設へ避難計画の作成及び訓練の促進を呼びかけ	順次整備	・要配慮者利用施設に対する技術的助言を行う。	順次実施	・現状を把握し必要に応じて技術的助言を行う		・現状を把握し必要に応じて技術的助言を行う	順次実施	・計画作成に向けた周知啓発	順次実施
			・洪水浸水想定区域図の公表 上市川（H31.3.29） 白岩川（H31.3.29） 栃津川（H31.3.29） 大岩川（H31.3.29） ・出前講座等を実施 H31.2.6 富山県ﾃﾞｲｻｰﾋﾞｽｾﾝﾀｰ協議会 富山地区ブロック（40名）	H30			・市内対象施設6施設のうち 2施設で避難確保計画を作成済 （H31.3末時点）				・町内対象施設14施設のうち、 6施設計画で計画作成済み （H31.3末時点）		・村内対象施設なし （H31.3末時点）		・HPにて計画策定の手引きを周知、及び出前講座において説明を実施 ・市内対象施設200施設のうち80施設で避難確保計画を作成済 うち、61施設で避難訓練を実施 （H31.3末時点）	引き続き実施
	26	立ち退き避難が必要な区域及び避難方法の検討	・浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間及び家屋倒壊危険区域の公表	順次実施			・ハザードマップの更新時に検討	R1年度を予定	・ハザードマップの更新時に検討	R1年度以降	・集落が集落毎に1次集合場所、2次集合場所等を設定及び、垂直避難等ルート策定の重要性を啓発する。	H28年度から順次実施	・ハザードマップの更新時に検討	H30年度以降検討	・立ち退き避難が必要な区域について検討を行う	H30年度以降検討
			・洪水浸水想定区域図の公表 上市川（H31.3.29） 白岩川（H31.3.29） 栃津川（H31.3.29） 大岩川（H31.3.29）	H30									・ハザードマップ見直し予定 （R1年公表予定）		・新たな洪水ハザードマップの作成に合わせて検討	引き続き実施
	27	参加市町村による広域避難計画の策定及び支援	・作成に必要な情報（浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間等）の提供	順次実施			・河川管理者、隣接市町村などの関係機関と協議を実施し、広域避難に関する計画を検討する。	必要があれば検討	・河川管理者、隣接市町村などの関係機関と協議を実施し、広域避難に関する計画を策定する。	必要があれば検討	・河川管理者、隣接市町村などの関係機関と協議を実施し、広域避難に関する計画を策定する。	平成28年度から順次実施	・計画策定を検討する	必要があれば検討	・隣接市町村などと協議をし、検討する。	必要があれば検討
			・洪水浸水想定区域図の公表 上市川（H31.3.29） 白岩川（H31.3.29） 栃津川（H31.3.29） 大岩川（H31.3.29）	H30											・避難方法の検討を踏まえ、今後必要に応じて協議を検討	必要があれば検討
	28	広域的な避難計画等を反映した新たな洪水ハザードマップの策定・周知	・作成に必要な情報（浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間等）の提供	順次実施			・洪水ハザードマップの修正を行う。	R1	・ハザードマップの更新を検討	R1年度以降	・ハザードマップの更新を検討。	H31年度以降検討	・ハザードマップの更新を検討	県の浸水想定区域を受けて実施	・洪水ハザードマップの更新を行う。	県の浸水想定区域を受けて実施
			・洪水浸水想定区域図の公表 上市川（H31.3.29） 白岩川（H31.3.29） 栃津川（H31.3.29） 大岩川（H31.3.29）	H30									・ハザードマップ見直し予定 （R1年公表予定）		・新たな洪水ハザードマップの作成中	引き続き実施
	29	水位予測の検討及び精度の向上			・大雨・洪水警報等の評価及び精度の向上 ・災害補足状況の検証と洪水警報等の基準の変更	引き続き実施										
		小規模の流域・急流河川に対応する精度の高い降雨・洪水予測の実施			・災害補足の状況と洪水警報等の基準の検証の実施（H30）	引き続き実施										
	30	気象情報発信時の「危険度の色分け」や「警報級の現象」等の改善			・予測精度等の改善を検証	引き続き実施										
					・災害発生状況などと危険度の検証実施（H30）	引き続き実施										

様式ー１　概ね５年（H30～H32）で実施する取組（白岩川・上市川等グループ）

具体的な事項の柱		実施する機関													
項目		富山県		富山地方気象台		滑川市		上市町		立山町		舟橋村		富山市	
	カテゴリ	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期
③洪水氾濫による被害の軽減及び避難時間の確保のための水防活動等の取組															
■水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する取組															
31	水防団等への連絡体制の確認と首長も参加した実践的な情報伝達訓練の実施	・情報伝達訓練の実施	引き続き実施	・情報伝達訓練等への支援	引き続き実施	・河川管理者が行う情報伝達訓練に参加する。	順次	・河川管理者が行う情報伝達訓練に参加する。	引き続き毎年実施	・河川管理者が行う情報伝達訓練に参加する。	引き続き毎年実施	・河川管理者が行う情報伝達訓練に参加する。	引き続き毎年実施	・国・県と連携した、情報伝達訓練の実施	継続実施
		・洪水対応演習（情報伝達訓練）を実施 H30.4.20 白岩川ほか（立山町ほか）	引き続き実施							・洪水を想定した避難訓練実施 H30.9 実施	引き続き毎年実施	・水防団（舟橋村消防団）への連絡体制の確認と首長も参加した情報伝達訓練を実施 H30.9.1 舟橋村防災訓練	引き続き実施	・洪水対応演習（情報伝達訓練）に参加 H30.4.20 洪水対応演習	引き続き実施
32	自治体関係機関や水防団が参加した洪水に対するリスクの高い箇所の合同巡視の実施	・重要水防箇所等の合同巡視を実施	引き続き実施	・重要危険箇所等の合同巡視を実施。	引き続き実施	・河川管理者と水防関係機関で重要水防箇所等の合同巡視を実施する。	引き続き毎年実施	・河川管理者と水防関係機関で重要水防箇所等の合同巡視を実施する。	引き続き毎年実施	・河川管理者と水防関係機関で重要水防箇所等の合同巡視を実施する。	引き続き毎年実施	・河川管理者と水防関係機関で重要水防箇所等の合同巡視を実施する。	引き続き毎年実施	・重要水防箇所について、県と合同で毎年実施	継続実施
		・重要水防箇所等の合同巡視を実施 H30.5.24（富山市、立山町、上市町、滑川市と合同）	引き続き実施			・県と合同巡視を実施 H30.5.24 立山土木所管内河川	引き続き実施	・県と合同巡視を実施 H30.5.24 立山土木所管内河川	引き続き実施	・県と合同巡視を実施 H30.5.24 立山土木所管内河川	引き続き実施	・合同巡視を実施 H30　H30.7月豪雨の検証作業の一環として一部地域で実施	引き続き毎年実施	・県と合同巡視を実施 H30.5.24 立山土木所管内河川	引き続き実施
33	関係機関が連携した水防実働訓練等を実施	・県総合防災訓練等において関係機関が連携した水防実動訓練等を実施 ・水防管理団体が行う訓練への参加 ・水防工法講習会の支援等を行う。	引き続き実施	・要請による訓練への支援	引き続き実施	・国・県が実施する水防工法講習会に参加する。	順次参加	・国・県が実施する水防工法講習会に参加する。	順次参加	・出水期前に水防協議会を実施する。	引き続き毎年実施	・水防実働訓練等の計画を策定	毎年実施を検討	・水防団、国、県、自主防災組織などが参加し、出水期前に水防訓練の実施	継続実施
		・県総合防災訓練において関係機関が連携した水防実働訓練を実施 H30.9.2（水見市、高岡市、射水市） 参加機関 約140機関 参加人員 約3,700人 ・水防管理団体等が行う訓練へ参加	引き続き実施	・県防災訓練に参加 H30.9.29 富山市総合防災訓練	引き続き実施							・関係機関が連携した訓練を実施 H30.9.1 舟橋村防災訓練 ・情報伝達訓練 ・避難行動要支援者の安否確認訓練 ・避難情報等発信及び住民避難訓練 ・避難所設営及び運営訓練 ・被災箇所巡視訓練	引き続き実施	・水防訓練を実施 H30.5.26 神通川右岸	引き続き実施
34	水防活動の担い手となる水防団員・水防協力団体の募集・指定を促進					・水防団員を兼ねる、消防団員について、ＨＰ掲載や、ポスター掲示、自治振興会長会議への依頼により、募集促進	引き続き実施	・広報、ＨＰでＰＲを実施	引き続き毎年実施	・広報誌やホームページで水防協力団体を募り、募集を実施	引き続き実施	・広報紙、ＨＰ等で周知	引き続き実施	・水防団員を兼ねる、消防団員について、ＨＰ掲載や、ポスター掲示、自治振興会長会議への依頼により、募集促進	H29年度から検討
						・市庁舎にポスター掲示	引き続き実施					・消防団協力事業所を指定 H30.12 1社指定	引き続き実施	・ＨＰ掲載、ポスター掲示の実施	引き続き実施
35	国・県・自治体職員等を対象に、水防技術講習会を実施	・水防技術講習会に参加	引き続き実施			・水防技術講習会に参加	引き続き参加	・水防技術講習会に参加	引き続き毎年実施	・水防技術講習会に参加	引き続き実施	・水防技術講習会に参加	引き続き実施	・水防技術講習会に参加	継続実施
		・水防技術講習会に参加 H30.10.16 1名（河川課）	引き続き実施									・水防技術講習会に参加			
36	大規模災害時の復旧活動の拠点等配置計画の検討を実施	・検討に必要な情報（浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間等）の提供	順次実施												
		・洪水浸水想定区域図の公表 上市川（H31.3.29） 白岩川（H31.3.29） 栃津川（H31.3.29） 大岩川（H31.3.29）	H30												
37	地域の事業者による水防支援体制の検討・構築					・必要があれば検討する。	未定	支援体制の強化を検討	H29年度から検討	・必要に応じて検討	必要があれば検討	・必要に応じて検討	毎年実施を検討	・必要に応じて検討	必要があれば検討
■要配慮者利用施設や大規模工場等の自衛水防の推進に関する取組															
38	要配慮者利用施設による避難確保計画の作成に向けた支援を実施	・作成に必要な情報（浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間等）の提供	順次実施	要配慮者利用施設による避難確保計画等の作成を行おうとする際の支援。	引き続き実施	・避難確保計画策定の推進を行う。	順次実施	・地域防災計画の見直し等	H30年度から順次実施	・地域防災計画の見直し後、必要に応じて支援	H28年度から順次実施	・必要に応じて支援	引き続き実施	・計画作成の手引きなどの情報を周知啓発	順次実施
		・洪水浸水想定区域図の公表 上市川（H31.3.29） 白岩川（H31.3.29） 栃津川（H31.3.29） 大岩川（H31.3.29） ・出前講座等を実施 H31.2.6 富山県ﾃﾞｲｻｰﾋﾞｽｾﾝﾀｰ協議会 富山地区ブロック（40名）	H30			・市内対象施設6施設のうち 2施設で避難確保計画を作成済 （H31.3末時点）				・町内対象施設14施設のうち、 6施設計画で計画作成済み （H31.3末時点）		・村内対象施設なし （H31.3末時点）		・HPにて計画策定の手引きを周知、 及び出前講座において説明を実施 ・市内対象施設200施設のうち80施設で避難確保計画を作成済 うち、61施設で避難訓練を実施 （H31.3末時点）	引き続き実施
39	大規模工場等への浸水リスクの説明と水害対策等の啓発活動	・作成に必要な情報（浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間等）の提供	順次実施			・広報、ＨＰでＰＲを実施	H30年度から実施	・広報、ＨＰでＰＲを実施	H30年度から実施	・大規模工場等への浸水リスクの説明と水害対策等の啓発活動を行う。	H28年度から実施	・広報紙、ＨＰ等で周知	引き続き実施	・ハザードマップによる浸水リスクの周知	必要があれば検討
		・洪水浸水想定区域図の公表 上市川（H31.3.29） 白岩川（H31.3.29） 栃津川（H31.3.29） 大岩川（H31.3.29）	H30												
40	大規模工場における情報連絡体制の確立及び自衛水防活動の取組	・作成に必要な情報（浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間等）の提供	順次実施			・広報、ＨＰでＰＲを実施	H30年度から実施	・広報、ＨＰでＰＲを実施	必要があれば検討	・広報紙、ＨＰ等で周知		・広報紙、ＨＰ等で周知	必要があれば検討	・広報紙、ＨＰ等で周知	必要があれば検討
		・洪水浸水想定区域図の公表 上市川（H31.3.29） 白岩川（H31.3.29） 栃津川（H31.3.29） 大岩川（H31.3.29）	H30												
■救援・救助活動の効率化に関する取組															
41	大規模災害時の救援・救助活動等支援のための拠点等配置計画の検討を実施	・作成に必要な情報（浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間等）の提供	順次実施			・河川管理者などから情報提供を受けて、関係機関との協議を行い、計画策定	R2年度から検討	・河川管理者などから情報提供を受けて、計画の策定検討	R1年度以降	・河川管理者などから情報提供を受けて、関係機関との協議を行い、計画策定		・河川管理者などから情報提供を受けて、関係機関との協議を行い、計画策定	必要があれば検討		
		・洪水浸水想定区域図の公表 上市川（H31.3.29） 白岩川（H31.3.29） 栃津川（H31.3.29） 大岩川（H31.3.29）	H30												
■排水計画（案）の作成及び排水訓練の実施															
42	氾濫水を迅速に排水するため、排水施設の情報共有、排水手法等の検討を行い、大規模水害を想定した排水計画（案）を検討・作成	・排水ポンプ車設置可能箇所の検討	今後検討			・排水ポンプの設置箇所の選定	R2年度から検討	・排水ポンプの設置箇所の選定	H29年度から検討	・排水ポンプの設置箇所の選定	H28年度から検討	・排水手法等を検討	H30年度から検討	・排水ポンプ車の配置箇所を検討	・H30年度から検討
43	地下街が浸水した場合の排水計画（案）の検討を実施														
44	排水ポンプ車の出動要請の連絡体制等を整備	・連絡体制の確認	順次実施			・連絡体制の整備	引き続き毎年実施	・連絡体制の整備	引き続き毎年実施	・河川管理者と連携を図り、連絡体制の整備を行い、毎年確認する。	引き続き毎年実施	・連絡体制の整備	引き続き毎年実施	・連絡体制を確認し、適宜更新する。	継続実施
														・水防連絡会にて連絡体制を確認（国） H30.4.25 水防連絡会 ・連絡体制作成（市）	引き続き実施
45	排水計画（案）に基づき、関係機関が連携した排水実働訓練の実施	・水防管理団体が行う水防訓練等への参加	順次実施			・水防管理団体が行う水防訓練等への参加	順次参加	・防災訓練と合同で実施を検討	順次実施	・町総合防災訓練と合同で実施を検討	順次実施	・防災訓練と合同で実施を検討	順次実施	・水防法に基づく水防訓練の実施	継続実施
														・水防訓練を実施 H30.5.26 神通川右岸	引き続き実施

様式ー１　概ね５年（H30～H32）で実施する取組（いたち川・山田川等グループ）

具体的な事項の柱		実施する機関					
項目		富山県		富山地方気象台		富山市	
	カテゴリ	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期
1. ハード対策の主な取組							
■洪水を河川内で安全に流す対策							
1	浸透対策 パイピング対策 流下能力対策 侵食・洗掘対策 堤防整備 霞堤の維持・保全 縦工の整備 漏水対策 河道管理 ダムによる洪水調節 洪水をバイパス等で排水する施設の整備 河道浚渫	・洪水を河川内で安全に流すためのハード対策を推進する。	引き続き実施				
		【いたち川】 護岸 L=0.05km（富.山室外地内） 【熊野川】 伐木 L=2.3km（富.文珠寺外地内） 伐木 L=1.0km（富.安養寺外地内） 河道浚渫 L=0.3km（富.東福沢地内） 【坪野川】 道路橋架替 1式（富.婦中町速星） 【山田川】 護岸 L=0.13km（富.山田小島地内） 河道浚渫 L=0.4km（富.婦中町富川地内）	引き続き実施				
■危機管理型ハード対策							
2	堤防天端の保護 裏法尻の補強	・越水が発生した場合でも決壊までの時間を少しでも引き延ばす危機管理型ハード対策を推進する。	今後検討				
■避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備							
3	新技術を活用した水防資機材の検討及び配備	・新技術に関する情報を収集し、検討する	今後検討			・新技術（水のうなど）を活用した水防資機材の検討	必要があれば検討
						・ウォーターフェンスなど調査研究	引き続き実施
4	洪水時の状況を把握し、円滑な避難活動や水防活動を支援するため、雨量計、水位計（簡易水位計を含む）、河川監視カメラや量水標等の基盤の整備	・河川監視カメラの設置（水位計設置箇所） ・簡易水位計の設置	引き続き実施				
		・河川監視カメラHP公開4基 いたち川（千歳橋）（H30.6.1） 土川（土川橋）(H30.6.1) 坪野川（坪野橋）H30.6.1) 山田川（長沢橋）（H30.6.1） ・河川監視カメラ設置 1基 祖母川、田島川合流点 ・危機管理型水位計設置 14基 神通川水系14基（黒川、冷川ほか）	引き続き実施				
5	防災行政無線や防災ラジオ等のデジタル化による改良					・アナログ式防災行政無線をデジタル式に再整備	順次整備
						・アナログ式防災行政無線をデジタル式に再整備中	引き続き実施
6	浸水時においても災害対応を継続するための施設の整備及び非常用発電装置等の耐水化	・施設等に関する情報を収集し、検討する。	今後検討			・一定程度確保済（本庁舎）	必要があれば検討
						・一定程度確保済（本庁舎）	
7	浸透ますの設置 校庭貯留の実施					・校庭貯留施設の活用	継続実施
						・校庭貯留施設（速星小・速星中・堀川小）の継続活用	継続実施
8	各戸貯留・浸透施設の設置に対する支援制度の確立 水田貯留に対する支援制度の確立	・各戸貯留・浸透施設の設置に対する支援制度の検討 ・水田貯留に対する支援制度の検討	今後検討			・水田貯留推進事業の実施	継続実施
						・水田貯留（370ha）の継続実施	継続実施
9	農業用排水路に設置されている水門管理の徹底	・気象情報に応じて、文書による市、土地改良区宛に事前点検や注意喚起の通知	引き続き実施			・土地改良区等への協力依頼を検討	順次実施
		・気象状況に応じて対応を依頼 坪野川 富山市農林事務所による水門管理者等との調整 いたち川 常西用水土地改良区による上流での取水制限	引き続き実施			・文書による協力依頼を実施	順次実施
2. ソフト対策の主な取組 ①河川特有の洪水を理解するための周知・理解促進の取組							
■平時から住民等への周知・教育・訓練に関する取組							
10	水害の歴史、洪水特性の周知理解促進のための副教材の作成・配布	水害の歴史、洪水特性の周知理解促進のための副教材の作成・配布	今後検討			・配布に協力する。	順次実施
						・作成され次第、配布に協力	順次実施
11	小中学校等における水災害教育を実施	・出前講座等を活用した啓発を積極的に行っていく。	引き続き実施	・自治体の教育委員会と連携し、効果的な水防の避難や訓練など支援	引き続き実施	・要望があれば、ハザードマップの周知や災害情報の入手方法などの出前講座を実施	継続実施
				・出前講座等を実施 H30.9.21 富山市新庄小学校 （富山河川国道事務所、富山市と実施） （100名） H30.10.10 富山市新庄北小学校(110名)	引き続き実施	・出前講座を実施 H30.10.22 新庄北小学校5年生	引き続き実施
12	出前講座等を活用し、水防災等に関する説明会を開催	・出前講座等を活用した啓発を積極的に行っていく。	引き続き実施	・出前講座等を活用し水防災等に関する説明会を実施	引き続き実施	・ハザードマップの周知や災害情報の入手方法などの出前講座を実施	継続実施
		・出前講座等を実施 H31.2.6 富山県ﾃﾞｨｻｰﾋﾞｽｾﾝﾀｰ協議会 富山地区ブロック（40名） （出前県庁しごと談義）	引き続き実施	・「警報級の可能性」や「危険度分布」などの広報用チラシの配布（H30）	引き続き実施	・出前講座の実施 60回	引き続き実施
13	効果的な「水防災意識社会」の再構築に役立つ広報や資料を作成・配布	・「水防災意識社会」の再構築に役立つ広報資料を作成、ＨＰへの掲載等（協議会で作成）	順次実施	・関係機関と連携して効果的な対応に協力	順次実施	・市の広報誌への掲載や、ＨＰなどで周知	継続実施
		・減災に係る取組方針をHPに掲載（H30.6）	H30			・作成され次第、市の広報誌やＨＰで周知	順次実施
14	自治会や地域住民が参加した洪水に対するリスクの高い箇所の共同点検の実施	・重要水防箇所等の共同点検の実施	引き続き実施			・県と合同で毎年実施	継続実施
15	「災害・避難カード」を用いた平時からの住民等への周知・教育・訓練	・災害・避難カード作成時に同席し、防災教育に参加	今後検討			・ハザードマップの更新後、周知を実施	順次実施
						・新たな洪水ハザードマップの作成中	順次実施

様式ー１　概ね５年（H30～H32）で実施する取組（いたち川・山田川等グループ）

具体的な事項の柱		実施する機関					
項目		富山県		富山地方気象台		富山市	
	カテゴリ	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期
16	まるごとまちごとハザードマップを整備	・ハザードマップ作成の基礎資料となる浸水想定区域図の公表	順次実施			・ハザードマップ見直しの際に必要性を検討する。	順次実施
		・洪水浸水想定区域図の公表 いたち川（H30.8.17） 土川（H30.8.17） 熊野川（H30.8.17） 坪野川（H30.8.17） 山田川（H30.8.17）	H30			・ハザードマップ作成後、必要があれば設置を検討	必要があれば検討
17	住民の防災意識を高め、地域の防災力の向上を図るための自主防災組織の充実	・自助・共助の促進のための普及啓発を実施するとともに、市町村と連携して自主防災組織の資機材整備や避難訓練等を支援	今後検討			・自主防災組織結成に向けての出前講座の実施 ・自主防災組織への訓練補助金や資機材補助金の交付 ・自主防災組織構成員が防災士の資格を取得するための補助金の交付	継続実施
						・自主防災組織結成に向けての出前講座を実施 ・訓練補助金や資機材補助金の交付を実施 ・防災士資格取得のための補助金交付を実施	引き続き実施
18	水災害の事前準備に関する問い合わせ窓口の設置	・県HPに問い合わせ窓口を設置（県）	引き続き実施			・窓口設置済み	継続実施
		・相談窓口をHPに掲載	引き続き実施			・窓口設置済み	継続実施
②迅速かつ確実な避難行動のための取組							
■情報伝達、避難計画等に関する取組							
19	想定最大規模降雨による浸水想定区域図、浸水継続時間、家屋倒壊等氾濫想定区域等の作成・公表	・想定最大規模も含めた浸水想定区域図や家屋倒壊等氾濫想定区域等の公表	順次実施				
		・洪水浸水想定区域図の公表 いたち川（H30.8.17） 土川（H30.8.17） 熊野川（H30.8.17） 坪野川（H30.8.17） 山田川（H30.8.17）	H30				
20	新たな洪水ハザードマップの策定（広域的な避難計画等も反映）	・想定最大規模も含めた浸水想定区域図や家屋倒壊等氾濫想定区域等の公表	順次実施			洪水ハザードマップを更新予定	県の浸水想定区域を受けて実施
		・洪水浸水想定区域図の公表 いたち川（H30.8.17） 土川（H30.8.17） 熊野川（H30.8.17） 坪野川（H30.8.17） 山田川（H30.8.17）	H30			・新たな洪水ハザードマップの作成中 （R2年公表予定）	引き続き実施
21	新たなハザードマップの各戸配布・周知 （ハザードマップポータルサイトや地図情報等の活用など）	・想定最大規模も含めた浸水想定区域図や家屋倒壊等氾濫想定区域等の公表	順次実施			洪水ハザードマップ更新後に実施予定	ハザードマップの作成後
		・洪水浸水想定区域図の公表 いたち川（H30.8.17） 土川（H30.8.17） 熊野川（H30.8.17） 坪野川（H30.8.17） 山田川（H30.8.17）	H30			・新たな洪水ハザードマップの作成中 （R2年公表予定）	ハザードマップの作成後
22	リアルタイムの情報提供やプッシュ型情報の発信など防災情報の充実 （水位や河川状況等ライブカメラ情報、避難情報）	・富山県総合防災システムにより、①県と参加可能な国・市町村・防災関係機関等がリアルタイムで閲覧、書込み、情報共有を実施。②また、Ｌアラート等を活用し、報道機関等との連携により住民等へ被害情報等を迅速・的確に提供。 ・河川情報システムの改良・携帯端末向けのシステムの実施 ・河川監視カメラの設置（水位計設置箇所） ・簡易水位計の設置 ・一般向けの緊急速報メール配信の実施	引き続き実施	・気象警報・注意報等を発表し、現象ごとに警戒、注意期間及び雨のピーク時間帯、量などの予想最大値を周知し、必要に応じて、自治体、関係機関に情報伝達（ホットライン）を実施	引き続き実施	・アナログ式防災行政無線をデジタル式に再整備 ・避難情報をリアルタイムに受信できる、ＳＮＳやスマートフォンアプリについて引き続き、普及を図る。	順次整備
		・河川監視カメラHP公開4基 いたち川（千歳橋）（H30.6.1） 土川（土川橋）（H30.6.1） 坪野川（坪野橋）H30.6.1） 山田川（長沢橋）（H30.6.1） ・河川監視カメラ設置 1基 祖母川、田島川合流点 ・危機管理型水位計設置 14基 神通川水系14基（黒川、冷川、松川ほか）	引き続き実施	・大雨が予想された場合、富山県等に情報伝達を実施（H30）	引き続き実施	・アナログ式防災行政無線をデジタル式に再整備中 ・ＳＮＳやスマートフォンアプリについて広報、ＨＰおよび出前講座での普及を推進	引き続き実施
23	避難勧告等の発令に着目した防災行動計画（タイムライン）の整備及び検証と改善	・市町村が作成するタイムラインに必要な水位情報等の提供	順次実施	・富山河川国道事務所、富山県及び関係市町村と共同で整備・改善を支援	引き続き実施	・浸水想定の見直し後、河川管理者と協議を行う。	順次実施
24	中小河川において、相当な被害が発生する可能性を予見した場合、首長等への直接の情報提供（ホットライン）の実施	H29から取組みを開始（試行）	引き続き実施	主な河川を対象とした流域雨量指数による危険度分布の能動的ホットライン	引き続き実施	必要に応じて検討。まずは担当者間のホットラインの実施を河川管理者と協議	順次実施
		・試行運用（H29～） H30実績　３回（坪野川）	引き続き実施	・大雨が予想された場合、富山県等に情報伝達を実施（H30）	引き続き実施	・試行運用（H29～） H30実績　３回（坪野川）	引き続き実施

様式ー１　概ね５年（H30～H32）で実施する取組（いたち川・山田川等グループ）

具体的な事項の柱		実施する機関					
項目		富山県		富山地方気象台		富山市	
	カテゴリ	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期
25	要配慮者利用施設の避難計画の作成及び訓練の促進	・作成に必要な情報（浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間等）の提供 ・要配慮者利用施設管理者向け説明会への支援	順次実施			・計画作成に向けた周知啓発	順次実施
		・洪水浸水想定区域図の公表 いたち川（H30.8.17） 土川（H30.8.17） 熊野川（H30.8.17） 坪野川（H30.8.17） 山田川（H30.8.17） ・出前講座等を実施 H31.2.6 富山県ﾃﾞｲｻｰﾋﾞｽｾﾝﾀｰ協議会 富山地区ブロック（40名）	H30			・HPにて計画策定の手引きを周知、 及び出前講座において説明を実施 ・市内対象施設200施設のうち80施設で 避難確保計画を作成済 うち、61施設で避難訓練を実施 （H31.3末時点）	引き続き 実施
26	立ち退き避難が必要な区域及び避難方法の検討	・浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間及び家屋倒壊危険区域の公表	順次実施			・立ち退き避難が必要な区域について検討を行う	H30年度以降検討
		・洪水浸水想定区域図の公表 いたち川（H30.8.17） 土川（H30.8.17） 熊野川（H30.8.17） 坪野川（H30.8.17） 山田川（H30.8.17）	H30			・新たな洪水ハザードマップの作成に 合わせて検討	引き続き 実施
27	参加市町村による広域避難計画の策定及び支援	・作成に必要な情報（浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間等）の提供	順次実施			・隣接市町村などと協議をし、検討する。	必要があれば検討
		・洪水浸水想定区域図の公表 いたち川（H30.8.17） 土川（H30.8.17） 熊野川（H30.8.17） 坪野川（H30.8.17） 山田川（H30.8.17）	H30			・避難方法の検討を踏まえ、今後必要に 応じて協議を検討	必要があれば検討
28	広域的な避難計画等を反映した新たな洪水ハザードマップの策定・周知	・作成に必要な情報（浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間等）の提供	順次実施			・洪水ハザードマップの更新を行う。	県の浸水想定区域を受けて実施
		・洪水浸水想定区域図の公表 いたち川（H30.8.17） 土川（H30.8.17） 熊野川（H30.8.17） 坪野川（H30.8.17） 山田川（H30.8.17）	H30			・新たな洪水ハザードマップの作成中	引き続き 実施
29	水位予測の検討及び精度の向上			・大雨・洪水警報等の評価及び精度の向上 ・災害補足状況の検証と洪水警報等の基準の変更	引き続き 実施		
	小規模の流域・急流河川に対応する精度の高い降雨・洪水予測の実施			・災害補足の状況と洪水警報等の基準の 検証の実施（H30）	引き続き 実施		
30	気象情報発信時の「危険度の色分け」や「警報級の現象」等の改善			・予測精度等の改善を検証	引き続き 実施		
				・災害発生状況などと危険度の検証実施 （H30）	引き続き 実施		
③洪水氾濫による被害の軽減及び避難時間の確保のための水防活動等の取組							
■水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する取組							
31	水防団等への連絡体制の確認と首長も参加した実践的な情報伝達訓練の実施	・情報伝達訓練の実施	引き続き実施	・情報伝達訓練等への支援	引き続き 実施	・国・県と連携した、情報伝達訓練の実施	継続実施
		・洪水対応演習（情報伝達訓練）を実施 H30.4.20 神通川 （国、富山土木、富山市） ・磯川水防情報伝達訓練を実施 H30.6.22 磯川 （国、富山土木、富山市）	引き続き 実施			・洪水対応演習（情報伝達訓練）に参加 H30.4.20 神通川 ・水防情報伝達訓練を実施 H30.6.22 磯川	引き続き 実施
32	自治体関係機関や水防団が参加した洪水に対するリスクの高い箇所の合同巡視の実施	・重要水防箇所等の合同巡視を実施	引き続き実施	・重要危険箇所等の合同巡視を実施。	引き続き 実施	・重要水防箇所について、県と合同で毎年実施	継続実施
		・重要水防箇所等の合同巡視を実施 H30.6.6（富山市と合同）	引き続き 実施			・重要水防箇所について県と合同巡視 H30.5.16 富山土木センター管内河川	引き続き 実施
33	関係機関が連携した水防実働訓練等を実施	・県総合防災訓練等において関係機関が連携した水防実動訓練等を実施 ・水防管理団体が行う訓練への参加 ・水防工法講習会の支援等を行う。	引き続き実施	・要請による訓練への支援	引き続き 実施	・水防団、国、県、自主防災組織などが参加し、出水期前に水防訓練の実施	継続実施
		・水防管理団体が行う訓練へ参加 H30.5.26 神通川（富山市） （富山土木より9名参加）	引き続き 実施	・県防災訓練に参加 H30.9.29 富山市総合防災訓練	引き続き 実施	・水防訓練を実施 H30.5.26 神通川右岸	引き続き 実施
34	水防活動の担い手となる水防団員・水防協力団体の募集・指定を促進					・水防団員を兼ねる、消防団員について、ＨＰ掲載や、ポスター掲示、自治振興会長会議への依頼により、募集促進	H29年度から検討
						・ＨＰ掲載、ポスター掲示の実施	引き続き 実施
35	国・県・自治体職員等を対象に、水防技術講習会を実施	・水防技術講習会に参加	引き続き実施			・水防技術講習会に参加	継続実施
		・水防技術講習会に参加 H30.10.16 1名（河川課）	引き続き 実施				
36	大規模災害時の復旧活動の拠点等配置計画の検討を実施	・検討に必要な情報（浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間等）の提供	順次実施				
		・洪水浸水想定区域図の公表 いたち川（H30.8.17） 土川（H30.8.17） 熊野川（H30.8.17） 坪野川（H30.8.17） 山田川（H30.8.17）	H30				
37	地域の事業者による水防支援体制の検討・構築					・必要に応じて検討	必要があれば検討

様式ー１　概ね５年（H30～H32）で実施する取組（いたち川・山田川等グループ）

具体的な事項の柱		実施する機関					
項目		富山県		富山地方気象台		富山市	
	カテゴリ	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期
■要配慮者利用施設や大規模工場等の自衛水防の推進に関する取組							
38	要配慮者利用施設による避難確保計画の作成に向けた支援を実施	・作成に必要な情報（浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間等）の提供	順次実施	要配慮者利用施設による避難確保計画等の作成を行おうとする際の支援。	引き続き実施	・計画作成の手引きなどの情報を周知啓発	順次実施
		・洪水浸水想定区域図の公表 いたち川（H30.8.17） 土川（H30.8.17） 熊野川（H30.8.17） 坪野川（H30.8.17） 山田川（H30.8.17） ・出前講座等を実施 H31.2.6 富山県ﾃﾞｲｻｰﾋﾞｽｾﾝﾀｰ協議会 富山地区ブロック（40名）	H30			・HPにて計画策定の手引きを周知、 及び出前講座において説明を実施 ・市内対象施設200施設のうち80施設で 避難確保計画を作成済 うち、61施設で避難訓練を実施 （H31.3末時点）	引き続き実施
39	大規模工場等への浸水リスクの説明と水害対策等の啓発活動	・作成に必要な情報（浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間等）の提供	順次実施			・ハザードマップによる浸水リスクの周知	必要があれば検討
		・洪水浸水想定区域図の公表 いたち川（H30.8.17） 土川（H30.8.17） 熊野川（H30.8.17） 坪野川（H30.8.17） 山田川（H30.8.17）	H30				
40	大規模工場における情報連絡体制の確立及び自衛水防活動の取組	・作成に必要な情報（浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間等）の提供	順次実施			・広報紙、ＨＰ等で周知	必要があれば検討
		・洪水浸水想定区域図の公表 いたち川（H30.8.17） 土川（H30.8.17） 熊野川（H30.8.17） 坪野川（H30.8.17） 山田川（H30.8.17）	H30				
■救援・救助活動の効率化に関する取組							
41	大規模災害時の救援・救助活動等支援のための拠点等配置計画の検討を実施	・検討に必要な情報（浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間等）の提供	順次実施				
		・洪水浸水想定区域図の公表 いたち川（H30.8.17） 土川（H30.8.17） 熊野川（H30.8.17） 坪野川（H30.8.17） 山田川（H30.8.17）	H30				
■排水計画（案）の作成及び排水訓練の実施							
42	氾濫水を迅速に排水するため、排水施設の情報共有、排水手法等の検討を行い、大規模水害を想定した排水計画（案）を検討・作成	・排水ポンプ車設置可能箇所の検討	今後検討			・排水ポンプ車の配置箇所を検討	・H30年度から検討
43	地下街が浸水した場合の排水計画（案）の検討を実施						
44	排水ポンプ車の出動要請の連絡体制等を整備	・連絡体制の確認	引き続き実施			・連絡体制を確認し、適宜更新する。	継続実施
		・連絡先を富山市に確認し、水防マニュアルに反映	引き続き実施			・水防連絡会にて連絡体制を確認（国） H30.4.25 水防連絡会 ・連絡体制作成（市）	引き続き実施
45	排水計画（案）に基づき、関係機関が連携した排水実働訓練の実施	・水防管理団体が行う水防訓練等への参加	引き続き実施			・水防法に基づく水防訓練の実施	継続実施
		・水防管理団体が行う訓練へ参加 H30.5.26 神通川（富山市） （富山土木より9名参加）	引き続き実施			・水防訓練を実施 H30.5.26 神通川右岸	引き続き実施

様式ー１　概ね５年（H30～H32）で実施する取組（下条川等グループ）

具体的な事項の柱		実施する機関					
項目		富山県		富山地方気象台		射水市	
	カテゴリ	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期
1. ハード対策の主な取組							
■洪水を河川内で安全に流す対策							
1	浸透対策 パイピング対策 流下能力対策 侵食・洗掘対策 堤防整備 霞堤の維持・保全 縦工の整備 漏水対策 河道管理 ダムによる洪水調節 洪水をバイパス等で排水する施設の整備 河道浚渫	・洪水を河川内で安全に流すためのハード対策を推進する。 ・河道内堆積土者の計画的な撤去	引き続き実施				
		【下条川】 護岸 L=37m（射．橋下条地内） 【和田川】 伐木 A=300m2（射．大門地内）	引き続き実施				
■危機管理型ハード対策							
2	堤防天端の保護 裏法尻の補強	・越水が発生した場合でも決壊までの時間を少しでも引き延ばす危機管理型ハード対策を推進する。	今後検討				
■避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備							
3	新技術を活用した水防資機材の検討及び配備	・新技術に関する情報を収集し、検討する	今後検討			・河川管理者と連携し、水防資機材の配備状況を確認し整備を行う。	引き続き実施
						・検討中	引き続き実施
4	洪水時の状況を把握し、円滑な避難活動や水防活動を支援するため、雨量計、水位計（簡易水位計を含む）、河川監視カメラや量水標等の基盤の整備	・河川監視カメラの設置（水位計設置箇所） ・簡易水位計の設置	引き続き実施				
		・河川監視カメラHP公開4基 下条川（駅南大橋）（H30.6.1） 和田川（本江）（H30.6.1） ・危機管理型水位計設置 5基 庄川水系3基（親司川、八幡川、鴨川） その他水系2基（鍛冶川、新堀川）	引き続き実施				
5	防災行政無線や防災ラジオ等のデジタル化による改良					・市町村合併以前から引き継いでいるアナログの防災行政無線をデジタル化し市全域を網羅した情報伝達網を整備し、H28年9月26日から運用開始。	引き続き実施
						・運用開始済（H28.9～）	整備済
6	浸水時においても災害対応を継続するための施設の整備及び非常用発電装置等の耐水化	・施設等に関する情報を収集し、検討する。	今後検討			・防災拠点となる市庁舎として、72時間発電が可能な非常用発電機を庁舎６階に整備し、H28年10月開庁した。	引き続き実施
						・整備済（H28.10～）	整備済
7	浸透ますの設置 校庭貯留の実施					・検討中	今後検討
						・検討中	引き続き実施
8	各戸貯留・浸透施設の設置に対する支援制度の確立 水田貯留に対する支援制度の確立	・各戸貯留・浸透施設の設置に対する支援制度の検討 ・水田貯留に対する支援制度の検討	今後検討			・検討中	今後検討
						・検討中	引き続き実施
9	農業用排水路に設置されている水門管理の徹底	・気象情報に応じて、文書による市、土地改良区宛に事前点検や注意喚起の通知	継続実施			・検討中	今後検討
						・検討中	引き続き実施
2. ソフト対策の主な取組 ①河川特有の洪水を理解するための周知・理解促進の取組							
■平時から住民等への周知・教育・訓練に関する取組							
10	水害の歴史、洪水特性の周知理解促進のための副教材の作成・配布	水害の歴史、洪水特性の周知理解促進のための副教材の作成・配布	今後検討			・検討中	今後検討
						・検討中	引き続き実施
11	小中学校等における水災害教育を実施	・出前講座等を活用した啓発を積極的に行っていく。	引き続き実施	・自治体の教育委員会と連携し、効果的な水防の避難や訓練など支援	引き続き実施	・小中学校から要望があった場合、過去に生じた水害状況の写真パネルや資料提供を行う。また、出前講座の申込があれば対応する。	引き続き実施
						・小学校１校に水害状況の写真パネル等を貸し出し	引き続き実施
12	出前講座等を活用し、水防災等に関する説明会を開催	・出前講座等を活用した啓発を積極的に行っていく。	引き続き実施	・出前講座等を活用し水防災等に関する説明会を実施	引き続き実施	・出前講座の活用を積極的に働きかける。	引き続き実施
				・「警報級の可能性」や「危険度分布」などの広報用チラシの配布（H30） ・出前講座等を実施 H30.5.22 伏木防火協会（100名）	引き続き実施	・出前講座（風水害をテーマ）を実施 40地区（H28年4月～H31年3月）	引き続き実施
13	効果的な「水防災意識社会」の再構築に役立つ広報や資料を作成・配布	・「水防災意識社会」の再構築に役立つ広報資料を作成、ＨＰへの掲載等（協議会で作成）	引き続き実施	・関係機関と連携して効果的な対応に協力	順次実施	・市広報紙面に記事を掲載し市民への啓発を図る。	引き続き実施
						・風水害時の対策（備蓄・情報収集）に関する啓発 H30.6 CATV	引き続き実施
14	自治会や地域住民が参加した洪水に対するリスクの高い箇所の共同点検の実施	・重要水防箇所等の共同点検の実施	引き続き実施			・河川管理者と連携し対応したい。	順次実施
		H30.5.25　下条川（高岡土木、射水市）				H30.5.25　下条川（高岡土木、射水市）	引き続き実施
15	「災害・避難カード」を用いた平時からの住民等への周知・教育・訓練	・災害・避難カード作成時に同席し、防災教育に参加	今後検討			・検討中	今後検討
						・検討中	引き続き実施
16	まるごとまちごとハザードマップを整備	・ハザードマップ作成の基礎資料となる浸水想定区域図の公表	順次実施			・ハザードマップの見直しの際に検討する。	引き続き実施
		・洪水浸水想定区域図の公表 下条川（R1年出水期前予定） 和田川（R1年出水期前予定）	H30～			・検討中	引き続き実施

様式ー１　概ね５年（H30～H32）で実施する取組（下条川等グループ）

具体的な事項の柱		実施する機関					
項目		富山県		富山地方気象台		射水市	
	カテゴリ	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期
17	住民の防災意識を高め、地域の防災力の向上を図るための自主防災組織の充実	・自助・共助の促進のための普及啓発を実施するとともに、市町村と連携して自主防災組織の資機材整備や避難訓練等を支援	引き続き実施			・自主防災組織が行う活動に対する指導・助言や自主防災活動のリーダー育成を支援し自主防災組織の充実を図る。	引き続き実施
						・県が実施する防災活動リーダー育成研修について案内し参加を促す。 ・防災活動リーダーを担う人材として防災士の育成を支援。また射水市防災士連絡協議会の活動を支援 ・H30.9.2 作道地区で富山県・射水市総合防災訓練実施 ・H31.3 風水害時等の自主的な避難に関する、「市、施設管理者、住民」それぞれの役割分担やルールを明確化した「自主避難所開設・運営マニュアル」を作成	引き続き実施
18	水災害の事前準備に関する問い合わせ窓口の設置	・県HPに問い合わせ窓口を設置（県）	引き続き実施			・平成31年度にハザードマップ見直しを予定しており、公表時に合わせ検討	今後検討
		・相談窓口をHPに掲載	引き続き実施			・検討中	引き続き実施
②迅速かつ確実な避難行動のための取組							
■情報伝達、避難計画等に関する取組							
19	想定最大規模降雨による浸水想定区域図、浸水継続時間、家屋倒壊等氾濫想定区域等の作成・公表	・想定最大規模も含めた浸水想定区域図や家屋倒壊等氾濫想定区域等の公表	順次実施				
		・洪水浸水想定区域図の公表 下条川（R1年出水期前予定） 和田川（R1年出水期前予定）	H30～				
20	新たな洪水ハザードマップの策定（広域的な避難計画等も反映）	・想定最大規模も含めた浸水想定区域図や家屋倒壊等氾濫想定区域等の公表	順次実施			・平成31年度にハザードマップの見直しを予定している。	H31
		・洪水浸水想定区域図の公表 下条川（R1年出水期前予定） 和田川（R1年出水期前予定）	H30～			・R元年度内公表予定	引き続き実施
21	新たなハザードマップの各戸配布・周知 （ハザードマップポータルサイトや地図情報等の活用など）	・想定最大規模も含めた浸水想定区域図や家屋倒壊等氾濫想定区域等の公表	順次実施			・平成31年度のハザードマップ見直しに合わせて検討したい。	今後検討
		・洪水浸水想定区域図の公表 下条川（R1年出水期前予定） 和田川（R1年出水期前予定）	H30～			・R元年度内公表予定	引き続き実施
22	リアルタイムの情報提供やプッシュ型情報の発信など防災情報の充実 （水位や河川状況等ライブカメラ情報、避難情報）	・富山県総合防災システムにより、①県と参加可能な国・市町村・防災関係機関等がリアルタイムで閲覧、書込み、情報共有を実施。②また、Ｌアラート等を活用し、報道機関等との連携により住民等へ被害情報等を迅速・的確に提供。 ・河川情報システムの改良・携帯端末向けのシステムの実施 ・河川監視カメラの設置（水位計設置箇所） ・簡易水位計の設置 ・一般向けの緊急速報メール配信の実施	引き続き実施	・気象警報・注意報等を発表し、現象ごとに警戒、注意期間及び雨のピーク時間帯、量などの予想最大値を周知し、必要に応じて、自治体、関係機関に情報伝達（ホットライン）を実施	引き続き実施	・防災行政無線を整備し屋外拡声子局を５６局（親局を含む）から１１３局に増やし、一斉放送による音達エリアを拡充した。また、放送内容と同じものをエリアメールや登録制のメール配信、ＣＡＴＶのＬ字放送、コミュニティＦＭの割り込み放送で配信するシステム整備が完了した。今後は整備等行った設備を情報発信等に活用したい。	引き続き実施
		・河川監視カメラHP公開4基 下条川（駅南大橋）（H30.6.1） 和田川（本江）（H30.6.1） ・危機管理型水位計設置 5基 庄川水系3基（親司川、八幡川、鴨川） その他水系2基（鍛冶川、新堀川）		・大雨が予想された場合、富山県等に情報伝達を実施（H30）	引き続き実施	・運用開始済（H28.9.26～）	整備済
23	避難勧告等の発令に着目した防災行動計画（タイムライン）の整備及び検証と改善	・市町村が作成するタイムラインに必要な水位情報等の提供	引き続き実施	・富山河川国道事務所、富山県及び関係市町村と共同で整備・改善を支援	引き続き実施	・新たな浸水想定に基づき、現行の避難勧告等判断伝達マニュアルの見直すなど、タイムラインを意識した避難対策となるよう改善を図る。	順次実施
						・検討中	引き続き実施
24	中小河川において、相当な被害が発生する可能性を予見した場合、首長等への直接の情報提供（ホットライン）の実施	・H29から取組みを開始（試行）	引き続き実施	主な河川を対象とした流域雨量指数による危険度分布の能動的ホットライン	引き続き実施	・H29から取組みを開始（試行）	引き続き実施
		・試行運用（H29～） H30実績 なし	引き続き実施	・大雨が予想された場合、富山県等に情報伝達を実施（H30）	引き続き実施	・試行運用（H29～） H30実績 なし	引き続き実施
25	要配慮者利用施設の避難計画の作成及び訓練の促進	・作成に必要な情報（浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間等）の提供 ・要配慮者利用施設管理者向け説明会への支援	引き続き実施			市内部の連絡体制を整備し促進したい。	引き続き実施
		・洪水浸水想定区域図の公表 下条川（R1年出水期前予定） 和田川（R1年出水期前予定）	H30～			・防災訓練を実施 H30.9.2 富山県と射水市の合同防災訓練（１施設）	引き続き実施
26	立ち退き避難が必要な区域及び避難方法の検討	・浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間及び家屋倒壊危険区域の公表	順次実施			・家屋倒壊区域等を踏まえ立ち退き避難が必要なエリアを検証し、現行の避難勧告等判断伝達マニュアルを見直す。	引き続き実施
		・洪水浸水想定区域図の公表 下条川（R1年出水期前予定） 和田川（R1年出水期前予定）	H30～			・指定緊急避難場所施設の想定最大規模における浸水深を検証（H30）	引き続き実施
27	参加市町村による広域避難計画の策定及び支援	・作成に必要な情報（浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間等）の提供	順次実施			・参加市町村で連携し広域避難に関する検討を行う。	引き続き実施
		・洪水浸水想定区域図の公表 下条川（R1年出水期前予定） 和田川（R1年出水期前予定）	H30～			・検討中	引き続き実施
28	広域的な避難計画等を反映した新たな洪水ハザードマップの策定・周知	・作成に必要な情報（浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間等）の提供	順次実施			・平成31年度のハザードマップ見直しに合わせて検討したい。	引き続き実施
		・洪水浸水想定区域図の公表 下条川（R1年出水期前予定） 和田川（R1年出水期前予定）	H30～			・検討中	引き続き実施
29	水位予測の検討及び精度の向上			・大雨・洪水警報等の評価及び精度の向上 ・災害補足状況の検証と洪水警報等の基準の変更	順次実施		
	小規模の流域・急流河川に対応する精度の高い降雨・洪水予測の実施			・災害補足の状況と洪水警報等の基準の検証の実施（H30）	引き続き実施		
30	気象情報発信時の「危険度の色分け」や「警報級の現象」等の改善			・予測精度等の改善を検証	引き続き実施		
				・災害発生状況などと危険度の検証実施（H30）	引き続き実施		

様式－１　概ね５年（H30～H32）で実施する取組（下条川等グループ）

具体的な事項の柱		実施する機関					
項目		富山県		富山地方気象台		射水市	
	カテゴリ	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期
③洪水氾濫による被害の軽減及び避難時間の確保のための水防活動等の取組							
■水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する取組							
31	水防団等への連絡体制の確認と首長も参加した実践的な情報伝達訓練の実施	・情報伝達訓練の実施	引き続き実施	・情報伝達訓練等への支援	引き続き実施	・水防連絡会にて連絡体制の確認を行い、情報伝達訓練に参加する。	引き続き毎年実施
						・水防連絡会で連絡体制を確認 H30.4.25 ・洪水対応演習に参加 H30.4.20	引き続き実施
32	自治体関係機関や水防団が参加した洪水に対するリスクの高い箇所の合同巡視の実施	・重要水防箇所等の合同巡視を実施	引き続き実施	・重要危険箇所等の合同巡視を実施。	引き続き実施	・河川管理者と連携し対応したい。	引き続き毎年実施
		H30.5.25　下条川（高岡土木、射水市）	引き続き実施			H30.5.25　下条川（高岡土木、射水市）	引き続き実施
33	関係機関が連携した水防実働訓練等を実施	・県総合防災訓練等において関係機関が連携した水防実動訓練等を実施 ・水防管理団体が行う訓練への参加 ・水防工法講習会の支援等を行う。	引き続き実施	・要請による訓練への支援	引き続き実施	・出水期前にポンプ車の運転訓練を実施し、防災訓練で水防実働訓練を検討する。	引き続き毎年実施
				・県防災訓練に参加 H30.9.29 富山市総合防災訓練	引き続き実施		引き続き毎年実施
34	水防活動の担い手となる水防団員・水防協力団体の募集・指定を促進					・水防活動の担い手となる消防団員の募集を促進する。	引き続き実施
						・ホームページ等で消防団員を募集	引き続き実施
35	国・県・自治体職員等を対象に、水防技術講習会を実施	・水防技術講習会に参加	引き続き実施			・水防技術講習会に参加。	引き続き実施
		・水防技術講習会に参加 H30.10.16 1名	引き続き実施				引き続き実施
36	大規模災害時の復旧活動の拠点等配置計画の検討を実施	・検討に必要な情報（浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間等）の提供	順次実施				
		・洪水浸水想定区域図の公表 下条川（R1年出水期前予定） 和田川（R1年出水期前予定）	H30～				
37	地域の事業者による水防支援体制の検討・構築					・検討中	今後検討
						・検討中	引き続き実施
■要配慮者利用施設や大規模工場等の自衛水防の推進に関する取組							
38	要配慮者利用施設による避難確保計画の作成に向けた支援を実施	・作成に必要な情報（浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間等）の提供	順次実施	要配慮者利用施設による避難確保計画等の作成を行おうとする際の支援。	引き続き実施	・要配慮者利用施設における計画策定の推進を行う。	引き続き実施
		・洪水浸水想定区域図の公表 下条川（R1年出水期前予定） 和田川（R1年出水期前予定）	H30～			・H30.2.9 対象となる施設を所管する担当部署へ計画策定の必要性について説明し、各施設への働きかけを依頼。庁内の推進体制を確認 ・H30.2.15 対象施設に避難確保計画策定等が義務化されたことを順次通知し、計画作成に必要な知識等についての資料提供を開始	引き続き実施
39	大規模工場等への浸水リスクの説明と水害対策等の啓発活動	・作成に必要な情報（浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間等）の提供	順次実施			・検討中	今後検討
		・洪水浸水想定区域図の公表 下条川（R1年出水期前予定） 和田川（R1年出水期前予定）	H30～			・検討中	引き続き実施
40	大規模工場における情報連絡体制の確立及び自衛水防活動の取組	・作成に必要な情報（浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間等）の提供	順次実施			・検討中	今後検討
		・洪水浸水想定区域図の公表 下条川（R1年出水期前予定） 和田川（R1年出水期前予定）	H30～			・検討中	引き続き実施
■救援・救助活動の効率化に関する取組							
41	大規模災害時の救援・救助活動等支援のための拠点等配置計画の検討を実施	・作成に必要な情報（浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間等）の提供	順次実施			・新たな浸水想定に基づき現行の地域防災計画等の見直しを検討する。	引き続き実施
		・洪水浸水想定区域図の公表 下条川（R1年出水期前予定） 和田川（R1年出水期前予定）	H30～			・検討中	引き続き実施
■排水計画（案）の作成及び排水訓練の実施							
42	氾濫水を迅速に排水するため、排水施設の情報共有、排水手法等の検討を行い、大規模水害を想定した排水計画（案）を検討・作成	・排水ポンプ車設置可能箇所の検討	今後検討			・排水施設等の情報を確認・共有し、排水ポンプの設置箇所の選定。	引き続き実施
						・検討中	引き続き実施
43	地下街が浸水した場合の排水計画（案）の検討を実施						
44	排水ポンプ車の出動要請の連絡体制等を整備	・連絡体制の確認	順次実施			・河川管理者と連携を図り、連絡体制の整備を行う。	引き続き実施
						・水防連絡会で連絡体制の整備、情報の共有化 H30.4.25 水防連絡会	引き続き実施
45	排水計画（案）に基づき、関係機関が連携した排水実働訓練の実施	・水防管理団体が行う水防訓練等への参加	順次実施			・河川管理者が行う操作訓練に参加。	引き続き実施
							引き続き実施

様式ー１　概ね５年（H30～H32）で実施する取組（千保川・旅川等グループ）

具体的な事項の柱		実施する機関											
項目		富山県		富山地方気象台		高岡市		砺波市		小矢部市		南砺市	
	カテゴリ	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期
1.ハード対策の主な取組													
■洪水を河川内で安全に流す対策													
1	浸透対策 パイピング対策 流下能力対策 侵食・洗掘対策 堤防整備 霞堤の維持・保全 縦工の整備 漏水対策 河道管理 ダムによる洪水調節 洪水をバイパス等で排水する施設の整備 河道浚渫	・洪水を河川内で安全に流すためのハード対策を推進する。	引き続き実施										
		【祖父川】 河道浚渫 V=36m3（高.北島地内） 【岸渡川】 伐木 A=200m2（高.福岡町大滝地内） 【旅川】 河道浚渫　L=0.2km（三清東地内） 河道浚渫　L=0.1km（院瀬見地内）	引き続き実施										
■危機管理型ハード対策													
2	堤防天端の保護 裏法尻の補強	・越水が発生した場合でも決壊までの時間を少しでも引き延ばす危機管理型ハード対策を推進する。	(高)H28年度から順次整備										
■避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備													
3	新技術を活用した水防資機材の検討及び配備	・新技術に関する情報を収集し、検討する	今後検討			・河川管理者と連携を図り、水防資機材配備状況の確認や整備を実施する。	引き続き実施	・河川管理者や水防団と連携を図り水防資機材の配備状況の確認を行う。	H28年度から検討	・河川管理者と連携し水防資機材の配備状況の確認を実施する。	H28年度から検討	・河川管理者や水防団と連携を図り水防資機材の配備状況の確認を行う。	H28年度から検討
										・河川管理者と合同巡視を実施 H30.5	引き続き実施		
4	洪水時の状況を把握し、円滑な避難活動や水防活動を支援するため、雨量計、水位計（簡易水位計を含む）、河川監視カメラや量水標等の基盤の整備	・河川監視カメラの設置（水位計設置箇所） ・簡易水位計の設置	引き続き実施										
		・河川監視カメラのHP公開6基 千保川（志貴野橋、市場橋）2基 祖父川（樋詰橋）1基 岸渡川（岸渡川鉄道協）1基 横江宮川（宮川橋）1基 旅川1基（柴田屋橋） ・危機管理型水位計設置10基 小矢部川水系10基(野川、大門川ほか)	引き続き実施										
5	防災行政無線や防災ラジオ等のデジタル化による改良					・河川沿川における同報系防災行政無線の整備を検討する。	引き続き実施	・検討中	今後検討	・検討中	今後検討	防災行政無線のデジタル化を図り、放送内容をメール及び市のホームページと連携し情報伝達を図る。	H29年より運用開始
						・情報伝達に係る効果的な手段 （防災行政無線を含む）の整備について検討（H30.4～）	H30～					・運用開始済	H29～
6	浸水時においても災害対応を継続するための施設の整備及び非常用発電装置等の耐水化	・施設等に関する情報を収集し、検討する。	今後検討			・検討中	今後検討	・検討中	今後検討	・検討中	今後検討	・検討中	今後検討
						・非常用発電装置と非常時の本部機能についての現状確認を実施（H30.4～）	H30～						
7	浸透ますの設置 校庭貯留の実施					・検討中	今後検討	・検討中	今後検討	・検討中	今後検討	・検討中	今後検討
8	各戸貯留・浸透施設の設置に対する支援制度の確立 水田貯留に対する支援制度の確立	・各戸貯留・浸透施設の設置に対する支援制度の検討 ・水田貯留に対する支援制度の検討	今後検討			・検討中	今後検討	・検討中	今後検討	・検討中	今後検討	・検討中	今後検討
9	農業用排水路に設置されている水門管理の徹底	・気象情報に応じて、文書による市、土地改良区宛に事前点検や注意喚起の通知	継続実施			用水管理者と連携して、降雨時の水門管理の徹底を図っている。	引き続き実施	・検討中	今後検討	・検討中	今後検討	・検討中	今後検討
						・用水管理者と連携して、降雨時の水門管理を徹底	引き続き実施						
2.ソフト対策の主な取組 ①河川特有の洪水を理解するための周知・理解促進の取組													
■平時から住民等への周知・教育・訓練に関する取組													
10	水害の歴史、洪水特性の周知理解促進のための副教材の作成・配布	水害の歴史、洪水特性の周知理解促進のための副教材の作成・配布	今後検討			・検討中	今後検討	・検討中	今後検討	・検討中	今後検討	・検討中	今後検討
11	小中学校等における水災害教育を実施	・出前講座等を活用した啓発を積極的に行っていく。	引き続き実施	・自治体の教育委員会と連携し、効果的な水防の避難や訓練など支援	引き続き実施	・小中学校からの要望に応じ、防災教育等に関する出前講座を実施する。	引き続き実施	・出前講座等で防災教育を実施する。	引き続き実施	・出前講座等で要望があった場合、防災教育を実施する。	引き続き実施	・小・中学校からの依頼により、防災教育全般として実施している。	引き続き実施
						・富山河川国道事務所と合同で防災学習を実施 H30.7.19　万葉小学校５年生約30人	引き続き実施						
12	出前講座等を活用し、水防災等に関する説明会を開催	・出前講座等を活用した啓発を積極的に行っていく。	引き続き実施	・出前講座等を活用し水防災等に関する説明会を実施する。	引き続き実施	・出前講座等を活用し水防災等に関する説明会を実施する。	引き続き実施	・出前講座等を活用し、水防災等に関する説明を実施	引き続き実施	・出前講座等を活用し水防災等に関する説明会を実施する。	引き続き実施	・自治会等から出前講座の要請があれば実施	引き続き実施
				・「警報級の可能性」や「危険度分布」などの広報用チラシの配布（H30）	引き続き実施	・自主防災会等を対象に、洪水をテーマとした出前講座を実施 H30実績 56件	引き続き実施	・出前講座等を実施 H30実績 48件	引き続き実施			・出前講座を実施 H30.10.21 井口婦人防火クラブ20名	引き続き実施
13	効果的な「水防災意識社会」の再構築に役立つ広報や資料を作成・配布	・「水防災意識社会」の再構築に役立つ広報資料を作成、ＨＰへの掲載等（協議会で作成）	引き続き実施	・関係機関と連携して効果的な対応に協力	順次実施	・「水防災意識社会」の再構築に役立つ広報や資料を作成・配布する。 ・「防災マップ＆市民便利帳」の改定時に併せて、特集ページを作成する。 ・市広報誌への掲載を検討する。	順次実施	・「水防災意識社会」の再構築に役立つ広報や資料を作成・配布	順次実施	・毎年６月広報で大雨による災害対策について特集している。	引き続き毎年実施	・国、県からの広報等を配布し管内への周知を図る。	順次実施
						・防災マップを更新、全自治会員へ配布（H30.4） ・出前講座等で周知・説明	H30～						
14	自治会や地域住民が参加した洪水に対するリスクの高い箇所の共同点検の実施	・重要水防箇所等の共同点検の実施	引き続き実施			・河川管理者と自治会や地域住民で重要水防箇所等の共同点検を実施する。	順次毎年実施	・河川管理者と自治会や地域住民で重要水防箇所等の共同点検を実施する。	順次毎年実施	・河川管理者を中心とし、自治会等が参加した重要水防箇所の点検を実施している。	順次毎年実施	・県と合同で毎年実施	順次毎年実施
15	「災害・避難カード」を用いた平時からの住民等への周知・教育・訓練	・災害・避難カード作成時に同席し、防災教育に参加	今後検討			・検討中	今後検討	・検討中	今後検討	・検討中	今後検討	・検討中	今後検討
16	まるごとまちごとハザードマップを整備	・ハザードマップ作成の基礎資料となる浸水想定区域図の公表	順次実施			・ハザードマップ見直しの際に検討する。	順次実施	・ハザードマップ見直しの際に検討する。	H30年度以降検討	・ハザードマップ見直しの際に検討する。	順次実施	・市財政課・防災担当課と協議し、必要性の有無等について検討していく。	順次実施
		・洪水浸水想定区域図の公表 千保川（H31.3.29） 祖父川（R1年出水期前予定） 岸渡川（H30.11.21） 横江宮川（H30.11.21） 旅川（H30.8.17）	H30～			・作成について検討（H30.4～）	H30～						

様式ー１　概ね５年（H30～H32）で実施する取組（千保川・旅川等グループ）

具体的な事項の柱			実施する機関											
項目			富山県		富山地方気象台		高岡市		砺波市		小矢部市		南砺市	
		カテゴリ	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期
	17	住民の防災意識を高め、地域の防災力の向上を図るための自主防災組織の充実	・自助・共助の促進のための普及啓発を実施するとともに、市町村と連携して自主防災組織の資機材整備や避難訓練等を支援	引き続き実施			・自主防災組織等の結成率の向上を図る。 ・住民の防災意識を高めるため、出前講座・水防訓練を実施する。 ・自主防災組織の要となる防災士を育成する。	順次実施	・住民の防災意識を高めるために研修会の実施や防災士による訓練指導等の実施	順次実施	・自主防災組織への情報提供を進める。	引き続き毎年実施	・平成２８年３月２９日に防災士の有志により「防災こころえ隊」を設立した。当隊は、自主防災組織からの派遣要請に基づき、各種訓練に参加のうえアドバイスをすることで、自主防災組織の活性化につながっている。今後も積極的に隊の活動を推進していくことで、地域の防災力向上を図る。	順次実施
							・自主防災組織等の結成 H30実績　自主防災組織1件 自主防災組織連絡協議会4件 ・防災に係る出前講座を実施 H30実績　116件（自治会等） ・防災士育成事業（防災講演会）を実施 H31.2.24　県西部6市と合同実施	順次実施	・市総合防災訓練を実施（水害想定） H30.9.2 市総合防災訓練	H30～				
	18	水災害の事前準備に関する問い合わせ窓口の設置	・県HPに問い合わせ窓口を設置（県）	引き続き実施			・検討中	今後検討	・検討中	今後検討	・検討中	今後検討	・検討中	今後検討
			・相談窓口をHPに掲載	引き続き実施										
②迅速かつ確実な避難行動のための取組														
■情報伝達、避難計画等に関する取組														
	19	想定最大規模降雨による浸水想定区域図、浸水継続時間、家屋倒壊等氾濫想定区域等の作成・公表	・想定最大規模も含めた浸水想定区域図や家屋倒壊等氾濫想定区域等の公表	順次実施										
			・洪水浸水想定区域図の公表 千保川（H31.3.29） 祖父川（R1年出水期前予定） 岸渡川（H30.11.21） 横江宮川（H30.11.21） 旅川（H30.8.17）	H30～										
	20	新たな洪水ハザードマップの策定（広域的な避難計画等も反映）	・想定最大規模も含めた浸水想定区域図や家屋倒壊等氾濫想定区域等の公表	順次実施			・洪水ハザードマップの見直しを行い、周知・広報を実施する。	平成30年度より実施	・新たな洪水ハザードマップの策定	H30年度実施	・新たな洪水ハザードマップの策定	H31	過去に作成したハザードマップの見直し（最大浸水想定区域、避難計画を反映）	H30
			・洪水浸水想定区域図の公表 千保川（H31.3.29） 祖父川（R1年出水期前予定） 岸渡川（H30.11.21） 横江宮川（H30.11.21） 旅川（H30.8.17）	H30～			・新たなハザードマップを策定中 （R1年度公表予定）	H30～	・新たな洪水ハザードマップの策定 （H31.4.25公表）	H30	・新たな洪水ハザードマップを策定 （H30年度）	H30～	・新たな洪水ハザードマップを策定 （H31.4公表）	H30
	21	新たなハザードマップの各戸配布・周知 （ハザードマップポータルサイトや地図情報等の活用など）	・想定最大規模も含めた浸水想定区域図や家屋倒壊等氾濫想定区域等の公表	順次実施			・洪水ハザードマップの見直しを行い、周知・広報を実施する。	平成30年度より実施	・市内全戸、事業所などへ洪水ハザードパップを配布・周知する。	H31実施	・新たなハザードマップの各戸配布・周知	H32	・新たなハザードマップの各戸配布・周知	H30
			・洪水浸水想定区域図の公表 千保川（H31.3.29） 祖父川（R1年出水期前予定） 岸渡川（H30.11.21） 横江宮川（H30.11.21） 旅川（H30.8.17）	H30～			・新たなハザードマップを策定中 （R1年度公表予定）	H30～	・洪水ハザードマップの配布・周知 （H31.4.25公表 広報誌、市HP）	H30～R1	・新たな洪水ハザードマップを策定 （H30年度策定、R1年度配布予定）	H30～R1	・新たな洪水ハザードマップを配布 （H30年度策定、H31.5全戸配布）	H30～R1
	22	リアルタイムの情報提供やプッシュ型情報の発信など防災情報の充実 （水位や河川状況等ライブカメラ情報、避難情報）	・富山県総合防災システムにより、①県と参加可能な国・市町村・防災関係機関等がリアルタイムで閲覧、書込み、情報共有を実施。②また、Ｌアラート等を活用し、報道機関等との連携により住民等へ被害情報等を迅速・的確に提供。 ・河川情報システムの改良・携帯端末向けのシステムの実施 ・河川監視カメラの設置（水位計設置箇所） ・簡易水位計の設置 ・一般向けの緊急速報メール配信の実施	引き続き実施	・気象警報・注意報等を発表し、現象ごとに警戒、注意期間及び雨のピーク時間帯、量などの予想最大値を周知し、必要に応じて、自治体、関係機関に情報伝達（ホットライン）を実施	引き続き実施	・高岡市防災情報メールについて、更なる普及のため周知・広報を実施する。また、エリアメール、ＣＡＴＶのＬ字放送、コミュニティＦＭの割り込み放送を活用する。	引き続き実施	・登録制である砺波市緊急メールについて、更なる普及のため市民に周知及び広報を行う。	順次整備	・登録制メールの普及	H28年度から実施	・携帯電話及びパソコンのメールを利用した緊急メールの登録について、更なる普及を目指しＰＲしていく。 ・既存の防災行政無線をデジタル化するとともに、難聴エリア解消にむけて屋外拡声子局の増設も行う。 ・南砺市防災アプリを開発し、気象情報や避難情報の伝達を図る。	順次整備
			・河川監視カメラのHP公開6基 千保川（志貴野橋、市場橋）2基 祖父川（樋詰橋）1基 岸渡川（岸渡川鉄道協）1基 横江宮川（宮川橋）1基 旅川1基（柴田屋橋） ・危機管理型水位計設置10基 小矢部川水系10基(野川、大門川ほか)	引き続き実施	・大雨が予想された場合、富山県等に情報伝達を実施（H30）	引き続き実施	・市防災情報メールについて市HPで周知 ・出前講座等の際に登録を呼びかけ	順次実施					・運用開始済	整備済
	23	避難勧告等の発令に着目した防災行動計画（タイムライン）の整備及び検証と改善	・市町村が作成するタイムラインに必要な水位情報等の提供	順次実施	・富山河川国道事務所、富山県及び関係市町村と共同で整備・改善を支援	引き続き実施	情報伝達手段の整備（システムの再構築）については、現在検討中。	引き続き実施	・防災行動計画（タイムライン）は策定済み。河川管理者及び関係機関と連携して改善等を図る。	引き続き実施	・作成済みタイムラインの改善を実施	H28年度から実施	・防災計画のタイムライン策定時期と合わせ水防計画において策定する。	順次実施
					・大雨災害時の対応等の聞き取り調査 H30 南砺市で実施	引き続き実施								
	24	中小河川において、相当な被害が発生する可能性を予見した場合、首長等への直接の情報提供（ホットライン）の実施	・H29から取組みを開始（試行）	引き続き実施	・主な河川を対象とした流域雨量指数による危険度分布の能動的ホットライン	引き続き実施	・H29から取組みを開始（試行）	引き続き実施	・H29から取組みを開始（試行）	引き続き実施	・H29から取組みを開始（試行）	引き続き実施	・H29から取組みを開始（試行）	引き続き実施
			・試行運用（H29～） H30実績 なし	引き続き実施	・大雨が予想された場合、富山県等に情報伝達を実施（H30）	引き続き実施	・試行運用（H29～） H30実績 なし	引き続き実施	・試行運用（H29～） H30実績 なし	引き続き実施	・試行運用（H29～） H30実績 なし	引き続き実施		
	25	要配慮者利用施設の避難計画の作成及び訓練の促進	・作成に必要な情報（浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間等）の提供 ・要配慮者利用施設管理者向け説明会への支援	引き続き実施			・要配慮者施設における避難計画策定の推進を行う。 ・家屋倒壊危険区域内の要配慮者施設へさらなる情報伝達ツールを検討する。	H29年度から順次実施	・浸水想定区域内(50cm以上）の要配慮者利用施設について、避難確保計画及び避難訓練の実施を促進する。	H30年度から順次実施	・検討中	今後検討	浸水想定区域内の要配慮者施設について、避難確保計画及び避難訓練の実施を促進する。	H29年度から順次実施
			・洪水浸水想定区域図の公表 千保川（H31.3.29） 祖父川（R1年出水期前予定） 岸渡川（H30.11.21） 横江宮川（H30.11.21） 旅川（H30.8.17） ・施設管理者向け説明会で説明 H30.5.16 南砺市説明会	H30～			・施設管理者へ資料提供及び説明会を実施 H30.4～6 ・市内対象施設218施設のうち24施設で避難確保計画を作成済 （H31.3末時点）	H29～	・市内対象施設14施設のうち14施設で避難確保計画を作成済 うち、10施設で避難訓練を実施 （H31.3末時点）	H30～	・市内対象施設27施設のうち19施設で避難確保計画を作成済 うち、5施設で避難訓練を実施 （H31.3末時点）		・施設管理者向け説明会を開催 H30.5.16 説明会 ・市内対象施設5施設のうち5施設で避難確保計画を作成済 うち、3施設で避難訓練を実施 （H31.3末時点） ・ハザードマップ更新による追加対象は22施設	H30～
	26	立ち退き避難が必要な区域及び避難方法の検討	・浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間及び家屋倒壊危険区域の公表	順次実施			・家屋倒壊危険区域等より、立ち退き避難が必要な区域を検討する。 ・避難所ごとに水害時の浸水深や避難の可否について確認を行う。 ・広域避難のほかに垂直避難等柔軟な避難方法検討する。	H28年度から順次実施	・浸水深、浸水継続時間及び家屋倒壊危険区域等により、立ち退き避難が必要な区域を検討する。	H28年度から順次実施	・最短到達時間によっては垂直避難をすることも考慮し検討	平成29年度から順次実施	・浸水想定区域図等の公表を踏まえ、避難所ごとに水害時の浸水深、避難の可否、及び経路について検証していく。	H28年度から順次実施
			・洪水浸水想定区域図の公表 千保川（H31.3.29） 祖父川（R1年出水期前予定） 岸渡川（H30.11.21） 横江宮川（H30.11.21） 旅川（H30.8.17）	H30～			・洪水ハザードマップの改定作業に合わせ検討中	H30～					・新たな洪水ハザードマップを策定 （H31.4公表）	H30

様式ー１　概ね５年（H30～H32）で実施する取組（千保川・旅川等グループ）

具体的な事項の柱			実施する機関											
項目			富山県		富山地方気象台		高岡市		砺波市		小矢部市		南砺市	
		カテゴリ	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期
	27	参加市町村による広域避難計画の策定及び支援	・作成に必要な情報（浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間等）の提供	順次実施			・県西部６市と連携し、広域避難計画を検討する。	平成28年度から順次実施	・国、県、関係市町村と連携し、計画規模洪水に対する広域避難計画を広域避難計画を検討・策定する。 ・国、県、関係市町村と連携し、想定最大規模洪水に対する広域避難計画を広域避難計画を検討・策定する。	平成28年度から順次実施	・県、関係市と連携し検討	平成29年度から順次実施	・広域避難の現実性について、隣接市とも協議しながら検討していく。	平成28年度から順次実施
			・洪水浸水想定区域図の公表 千保川（H31.3.29） 祖父川（R1年出水期前予定） 岸渡川（H30.11.21） 横江宮川（H30.11.21） 旅川（H30.8.17）	H30～			・広域避難について検討	H30～						
	28	広域的な避難計画等を反映した新たな洪水ハザードマップの策定・周知	・作成に必要な情報（浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間等）の提供	順次実施			・洪水ハザードマップの見直しを行い、周知・広報を実施する。	H30年度から実施	・新たなハザードマップの策定	H30年度以降順次実施	・洪水ハザードマップを更新し、全戸配布することにより周知	平成29年度から順次実施	・洪水ハザードマップの見直しを行い、全戸配布により周知する。	H30～
			・洪水浸水想定区域図の公表 千保川（H31.3.29） 祖父川（R1年出水期前予定） 岸渡川（H30.11.21） 横江宮川（H30.11.21） 旅川（H30.8.17）	H30～			・洪水ハザードマップを策定中	H30～	・ハザードマップを作成中 （H31.4公表予定）	H30～			・新たな洪水ハザードマップを策定 （H31.4公表）	H30
	29	水位予測の検討及び精度の向上			・大雨・洪水警報等の評価及び精度の向上 ・災害補足状況の検証と洪水警報等の基準の変更	順次実施								
		小規模の流域・急流河川に対応する精度の高い降雨・洪水予測の実施			・災害補足の状況と洪水警報等の基準の検証の実施（H30）	引き続き実施								
	30	気象情報発信時の「危険度の色分け」や「警報級の現象」等の改善			予測精度等の改善を検証	引き続き実施								
					・災害発生状況などと危険度の検証実施 （H30）	引き続き実施								
③洪水氾濫による被害の軽減及び避難時間の確保のための水防活動等の取組														
■水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する取組														
	31	水防団等への連絡体制の確認と首長も参加した実践的な情報伝達訓練の実施	・情報伝達訓練の実施	引き続き実施	・情報伝達訓練等への支援	引き続き実施	・河川管理者と市、消防本部、消防団の連絡体制を確認し、河川管理者が行う情報伝達訓練に参加する。 ・首長が参加する本部運営訓練、市職員の参集訓練を実施する。 ・消防団への連絡体制の強化として、災害メール、携帯無線、消防団幹部への電話連絡などを実施する。	引き続き毎年実施	・水防連絡会にて連絡体制の確認を行い、河川管理者が行う情報伝達訓練に参加する。	引き続き毎年実施	・河川管理者が行う水防訓練において、市長も参加するものとする。	引き続き毎年実施	・市防災訓練時に併せて、訓練できないか検討し、実施に向けて取組む。	引き続き毎年実施
							・洪水対応演習（情報伝達訓練）に参加 H30.4.20	引き続き毎年実施					・市総合防災訓練を実施 H30.8.26　南砺市総合防災訓練	引き続き毎年実施
	32	自治体関係機関や水防団が参加した洪水に対するリスクの高い箇所の合同巡視の実施	・重要水防箇所等の合同巡視を実施	引き続き実施	・重要危険箇所等の合同巡視を実施。	引き続き実施	・河川管理者と水防関係機関で重要水防箇所等の合同巡視を実施する。	引き続き毎年実施	・河川管理者と水防関係機関で重要水防箇所等の合同巡視を行う。	引き続き毎年実施	・河川管理者を中心とし、自治会等が参加した重要水防箇所の点検を実施する。	引き続き毎年実施	・河川管理者と水防関係機関で行われる、重要水防箇所等の合同巡視に参加する。	引き続き毎年実施
			・重要水防箇所等の合同巡視を実施 H30.5.22（南砺市と合同）	引き続き実施			・河川パトロールの実施 H30.5.25 ・沿川市町、沿川自治会と共同で重要水防箇所等の点検を実施 H30.6.7	引き続き毎年実施						
	33	関係機関が連携した水防実働訓練等を実施	・県総合防災訓練等において関係機関が連携した水防実動訓練等を実施 ・水防管理団体が行う訓練への参加 ・水防工法講習会の支援等を行う。	引き続き実施	・要請による訓練への支援	引き続き実施	・毎年、出水期前に水防訓練を実施 ・毎年行っている実働水防訓練の内容を検討する。	引き続き毎年実施	・関係機関が連携した水防実働訓練等の検討する	引き続き毎年実施	・毎年防災訓練を実施	引き続き毎年実施	・市総合防災訓練時に、洪水を想定した連絡体制や水防訓練を実施	引き続き毎年実施
					・県防災訓練に参加 H30.9.29 富山市総合防災訓練	引き続き実施	・水防訓練を実施 H30.6.2 庄川左岸河川敷	引き続き毎年実施			・市総合防災訓練を実施 H30.9	引き続き毎年実施	・市総合防災訓練を実施 H30.8.26　南砺市総合防災訓練	引き続き毎年実施
	34	水防活動の担い手となる水防団員・水防協力団体の募集・指定を促進					・水防活動の担い手となる消防団員の募集を促進する。	引き続き実施	・広報誌やホームページで消防団員や協力団体の募集を行う。	引き続き実施	・水防活動の担い手となる消防団員の募集を促進する。	引き続き実施	・他市町村の実施状況を参考に、市防災担当課と協議しながら対応を検討する。	引き続き実施
							・SNSでの消防団の活動を紹介 H30 ・イベント等でチラシを配布 H30	H30～						
	35	国・県・自治体職員等を対象に、水防技術講習会を実施	・水防技術講習会に参加	引き続き実施			・水防技術講習会に参加	引き続き実施	・水防技術講習会に参加	引き続き実施	・水防技術講習会に参加	引き続き毎年実施	・水防技術講習会に参加	引き続き実施
			・水防技術講習会に参加 H30.10.16 1名	引き続き実施			・水防技術講習会に参加 H30.10.16　1名 H30.11.9　1名	引き続き実施						
	36	大規模災害時の復旧活動の拠点等配置計画の検討を実施	・検討に必要な情報（浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間等）の提供	順次実施										
			・洪水浸水想定区域図の公表 千保川（H31.3.29） 祖父川（R1年出水期前予定） 岸渡川（H30.11.21） 横江宮川（H30.11.21） 旅川（H30.8.17）	H30～										
	37	地域の事業者による水防支援体制の検討・構築					・検討中	今後検討	・検討中	今後検討	・検討中	今後検討	・検討中	今後検討
■要配慮者利用施設や大規模工場等の自衛水防の推進に関する取組														
	38	要配慮者利用施設による避難確保計画の作成に向けた支援を実施	・作成に必要な情報（浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間等）の提供	順次実施	要配慮者利用施設による避難確保計画等の作成を行おうとする際の支援。	引き続き実施	・要配慮者施設における避難計画策定の推進を行う。 ・家屋倒壊危険区域内の要配慮者施設へさらなる情報伝達ツールを検討する。	H29年度から順次実施	・要配慮者利用施設における避難計画策定の推進を行う。	H28年度から順次実施	・要配慮者施設における避難計画策定の推進を行う。	H28年度から順次実施	・要配慮者施設における避難計画策定の推進を行う。	H28年度から順次実施
			・洪水浸水想定区域図の公表 千保川（H31.3.29） 祖父川（R1年出水期前予定） 岸渡川（H30.11.21） 横江宮川（H30.11.21） 旅川（H30.8.17） ・施設管理者向け説明会で説明 H30.5.16 南砺市説明会	H30～			・施設管理者へ資料提供及び説明会を実施 H30.4～6 ・市内対象施設218施設のうち24施設で避難確保計画を作成済 （H31.3末時点）	H29～	・市内対象施設14施設のうち14施設で避難確保計画を作成済 うち、10施設で避難訓練を実施 （H31.3末時点）	H30～	・市内対象施設27施設のうち19施設で避難確保計画を作成済 うち、5施設で避難訓練を実施 （H31.3末時点）		・施設管理者向け説明会を開催 H30.5.16 説明会 ・市内対象施設5施設のうち5施設で避難確保計画を作成済 うち、3施設で避難訓練を実施 （H31.3末時点） ・ハザードマップ更新による追加対象は22施設	H30～
	39	大規模工場等への浸水リスクの説明と水害対策等の啓発活動	・作成に必要な情報（浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間等）の提供	順次実施			・ハザードマップを活用し、大規模工場等への浸水リスクの説明と水害対策等の啓発活動を行う。	H29年度から実施	・検討中	今後検討	・検討中	今後検討	・ハザードマップを活用し、大規模工場等への浸水リスクの説明と水害対策等の啓発活動を行う。（H31年度～）	H28年度から順次実施
			・洪水浸水想定区域図の公表 千保川（H31.3.29） 祖父川（R1年出水期前予定） 岸渡川（H30.11.21） 横江宮川（H30.11.21） 旅川（H30.8.17）	H30～			・洪水ハザードマップの改定作業に合わせ検討（H30.4～）	H30～					・新たな洪水ハザードマップを策定 （H31.4公表）	H30

様式ー１　概ね５年（H30～H32）で実施する取組（千保川・旅川等グループ）

具体的な事項の柱		実施する機関											
項目		富山県		富山地方気象台		高岡市		砺波市		小矢部市		南砺市	
	カテゴリ	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期
40	大規模工場における情報連絡体制の確立及び自衛水防活動の取組	・作成に必要な情報（浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間等）の提供	順次実施			・検討中	今後検討	・検討中	今後検討	・検討中	今後検討	・検討中	今後検討
		・洪水浸水想定区域図の公表 千保川（H31.3.29） 祖父川（R1年出水期前予定） 岸渡川（H30.11.21） 横江宮川（H30.11.21） 旅川（H30.8.17）	H30～										
■救援・救助活動の効率化に関する取組													
41	大規模災害時の救援・救助活動等支援のための拠点等配置計画の検討を実施	・作成に必要な情報（浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間等）の提供	順次実施			・受援計画を策定し、広域支援拠点等の配置等を検討する。	H29年度から検討	・広域支援拠点等の配備計画を検討	H28年度から検討	・新たな浸水想定に基づき現行の地域防災計画等の見直しを検討する。	H28年度から検討	・広域支援拠点等の配置計画の検討	H28年度から検討
		・洪水浸水想定区域図の公表 千保川（H31.3.29） 祖父川（R1年出水期前予定） 岸渡川（H30.11.21） 横江宮川（H30.11.21） 旅川（H30.8.17）	H30～			・富山県受援体制検討会に参画 ・高岡市受援計画策定に向け情報収集	H30～						
■排水計画（案）の作成及び排水訓練の実施													
42	氾濫水を迅速に排水するため、排水施設の情報共有、排水手法等の検討を行い、大規模水害を想定した排水計画（案）を検討・作成	・排水ポンプ車設置可能箇所の検討	今後検討			・排水施設等の情報を確認・共有し、排水ポンプの設置箇所の選定を行う。	H28年度から検討	・大規模水害を想定した排水計画（案）の検討を実施	H28年度から検討	・排水施設等の情報を確認・共有し、排水ポンプの設置箇所の選定を行う。	H28年度から検討	・大規模水害を想定した排水計画（案）の検討を実施	H28年度から検討
43	地下街が浸水した場合の排水計画（案）の検討を実施					・地下街への浸水を想定した避難計画及び排水計画（案）の必要性を検討する。	H28年度から検討						
						・必要性を検討	H30～						
44	排水ポンプ車の出動要請の連絡体制等を整備	・連絡体制の確認	順次実施			・整備済みである排水ポンプ車出動要請の連絡体制の確認を行う。	引き続き毎年実施	・排水ポンプ車出動要請の連絡体制の確認を実施	引き続き毎年実施	・整備済みである排水ポンプ車出動要請の連絡体制の確認を行う。	引き続き毎年実施	・排水ポンプ車出動要請の連絡体制等を作成する。	引き続き毎年実施
						・洪水対応演習にて実施 H30.4.20	引き続き毎年実施						
45	排水計画（案）に基づき、関係機関が連携した排水実働訓練の実施	・水防管理団体が行う水防訓練等への参加	順次実施			・水防訓練と合同で実施する。 ・河川管理者が行う定期的な操作訓練に参加する。	順次実施	・水防訓練と合同で訓練を検討	順次実施	・河川管理者が行う操作訓練に参加	順次実施	・河川管理者が行う操作訓練に参加	順次実施
						・水防訓練を実施 H30.6.2 庄川左岸河川敷	引き続き毎年実施						

様式ー１　概ね５年（H30～H32）で実施する取組（子撫川・小矢部川等グループ）

具体的な事項の柱		実施する機関											
項目		富山県		富山地方気象台		高岡市		砺波市		小矢部市		南砺市	
	カテゴリ	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期
1. ハード対策の主な取組													
■洪水を河川内で安全に流す対策													
1	浸透対策 パイピング対策 流下能力対策 侵食・洗掘対策 堤防整備 霞堤の維持・保全 縦工の整備 漏水対策 河道管理 ダムによる洪水調節 洪水をバイパス等で排水する施設の整備 河道浚渫	・洪水を河川内で安全に流すためのハード対策を推進する。	引き続き実施										
		【小矢部川】 伐木　L=0.2km(南砺市前田地内) 【山田川】 河道浚渫　L=0.15km(南砺市院林地内) 河道浚渫　L=0.25km(南砺市上川崎地内)	引き続き実施										
■危機管理型ハード対策													
2	堤防天端の保護 裏法尻の補強	・越水が発生した場合でも決壊までの時間を少しでも引き延ばす危機管理型ハード対策を推進する。	(砺)H28年度から順次整備										
■避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備													
3	新技術を活用した水防資機材の検討及び配備	・新技術に関する情報を収集し、検討する	今後検討			・河川管理者と連携を図り、水防資機材配備状況の確認や整備を実施する。	引き続き実施	・河川管理者や水防団と連携を図り水防資機材の配備状況の確認を行う。	H28年度から検討	・河川管理者と連携し水防資機材の配備状況の確認を実施する。	H28年度から検討	・河川管理者や水防団と連携を図り水防資機材の配備状況の確認を行う。	H28年度から検討
										・河川管理者と合同巡視を実施 H30.5	引き続き実施		
4	洪水時の状況を把握し、円滑な避難活動や水防活動を支援するため、雨量計、水位計（簡易水位計を含む）、河川監視カメラや量水標等の基盤の整備	・河川監視カメラの設置（水位計設置箇所） ・簡易水位計の設置	引き続き実施										
		・河川監視カメラの設置1基 山田川　1基（桜橋） ・河川監視カメラのHP公開3基 子撫川（宮島橋）1基 渋江川（下御亭橋）1基 小矢部川2基（川崎橋、新福光橋） 山田川1基（桜橋） ・危機管理型水位計設置5基 小矢部川水系5基（明神川、池川ほか）	引き続き実施										
5	防災行政無線や防災ラジオ等のデジタル化による改良					・河川沿川における同報系防災行政無線の整備を検討する。	引き続き実施	・検討中	今後検討	・検討中	今後検討	防災行政無線のデジタル化を図り、放送内容をメール及び市のホームページと連携し情報伝達を図る。	H29年より運用開始
						・情報伝達に係る効果的な手段（防災行政無線を含む）の整備について検討（H30.4～）	H30～					・運用開始済	H29～
6	浸水時においても災害対応を継続するための施設の整備及び非常用発電装置等の耐水化	・施設等に関する情報を収集し、検討する。	今後検討			・検討中	今後検討	・検討中	今後検討	・検討中	今後検討	・検討中	今後検討
						・非常用発電装置と非常時の本部機能についての現状確認を実施（H30.4～）	H30～						
7	浸透ますの設置 校庭貯留の実施					・検討中	今後検討	・検討中	今後検討	・検討中	今後検討	・検討中	今後検討
8	各戸貯留・浸透施設の設置に対する支援制度の確立 水田貯留に対する支援制度の確立	・各戸貯留・浸透施設の設置に対する支援制度の検討 ・水田貯留に対する支援制度の検討	今後検討			・検討中	今後検討	・検討中	今後検討	・検討中	今後検討	・検討中	今後検討
9	農業用排水路に設置されている水門管理の徹底	・気象情報に応じて、文書による市、土地改良区宛に事前点検や注意喚起の通知	継続実施			用水管理者と連携して、降雨時の水門管理の徹底を図っている。	引き続き実施	・検討中	今後検討	・検討中	今後検討	・検討中	今後検討
						・用水管理者と連携して、降雨時の水門管理を徹底	引き続き実施						
2. ソフト対策の主な取組													
①河川特有の洪水を理解するための周知・理解促進の取組													
■平時から住民等への周知・教育・訓練に関する取組													
10	水害の歴史、洪水特性の周知理解促進のための副教材の作成・配布	・水害の歴史、洪水特性の周知理解促進のための副教材の作成・配布	今後検討			・検討中	今後検討	・検討中	今後検討	・検討中	今後検討	・検討中	今後検討
11	小中学校等における水災害教育を実施	・出前講座等を活用した啓発を積極的に行っていく。	引き続き実施	・自治体の教育委員会と連携し、効果的な水防の避難や訓練など支援	引き続き実施	・小中学校からの要望に応じ、防災教育等に関する出前講座を実施する。	引き続き実施	・出前講座等で防災教育を実施する。	引き続き実施	・出前講座等で要望があった場合、防災教育を実施する。	引き続き実施	・小・中学校からの依頼により、防災教育全般として実施している。	引き続き実施
						・富山河川国道事務所と合同で防災学習を実施 H30.7.19　万葉小学校５年生約30人	引き続き実施						
12	出前講座等を活用し、水防災等に関する説明会を開催	・出前講座等を活用した啓発を積極的に行っていく。	引き続き実施	・出前講座等を活用し水防災等に関する説明会を実施	引き続き実施	・出前講座等を活用し水防災等に関する説明会を実施する。	引き続き実施	・出前講座等を活用し、水防災等に関する説明を実施	引き続き実施	・出前講座等を活用し水防災等に関する説明会を実施する。	引き続き実施	・自治会等から出前講座の要請があれば実施	引き続き実施
				・「警報級の可能性」や「危険度分布」などの広報用チラシの配布（H30）	引き続き実施	・自主防災会等を対象に、洪水をテーマとした出前講座を実施 H30実績　56件	引き続き実施	・出前講座等を実施 H30実績　48件	引き続き実施			・出前講座を実施 H30.10.21　井口婦人防火クラブ20名	引き続き実施
13	効果的な「水防災意識社会」の再構築に役立つ広報や資料を作成・配布	・「水防災意識社会」の再構築に役立つ広報資料を作成、ＨＰへの掲載等（協議会で作成）	引き続き実施	・関係機関と連携して効果的な対応に協力	順次実施	・「水防災意識社会」の再構築に役立つ広報や資料を作成・配布する。 ・「防災マップ＆市民便利帳」の改定時に併せて、特集ページを作成する。 ・市広報誌への掲載を検討する。	順次実施	・「水防災意識社会」の再構築に役立つ広報や資料を作成・配布	順次実施	・毎年６月広報で大雨による災害対策について特集している。	引き続き毎年実施	・国、県からの広報等を配布し管内への周知を図る。	順次実施
						・防災マップを更新、全自治会員へ配布（H30.4） ・出前講座等で周知・説明	H30～						
14	自治会や地域住民が参加した洪水に対するリスクの高い箇所の共同点検の実施	・重要水防箇所等の共同点検の実施	引き続き実施			・河川管理者と自治会や地域住民で重要水防箇所等の共同点検を実施する。	順次毎年実施	・河川管理者と自治会や地域住民で重要水防箇所等の共同点検を実施する。	順次毎年実施	・河川管理者を中心とし、自治会等が参加した重要水防箇所の点検を実施している。	順次毎年実施	・県と合同で毎年実施	順次毎年実施
15	「災害・避難カード」を用いた平時からの住民等への周知・教育・訓練	・災害・避難カード作成時に同席し、防災教育に参加	今後検討			・検討中	今後検討	・検討中	今後検討	・検討中	今後検討	・検討中	今後検討
16	まるごとまちごとハザードマップを整備	・ハザードマップ作成の基礎資料となる浸水想定区域図の公表	順次実施			・ハザードマップ見直しの際に検討する。	順次実施	・ハザードマップ見直しの際に検討する。	H30年度以降検討	・ハザードマップ見直しの際に検討する。	順次実施	・市財政課・防災担当課と協議し、必要性の有無等について検討していく。	順次実施
		・洪水浸水想定区域図の公表 子撫川（H30.11.21） 渋江川（H30.11.21） 小矢部川(H30.8.17) 山田川(H30.8.17)	H30			・作成について検討（H30.4～）	H30～						

様式ー１　概ね５年（H30～H32）で実施する取組（子撫川・小矢部川等グループ）

具体的な事項の柱			実施する機関											
項目			富山県		富山地方気象台		高岡市		砺波市		小矢部市		南砺市	
		カテゴリ	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期
	17	住民の防災意識を高め、地域の防災力の向上を図るための自主防災組織の充実	・自助・共助の促進のための普及啓発を実施するとともに、市町村と連携して自主防災組織の資機材整備や避難訓練等を支援	引き続き実施			・自主防災組織等の結成率の向上を図る。 ・住民の防災意識を高めるため、出前講座・水防訓練を実施する。 ・自主防災組織の要となる防災士を育成する。	順次実施	・住民の防災意識を高めるために研修会の実施や防災士による訓練指導等の実施	順次実施	・自主防災組織への情報提供を進める。	引き続き毎年実施	・平成２８年３月２９日に防災士の有志により「防災こころえ隊」を設立した。当隊は、自主防災組織からの派遣要請に基づき、各種訓練に参加のうえアドバイスをすることで、自主防災組織の活性化につながっている。今後も積極的に隊の活動を推進していくことで、地域の防災力向上を図る。	順次実施
							・自主防災組織等の結成 H30実績　自主防災組織1件 自主防災組織連絡協議会4件 ・防災に係る出前講座を実施 H30実績　116件（自治会等） ・防災士育成事業（防災講演会）を実施 H31.2.24　県西部6市と合同実施	順次実施	・市総合防災訓練を実施（水害想定） H30.9.2 市総合防災訓練	H30～			・市総合防災訓練を実施 H30.8.26　南砺市総合防災訓練	引き続き毎年実施
	18	水災害の事前準備に関する問い合わせ窓口の設置	・県HPに問い合わせ窓口を設置（県）	引き続き実施			・検討中	今後検討	・検討中	今後検討	・検討中	今後検討	・検討中	今後検討
			・相談窓口をHPに掲載	引き続き実施										
2.ソフト対策の主な取組　②迅速かつ確実な避難行動のための取組														
■情報伝達、避難計画等に関する取組														
	19	想定最大規模降雨による浸水想定区域図、浸水継続時間、家屋倒壊等氾濫想定区域等の作成・公表	・想定最大規模も含めた浸水想定区域図や家屋倒壊等氾濫想定区域等の公表	順次実施										
			・洪水浸水想定区域図の公表 子撫川（H30.11.21） 渋江川（H30.11.21） 小矢部川(H30.8.17) 山田川(H30.8.17)	H30										
	20	新たな洪水ハザードマップの策定（広域的な避難計画等も反映）	・想定最大規模も含めた浸水想定区域図や家屋倒壊等氾濫想定区域等の公表	順次実施			・洪水ハザードマップの見直しを行い、周知・広報を実施する。	平成30年度より実施	・新たな洪水ハザードマップの策定	H30年度実施	・新たな洪水ハザードマップの策定	H31	過去に作成したハザードマップの見直し（最大浸水想定区域、避難計画を反映）	H30
			・洪水浸水想定区域図の公表 子撫川（H30.11.21） 渋江川（H30.11.21） 小矢部川(H30.8.17) 山田川(H30.8.17)	H30			・新たな洪水ハザードマップを策定中 （R1年度公表予定）	H30～	・新たな洪水ハザードマップの策定 （H31.4.25公表）	H30	・新たな洪水ハザードマップを策定 （H30年度）	H30～	・新たな洪水ハザードマップを策定 （H31.4公表）	H30
	21	新たなハザードマップの各戸配布・周知 （ハザードマップポータルサイトや地図情報等の活用など）	・想定最大規模も含めた浸水想定区域図や家屋倒壊等氾濫想定区域等の公表	順次実施			・洪水ハザードマップの見直しを行い、周知・広報を実施する。	平成30年度より実施	・市内全戸、事業所などへ洪水ハザードパップを配布・周知する。	H31実施	・新たなハザードマップの各戸配布・周知	H32	・新たなハザードマップの各戸配布・周知	H30
			・洪水浸水想定区域図の公表 子撫川（H30.11.21） 渋江川（H30.11.21） 小矢部川(H30.8.17) 山田川(H30.8.17)	H30			・新たな洪水ハザードマップを策定中 （R1年度公表予定）	H30～	・洪水ハザードマップの配布・周知 （H31.4.25公表 広報誌、市HP）	H30～R1	・洪水ハザードマップを策定 （H30年度策定、R1年度配布予定）	H30～R1	・新たな洪水ハザードマップを配布 （H30年度策定、H31.5全戸配布）	H30～R1
	22	リアルタイムの情報提供やプッシュ型情報の発信など防災情報の充実 （水位や河川状況等ライブカメラ情報、避難情報）	・富山県総合防災システムにより、①県と参加可能な国・市町村・防災関係機関等がリアルタイムで閲覧、書込み、情報共有を実施。②また、Ｌアラート等を活用し、報道機関等との連携により住民等へ被害情報等を迅速・的確に提供。 ・河川情報システムの改良・携帯端末向けのシステムの実施 ・河川監視カメラの設置（水位計設置箇所） ・簡易水位計の設置 ・一般向けの緊急速報メール配信の実施	引き続き実施	・気象警報・注意報等を発表し、現象ごとに警戒、注意期間及び雨のピーク時間帯、量などの予想最大値を周知し、必要に応じて、自治体、関係機関に情報伝達（ホットライン）を実施	引き続き実施	・高岡市防災情報メールについて、更なる普及のため周知・広報を実施する。また、エリアメール、ＣＡＴＶのＬ字放送、コミュニティＦＭの割り込み放送を活用する。	引き続き実施	・登録制である砺波市緊急メールについて、更なる普及のため市民に周知及び広報を行う。	順次整備	・登録制メールの普及	H28年度から実施	・携帯電話及びパソコンのメールを利用した緊急メールの登録について、更なる普及を目指しＰＲしていく。 ・既存の防災行政無線をデジタル化するとともに、難聴エリア解消にむけて屋外拡声子局の増設も行う。 ・南砺市防災アプリを開発し、気象情報や避難情報の伝達を図る。	順次整備
			・河川監視カメラの設置1基 山田川　1基（桜橋） ・河川監視カメラのHP公開3基 子撫川（宮島橋）1基 渋江川（下御亭橋）1基 小矢部川2基（川崎橋、新福光橋） 山田川1基（桜橋） ・危機管理型水位計設置5基 小矢部川水系5基（明神川、池川ほか）	引き続き実施	・大雨が予想された場合、富山県等に情報伝達を実施（H30）	引き続き実施	・市防災情報メールについて市HPで周知 ・出前講座等の際に登録を呼びかけ	順次実施					・運用開始済	整備済
	23	避難勧告等の発令に着目した防災行動計画（タイムライン）の整備及び検証と改善	・市町村が作成するタイムラインに必要な水位情報等の提供	順次実施	・富山河川国道事務所、富山県及び関係市町村と共同で整備・改善を支援	引き続き実施	・作成済みタイムラインの改善を実施、洪水対応マニュアルの見直しを実施する。	引き続き実施	・防災行動計画（タイムライン）は策定済み。河川管理者及び関係機関と連携して改善等を図る。	引き続き実施	・作成済みタイムラインの改善を実施	H28年度から実施	・防災計画のタイムライン策定時期と合わせ水防計画において策定する。	順次実施
					・大雨災害時の対応等の聞き取り調査 H30 南砺市で実施	引き続き実施		今後検討						
	24	中小河川において、相当な被害が発生する可能性を予見した場合、首長等への直接の情報提供（ホットライン）の実施	・H29から取組みを開始（試行）	引き続き実施	主な河川を対象とした流域雨量指数による危険度分布の能動的ホットライン	引き続き実施	・H29から取組みを開始（試行）	引き続き実施	・H29から取組みを開始（試行）	引き続き実施	・H29から取組みを開始（試行）	引き続き実施	・H29から取組みを開始（試行）	引き続き実施
			・試行運用（H29～） H30実績　なし	引き続き実施	・大雨が予想された場合、富山県等に情報伝達を実施（H30）	引き続き実施	・試行運用（H29～） H30実績　なし	引き続き実施	・試行運用（H29～） H30実績　なし	引き続き実施	・試行運用（H29～） H30実績　なし	引き続き実施	・試行運用（H29～） H30実績　なし	引き続き実施
	25	要配慮者利用施設の避難計画の作成及び訓練の促進	・作成に必要な情報（浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間等）の提供 ・要配慮者利用施設管理者向け説明会への支援	引き続き実施			・要配慮者施設における避難計画策定の推進を行う。 ・家屋倒壊危険区域内の要配慮者施設へさらなる情報伝達ツールを検討する。	H29年度から順次実施	・浸水想定区域内(50cm以上）の要配慮者利用施設について、避難確保計画及び避難訓練の実施を促進する。	H30年度から順次実施	・検討中	今後検討	浸水想定区域内の要配慮者施設について、避難確保計画及び避難訓練の実施を促進する。	H29年度から順次実施
			・洪水浸水想定区域図の公表 子撫川（H30.11.21） 渋江川（H30.11.21） 小矢部川(H30.8.17) 山田川(H30.8.17) ・施設管理者向け説明会で説明 H30.5.16 南砺市説明会	H30			・施設管理者へ資料提供及び説明会を実施 H30.4～6 ・市内対象施設218施設のうち24施設で避難確保計画を作成済 （H31.3末時点）	H29～	・市内対象施設14施設のうち14施設で避難確保計画を作成済 うち、10施設で避難訓練を実施 （H31.3末時点）	H30～	・市内対象施設27施設のうち19施設で避難確保計画を作成済 うち、5施設で避難訓練を実施 （H31.3末時点）	H30～	・施設管理者向け説明会を開催 H30.5.16 説明会 ・市内対象施設5施設のうち5施設で避難確保計画を作成済 うち、3施設で避難訓練を実施 （H31.3末時点） ・ハザードマップ更新による追加対象は22施設	H30～
	26	立ち退き避難が必要な区域及び避難方法の検討	・浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間及び家屋倒壊危険区域の公表	順次実施			・家屋倒壊危険区域等より、立ち退き避難が必要な区域を検討する。 ・避難所ごとに水害時の浸水深や避難の可否について確認を行う。 ・広域避難のほかに垂直避難等柔軟な避難方法検討する。	H28年度から順次実施	・浸水深、浸水継続時間及び家屋倒壊危険区域等により、立ち退き避難が必要な区域を検討する。	H28年度から順次実施	・最短到達時間によっては垂直避難をすることも考慮し検討	平成29年度から順次実施	・浸水想定区域図等の公表を踏まえ、避難所ごとに水害時の浸水深、避難の可否、及び経路について検証していく。	H28年度から順次実施
			・洪水浸水想定区域図の公表 子撫川（H30.11.21） 渋江川（H30.11.21） 小矢部川(H30.8.17) 山田川(H30.8.17)	H30			・洪水ハザードマップの改定作業に合わせ検討中	H30～					・新たな洪水ハザードマップを策定 （H31.4公表）	H30

様式ー１　概ね５年（H30～H32）で実施する取組（子撫川・小矢部川等グループ）

具体的な事項の柱		実施する機関											
項目		富山県		富山地方気象台		高岡市		砺波市		小矢部市		南砺市	
	カテゴリ	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期
27	参加市町村による広域避難計画の策定及び支援	・作成に必要な情報（浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間等）の提供	順次実施			・県西部６市と連携し、広域避難計画を検討する。	平成28年度から順次実施	・国、県、関係市町村と連携し、計画規模洪水に対する広域避難計画を広域避難計画を検討・策定する。 ・国、県、関係市町村と連携し、想定最大規模洪水に対する広域避難計画を広域避難計画を検討・策定する。	平成28年度から順次実施	・県、関係市と連携し検討	平成29年度から順次実施	・広域避難の現実性について、隣接市とも協議しながら検討していく。	平成28年度から順次実施
		・洪水浸水想定区域図の公表 子撫川（H30.11.21） 渋江川（H30.11.21） 小矢部川(H30.8.17) 山田川(H30.8.17)	H30			・広域避難について検討	H30～						
28	広域的な避難計画等を反映した新たな洪水ハザードマップの策定・周知	・作成に必要な情報（浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間等）の提供	順次実施			・洪水ハザードマップの見直しを行い、周知・広報を実施する。	H30年度から実施	・新たなハザードマップの策定	H30年度以降順次実施	・洪水ハザードマップを更新し、全戸配布することにより周知	平成29年度から順次実施	・洪水ハザードマップの見直しを行い、全戸配布により周知する。	H30～
		・洪水浸水想定区域図の公表 子撫川（H30.11.21） 渋江川（H30.11.21） 小矢部川(H30.8.17) 山田川(H30.8.17)	H30			・洪水ハザードマップを策定中	H30～	・ハザードマップを作成中 （H31.4公表予定）	H30～			・新たな洪水ハザードマップを策定 （H31.4公表）	H30
29	水位予測の検討及び精度の向上			・大雨・洪水警報等の評価及び精度の向上 ・災害補足状況の検証と洪水警報等の基準の変更	順次実施								
	小規模の流域・急流河川に対応する精度の高い降雨・洪水予測の実施			・災害補足の状況と洪水警報等の基準の検証の実施（H30）	引き続き実施								
30	気象情報発信時の「危険度の色分け」や「警報級の現象」等の改善			・予測精度等の改善を検証	引き続き実施								
				・災害発生状況などと危険度の検証実施 （H30）	引き続き実施								
2. ソフト対策の主な取組　③洪水氾濫による被害の軽減及び避難時間の確保のための水防活動等の取組													
■水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する取組													
31	水防団等への連絡体制の確認と首長も参加した実践的な情報伝達訓練の実施	・情報伝達訓練の実施	引き続き実施	・情報伝達訓練等への支援	引き続き実施	・河川管理者と市、消防本部、消防団の連絡体制を確認し、河川管理者が行う情報伝達訓練に参加する。 ・首長が参加する本部運営訓練、市職員の参集訓練を実施する。 ・消防団への連絡体制の強化として、災害メール、携帯無線、消防団幹部への電話連絡などを実施する。	引き続き毎年実施	・水防連絡会にて連絡体制の確認を行い、河川管理者が行う情報伝達訓練に参加する。	引き続き毎年実施	・河川管理者が行う水防訓練において、市長も参加するものとする。	引き続き毎年実施	・市防災訓練時に併せて、訓練できないか検討し、実施に向けて取組む。	引き続き毎年実施
						・洪水対応演習（情報伝達訓練）に参加 H30.4.20	引き続き毎年実施					・市総合防災訓練を実施 H30.8.26　南砺市総合防災訓練	引き続き毎年実施
32	自治体関係機関や水防団が参加した洪水に対するリスクの高い箇所の合同巡視の実施	・重要水防箇所等の合同巡視を実施	引き続き実施	・重要危険箇所等の合同巡視を実施。	引き続き実施	・河川管理者と水防関係機関で重要水防箇所等の合同巡視を実施する。	引き続き毎年実施	・河川管理者と水防関係機関で重要水防箇所等の合同巡視を行う。	引き続き毎年実施	・河川管理者を中心とし、自治会等が参加した重要水防箇所の点検を実施する。	引き続き毎年実施	・河川管理者と水防関係機関で行われる、重要水防箇所等の合同巡視に参加する。	引き続き毎年実施
		・重要水防箇所等の合同巡視を実施 H30.5.22（南砺市、砺波市と合同）	引き続き実施			・河川パトロールの実施 H30.5.25 ・沿川市町、沿川自治会と共同で重要水防箇所等の点検を実施 H30.6.7	引き続き毎年実施						
33	関係機関が連携した水防実働訓練等を実施	・県総合防災訓練等において関係機関が連携した水防実動訓練等を実施 ・水防管理団体が行う訓練への参加 ・水防工法講習会の支援等を行う。	引き続き実施	・要請による訓練への支援	引き続き実施	・毎年、出水期前に水防訓練を実施 ・毎年行っている実働水防訓練の内容を検討する。	引き続き毎年実施	・関係機関が連携した水防実働訓練等の検討する	引き続き毎年実施	・毎年防災訓練を実施	引き続き毎年実施	・市総合防災訓練時に、洪水を想定した連絡体制や水防訓練を実施	引き続き毎年実施
				・県防災訓練に参加 H30.9.29 富山市総合防災訓練	引き続き実施	・水防訓練を実施 H30.6.2 庄川左岸河川敷	引き続き毎年実施			・市総合防災訓練を実施 H30.9	引き続き毎年実施	・市総合防災訓練を実施 H30.8.26　南砺市総合防災訓練	引き続き毎年実施
34	水防活動の担い手となる水防団員・水防協力団体の募集・指定を促進					・水防活動の担い手となる消防団員の募集を促進する。	引き続き実施	・広報誌やホームページで消防団員及び協力団体の募集を行う。	引き続き実施	・水防活動の担い手となる消防団員の募集を促進する。	引き続き実施	・他市町村の実施状況を参考に、市防災担当課と協議しながら対応を検討する。	引き続き実施
						・SNSでの消防団の活動を紹介 H30 ・イベント等でチラシを配布 H30	H30～						
35	国・県・自治体職員等を対象に、水防技術講習会を実施	・水防技術講習会に参加	引き続き実施			・水防技術講習会に参加	引き続き実施	・水防技術講習会に参加	引き続き実施	・水防技術講習会に参加	引き続き毎年実施	・水防技術講習会に参加	引き続き実施
		・水防技術講習会に参加 H30.10.16　1名	引き続き実施			・水防技術講習会に参加 H30.10.16　1名 H30.11.9　1名	引き続き実施						
36	大規模災害時の復旧活動の拠点等配置計画の検討を実施	・検討に必要な情報（浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間等）の提供	順次実施										
		・洪水浸水想定区域図の公表 子撫川（H30.11.21） 渋江川（H30.11.21） 小矢部川(H30.8.17) 山田川(H30.8.17)	H30										
37	地域の事業者による水防支援体制の検討・構築					・検討中	今後検討	・検討中	今後検討	・検討中	今後検討	・検討中	今後検討
												〃	
■要配慮者利用施設や大規模工場等の自衛水防の推進に関する取組													
38	要配慮者利用施設による避難確保計画の作成に向けた支援を実施	・作成に必要な情報（浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間等）の提供	順次実施	要配慮者利用施設による避難確保計画等の作成を行おうとする際の支援。	引き続き実施	・要配慮者施設における避難計画策定の推進を行う。 ・家屋倒壊危険区域内の要配慮者施設へさらなる情報伝達ツールを検討する。	H29年度から順次実施	・要配慮者利用施設における避難計画策定の推進を行う。	H28年度から順次実施	・要配慮者施設における避難計画策定の推進を行う。	H28年度から順次実施	・浸水想定区域図等の公表を反映させたハザードマップ等を関係各施設に配布するとともに、依頼に応じて説明会を実施する。	H28年度から順次実施
		・洪水浸水想定区域図の公表 子撫川（H30.11.21） 渋江川（H30.11.21） 小矢部川(H30.8.17) 山田川(H30.8.17) ・施設管理者向け説明会で説明 H30.5.16 南砺市説明会	H30			・施設管理者へ資料提供及び説明会を実施 H30.4～6 ・市内対象施設218施設のうち24施設で避難確保計画を作成済 （H31.3末時点）	H29～	・市内対象施設14施設のうち14施設で避難確保計画を作成済 うち、10施設で避難訓練を実施 （H31.3末時点）	H30～	・市内対象施設27施設のうち19施設で避難確保計画を作成済 うち、5施設で避難訓練を実施 （H31.3末時点）	H30～	・施設管理者向け説明会を開催 H30.5.16 説明会 ・市内対象施設5施設のうち5施設で避難確保計画を作成済 うち、3施設で避難訓練を実施 （H31.3末時点） ・ハザードマップ更新による追加対象は22施設	H30～
39	大規模工場等への浸水リスクの説明と水害対策等の啓発活動	・作成に必要な情報（浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間等）の提供	順次実施			・ハザードマップを活用し、大規模工場等への浸水リスクの説明と水害対策等の啓発活動を行う。	H29年度から実施	・大規模工場等への浸水リスクの説明と水害対策等の啓発活動を行う。	H28年度から順次実施	・検討中	今後検討	・ハザードマップを活用し、大規模工場等への浸水リスクの説明と水害対策等の啓発活動を行う。（H31年度～）	H28年度から順次実施
		・洪水浸水想定区域図の公表 子撫川（H30.11.21） 渋江川（H30.11.21） 小矢部川(H30.8.17) 山田川(H30.8.17)	H30			・洪水ハザードマップの改定作業に合わせ検討（H30.4～）	H30～					・新たな洪水ハザードマップを策定 （H31.4公表）	H30
40	大規模工場における情報連絡体制の確立及び自衛水防活動の取組	・作成に必要な情報（浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間等）の提供	順次実施			・検討中	今後検討	・検討中	今後検討	・検討中	今後検討	・検討中	今後検討
		・洪水浸水想定区域図の公表 子撫川（H30.11.21） 渋江川（H30.11.21） 小矢部川(H30.8.17) 山田川(H30.8.17)	H30										

様式－１　概ね５年（H30～H32）で実施する取組（子撫川・小矢部川等グループ）

具体的な事項の柱			実施する機関											
項目			富山県		富山地方気象台		高岡市		砺波市		小矢部市		南砺市	
		カテゴリ	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期
■救援・救助活動の効率化に関する取組														
	41	大規模災害時の救援・救助活動等支援のための拠点等配置計画の検討を実施	・作成に必要な情報（浸水想定区域の浸水深、浸水継続時間等）の提供	順次実施			・受援計画を策定し、広域支援拠点等の配置等を検討する。	H29年度から検討	・広域支援拠点等の配備計画を検討	H28年度から検討	・新たな浸水想定に基づき現行の地域防災計画等の見直しを検討する。	H28年度から検討	・広域支援拠点等の配置計画の検討	H28年度から検討
			・洪水浸水想定区域図の公表 子撫川（H30.11.21） 渋江川（H30.11.21） 小矢部川(H30.8.17) 山田川(H30.8.17)	H30			・富山県受援体制検討会に参画 ・高岡市受援計画策定に向け情報収集	H30～						
■排水計画（案）の作成及び排水訓練の実施														
	42	氾濫水を迅速に排水するため、排水施設の情報共有、排水手法等の検討を行い、大規模水害を想定した排水計画（案）を検討・作成	・排水ポンプ車設置可能箇所の検討	今後検討			・排水施設等の情報を確認・共有し、排水ポンプの設置箇所の選定を行う。	H28年度から検討	・大規模水害を想定した排水計画（案）の検討を実施	H28年度から検討	・排水施設等の情報を確認・共有し、排水ポンプの設置箇所の選定を行う。	H28年度から検討	・大規模水害を想定した排水計画（案）の検討を実施	H28年度から検討
	43	地下街が浸水した場合の排水計画（案）の検討を実施					・地下街への浸水を想定した避難計画及び排水計画（案）の必要性を検討する。	H28年度から検討						
							・必要性を検討	H30～						
	44	排水ポンプ車の出動要請の連絡体制等を整備	・連絡体制の確認	順次実施			・整備済みである排水ポンプ車出動要請の連絡体制の確認を行う。	引き続き毎年実施	・排水ポンプ車出動要請の連絡体制の確認を実施	引き続き毎年実施	・整備済みである排水ポンプ車出動要請の連絡体制の確認を行う。	引き続き毎年実施	・排水ポンプ車出動要請の連絡体制等を作成する。	引き続き毎年実施
							・洪水対応演習にて実施 H30.4.20	引き続き毎年実施						
	45	排水計画（案）に基づき、関係機関が連携した排水実働訓練の実施	・水防管理団体が行う水防訓練等への参加	順次実施			・水防訓練と合同で実施する。 ・河川管理者が行う定期的な操作訓練に参加する。	順次実施	・水防訓練と合同で訓練を検討	順次実施	・河川管理者が行う操作訓練に参加	順次実施	・河川管理者が行う操作訓練に参加	順次実施
							・水防訓練を実施 H30.6.2 庄川左岸河川敷	引き続き毎年実施						

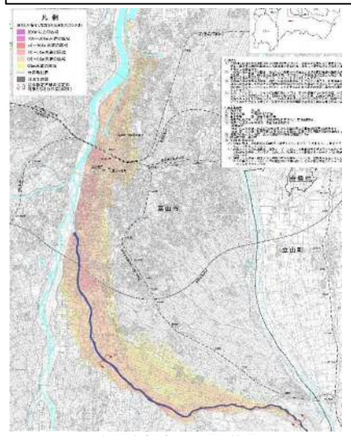
（様式2-取組概要）

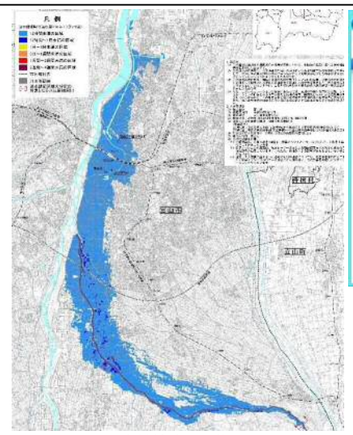
カテゴリ	想定最大規模降雨による浸水想定区域図等の作成・公表
内　　容	想定最大規模降雨を対象とした浸水想定区域図等の公表
実施主体	富山県

県管理河川（水位周知河川）において、想定し得る最大規模の降雨を対象とした洪水浸水想定区域図等を公表した。

【公表状況】１７河川（H31.3月末現在）　（参考）県内全体では28河川

・神通川水系いたち川、土川、熊野川、坪野川、山田川（婦負）
・小矢部川水系小矢部川（県管理区間）、旅川、山田川（砺波）、岸渡川、横江宮川、渋江川、子撫川、千保川
・白岩川水系白岩川、栃津川、大岩川　　・上市川水系上市川


洪水浸水想定区域図（熊野川）


浸水継続時間（熊野川）

富山県HPで公表
http://www.pref.toyama.jp/cms_sec/1503/kj00009527.html

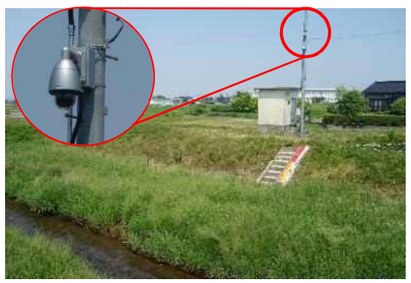
（様式2-取組概要）

カテゴリ	リアルタイムの情報提供やプッシュ型情報の発信など防災情報の充実
内　　容	河川監視カメラの設置及び画像情報の一般公開
実施主体	富山県

洪水時における住民の自主避難や市町村長の避難勧告等の判断を支援するため、県管理の水位周知河川の水位観測所等24箇所（H31.3月末時点）において、河川監視カメラを設置し、カメラ画像をインターネットを通じて一般公開した。

（参考）県内全体では47箇所

【実施概要】
・公開開始日：平成３０年６月１日
・公開の方法：画像情報（静止画：１０分更新）と水位情報をホームページで提供
・公開ＨＰ　：「川の水位情報」（https://k.river.go.jp）
　　「富山県河川・海岸カメラ」（http://kawa.pref.toyama.jp/camera）


河川監視カメラ設置状況

外部公開サイト（富山県河川・海岸カメラ）

河川監視カメラ画像

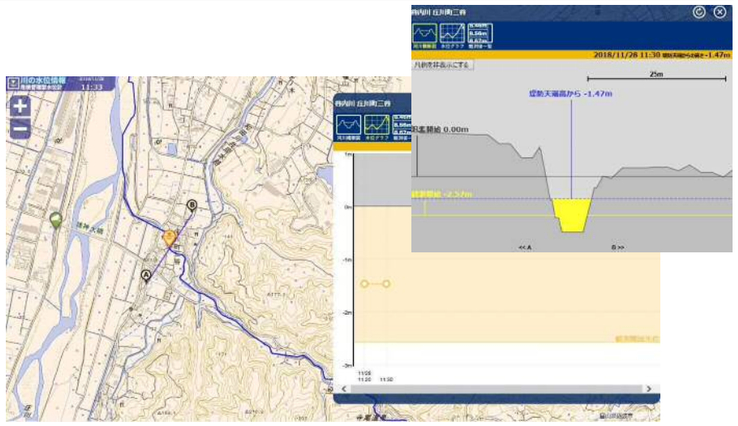
（様式2-取組概要）

カテゴリ	リアルタイムの情報提供やプッシュ型情報の発信など防災情報の充実
内　　容	危機管理型水位計の設置
実施主体	富山県

中小河川の水位を把握し、住民の避難判断に役立てるため、危機管理型水位計を県管理河川に設置した。

【実施概要】
・設置箇所：庄川水系谷内川など６５箇所（H31.3月末時点）　（参考）県内全体では85箇所
・公開開始日：令和元年５月３１日（金）
・公開の方法：「川の水位情報」（https://k.river.go.jp）

危機管理型水位計設置状況（野川）


危機管理型水位計の公開サイト（「川の水位情報」）

（様式2-取組概要）

カテゴリ	自治会や地域住民が参加した洪水に対するリスクの高い箇所の共同点検の実施
内　　容	河川施設点検の実施
実施主体	富山県、富山市、滑川市、上市町、立山町

沿川市町と共同で重要水防箇所等の点検を行った。

【実施概要】
・日　時：平成３０年５月２４日
・参加者：富山県河川課、富山県立山土木事務所、富山市、滑川市、上市町、立山町
・内　容：① 河川管理施設の点検
　　② 重要水防箇所の周知
　　③ 水防備蓄資材の点検

河川管理施設の点検

重要水防箇所の周知

水防備蓄資材の点検

（様式2-取組概要）

カテゴリ	市議会議員と市職員による河川視察を実施
内　　容	市内河川の視察
実施主体	滑川市

H30.7.5大雨により上市川が避難判断水位を超過し、避難準備・高齢者等避難開始を発令したことから、市議会議員と市職員が市内河川を視察した。
重要河川の視察を行った。
【実施概要】
・日　時：平成３０年１１月２日
・参加者：市議会議員　１３名　　市職員　９名
・視察河川：上市川、沖田川、早月川

上市川

沖田川

早月川

平成30年8月16日豪雨による坪野川における対応　【富山土木センター】

○　平成30年8月16日豪雨による急激な水位上昇について、河川管理者である富山県から富山市にホットラインで直接情報を提供。

良かった点や課題

≪良かった点≫
○避難判断を担う富山市に直接電話で水位情報を提供できた。

≪課題≫
○坪野川は、当該区間の河道断面積が狭く、水位が急激に上昇することから、水防団待機水位【1.5m】から氾濫危険水位【2.0m】に到達する時間が非常に短い。
＜8月16日の水位経過＞
1.03m(15:00)→1.87m(15:10)→2.15m(15:20)→2.19m (15:30)【最大水位】　ホットライン実施 (15:26)

○今回は、最大水位から1時間程度で水防団待機水位を下回ったため、住民への避難勧告等はされなかったが、このような河川での避難判断は非常に難しいと思われる。

上記に対する対応策等

○過去の実績等から水位が急激に上昇すると考えられる河川については、雨雲の動きや水位の情報を早い段階で把握し、速やかに情報提供できるように準備する。
○ホットラインとともに気象庁が提供している雨雲の動き等も補足情報として市に提供し、避難判断の支援とする。

平成30年7月5日豪雨による上市川における対応　【滑川市】

○　平成30年7月5日豪雨による急激な水位上昇により、避難情報を発表した。

良かった点や課題

≪良かった点≫
○避難判断水位【3.4m】に達したため、速やかに避難準備・高齢者等避難開始を発令し、避難所を開設できた。

≪課題≫
○上市川の水位観測地点である交観橋付近は、土砂の堆積があることや立木が伸びており、河川の流下能力を低下させているものと考えられる。
○避難所開設が初めてであったことから、避難所開設や運営の問題点が明確化された。
＜7月5日の水位経過＞
2.43m(15:00)→3.31m(16:00)→3.41m(16:20)【最大水位】→3.72m (18:10) →3.71m (18:20) 以後水位低下

18:48避難準備・高齢者等避難開始を発令し、避難所を開設した。
21:30避難情報を解除し、避難所を閉鎖した。

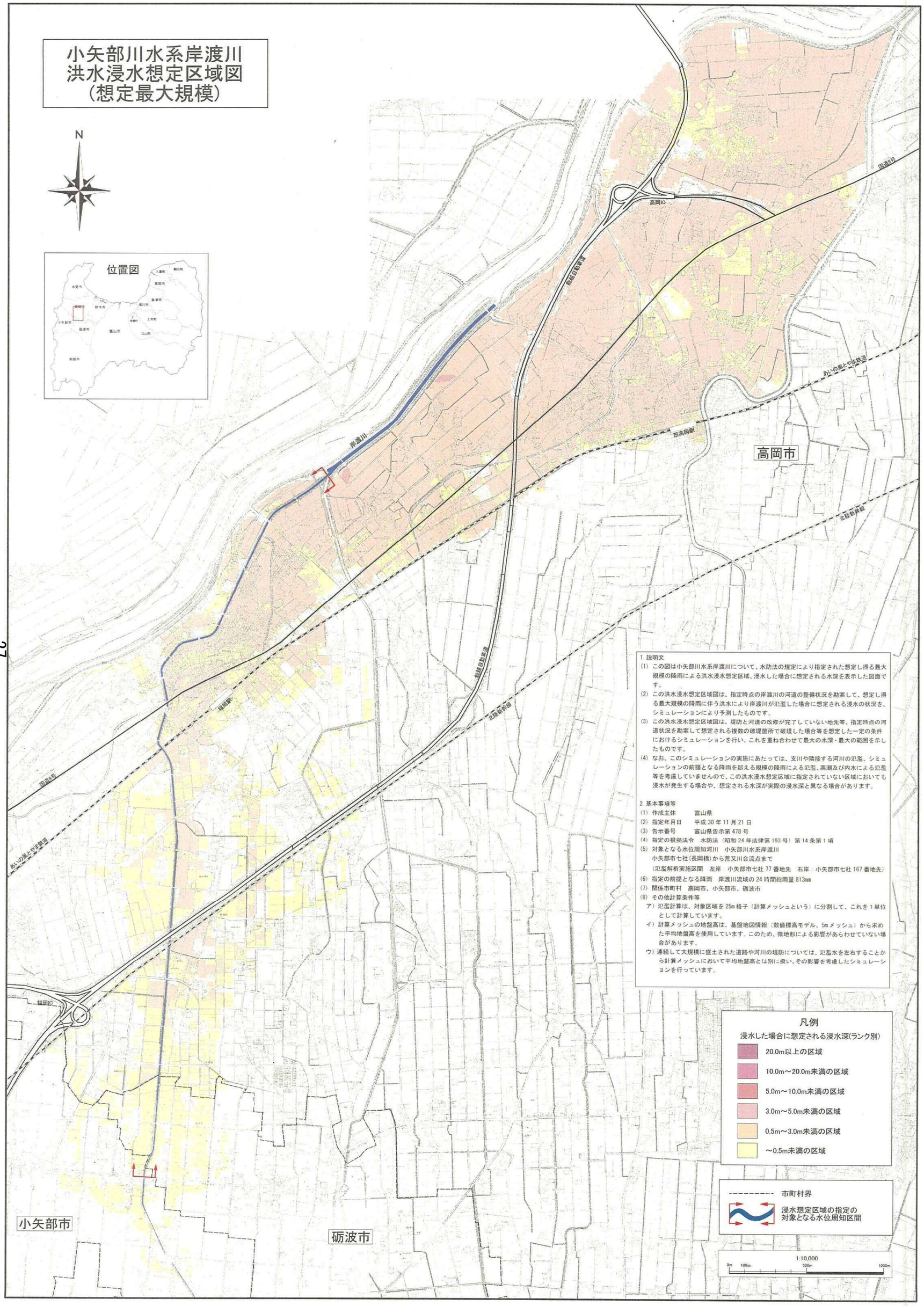
上記に対する対応策等

○避難所開設訓練を実施することとした。
○河川管理者である富山県立山土木センターへ、河床の浚渫等の対応を要望している。

県管理河川における洪水浸水想定区域図の作成・公表

・神通川水系いたち川（H30.8.17 公表）
・神通川水系土川（H30.8.17 公表）
・神通川水系熊野川（H30.8.17 公表）
・神通川水系坪野川（H30.8.17 公表）
・神通川水系山田川（H30.8.17 公表）
・小矢部川水系小矢部川（H30.8.17 公表）
・小矢部川水系旅川（H30.8.17 公表）
・小矢部川水系山田川（H30.8.17 公表）
・小矢部川水系岸渡川（H30.11.21 公表）
・小矢部川水系横江宮川（H30.11.21 公表）
・小矢部川水系渋江川（H30.11.21 公表）
・小矢部川水系子撫川（H30.11.21 公表）
・小矢部川水系千保川（H31.3.29 公表）
・白岩川水系白岩川（H31.3.29 公表）
・白岩川水系栃津川（H31.3.29 公表）
・白岩川水系大岩川（H31.3.29 公表）
・上市川水系上市川（H31.3.29 公表）

小矢部川水系岸渡川
洪水浸水想定区域図
（想定最大規模）



1. 説明文

(1) この図は小矢部川水系岸渡川について、水防法の規定により指定された想定し得る最大規模の降雨による洪水浸水想定区域、浸水した場合に想定される水深を表示した図面です。

(2) この洪水浸水想定区域図は、指定時点の岸渡川の河道の整備状況を勘案して、想定し得る最大規模の降雨に伴う洪水により岸渡川が氾濫した場合に想定される浸水の状況を、シミュレーションにより予測したものです。

(3) この洪水浸水想定区域図は、堤防と河道の改修が完了していない地先等、指定時点の河道状況を勘案して想定される複数の破堤箇所で破堤した場合等を想定した一定の条件におけるシミュレーションを行い、これを重ね合わせて最大の水深・最大の範囲を示したものです。

(4) なお、このシミュレーションの実施にあたっては、支川や隣接する河川の氾濫、シミュレーションの前提となる降雨を超える規模の降雨による氾濫、高潮及び内水による氾濫等を考慮していませんので、この洪水浸水想定区域に指定されていない区域においても浸水が発生する場合や、想定される水深が実際の浸水深と異なる場合があります。

2. 基本事項等

(1) 作成主体　富山県

(2) 指定年月日　平成 30 年 11 月 21 日

(3) 告示番号　富山県告示第 478 号

(4) 指定の根拠法令　水防法（昭和 24 年法律第 193 号）第 14 条第 1 項

(5) 対象となる水位周知河川　小矢部川水系岸渡川
小矢部市七社（長岡橋）から荒又川合流点まで
（氾濫解析実施区間　左岸：小矢部市七社 77 番地先　右岸：小矢部市七社 167 番地先）

(6) 指定の前提となる降雨　岸渡川流域の 24 時間総雨量 813mm

(7) 関係市町村　高岡市、小矢部市、砺波市

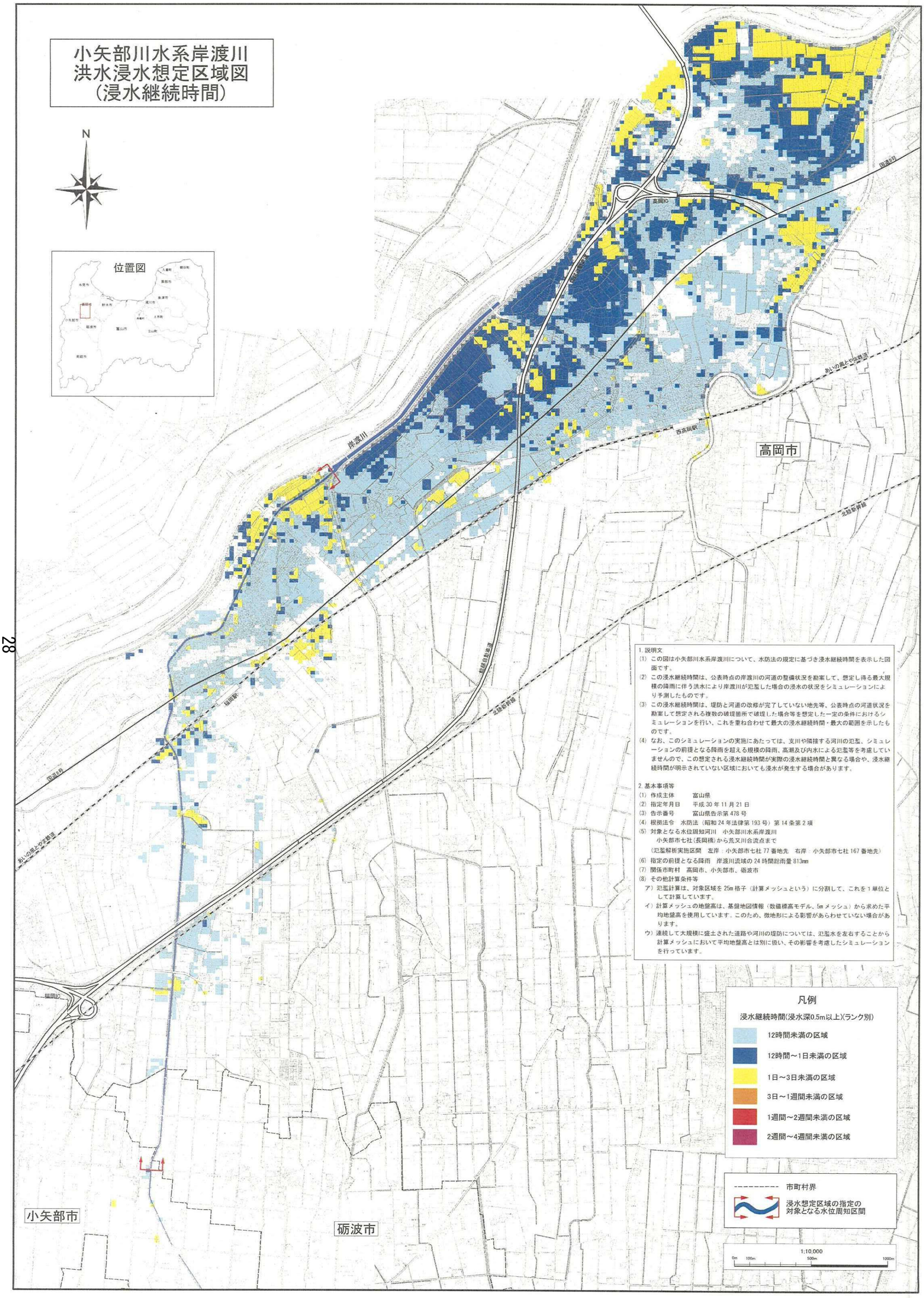
(8) その他計算条件等

ア）氾濫計算は、対象区域を 25m 格子（計算メッシュという）に分割して、これを 1 単位として計算しています。

イ）計算メッシュの地盤高は、基盤地図情報（数値標高モデル、5m メッシュ）から求めた平均地盤高を使用しています。このため、微地形による影響があらわせていない場合があります。

ウ）連続して大規模に盛土された道路や河川の堤防については、氾濫水を左右することから計算メッシュにおいて平均地盤高とは別に扱い、その影響を考慮したシミュレーションを行っています。

小矢部川水系岸渡川
洪水浸水想定区域図
（浸水継続時間）



1. 説明文

(1) この図は小矢部川水系岸渡川について、水防法の規定に基づき浸水継続時間を表示した図面です。

(2) この浸水継続時間は、公表時点の岸渡川の河道の整備状況を勘案して、想定し得る最大規模の降雨に伴う洪水により岸渡川が氾濫した場合の浸水の状況をシミュレーションにより予測したものです。

(3) この浸水継続時間は、堤防と河道の改修が完了していない地先等、公表時点の河道状況を勘案して想定される複数の破堤箇所で破堤した場合等を想定した一定の条件におけるシミュレーションを行い、これを重ね合わせて最大の浸水継続時間・最大の範囲を示したものです。

(4) なお、このシミュレーションの実施にあたっては、支川や隣接する河川の氾濫、シミュレーションの前提となる降雨を超える規模の降雨、高潮及び内水による氾濫等を考慮していませんので、この想定される浸水継続時間が実際の浸水継続時間と異なる場合や、浸水継続時間が明示されていない区域においても浸水が発生する場合があります。

2. 基本事項等

(1) 作成主体　富山県

(2) 指定年月日　平成 30 年 11 月 21 日

(3) 告示番号　富山県告示第 478 号

(4) 根拠法令　水防法（昭和 24 年法律第 193 号）第 14 条第 2 項

(5) 対象となる水位周知河川　小矢部川水系岸渡川
小矢部市七社（長岡橋）から荒又川合流点まで
（氾濫解析実施区間　左岸：小矢部市七社 77 番地先　右岸：小矢部市七社 167 番地先）

(6) 指定の前提となる降雨　岸渡川流域の 24 時間総雨量 813mm

(7) 関係市町村　高岡市、小矢部市、砺波市

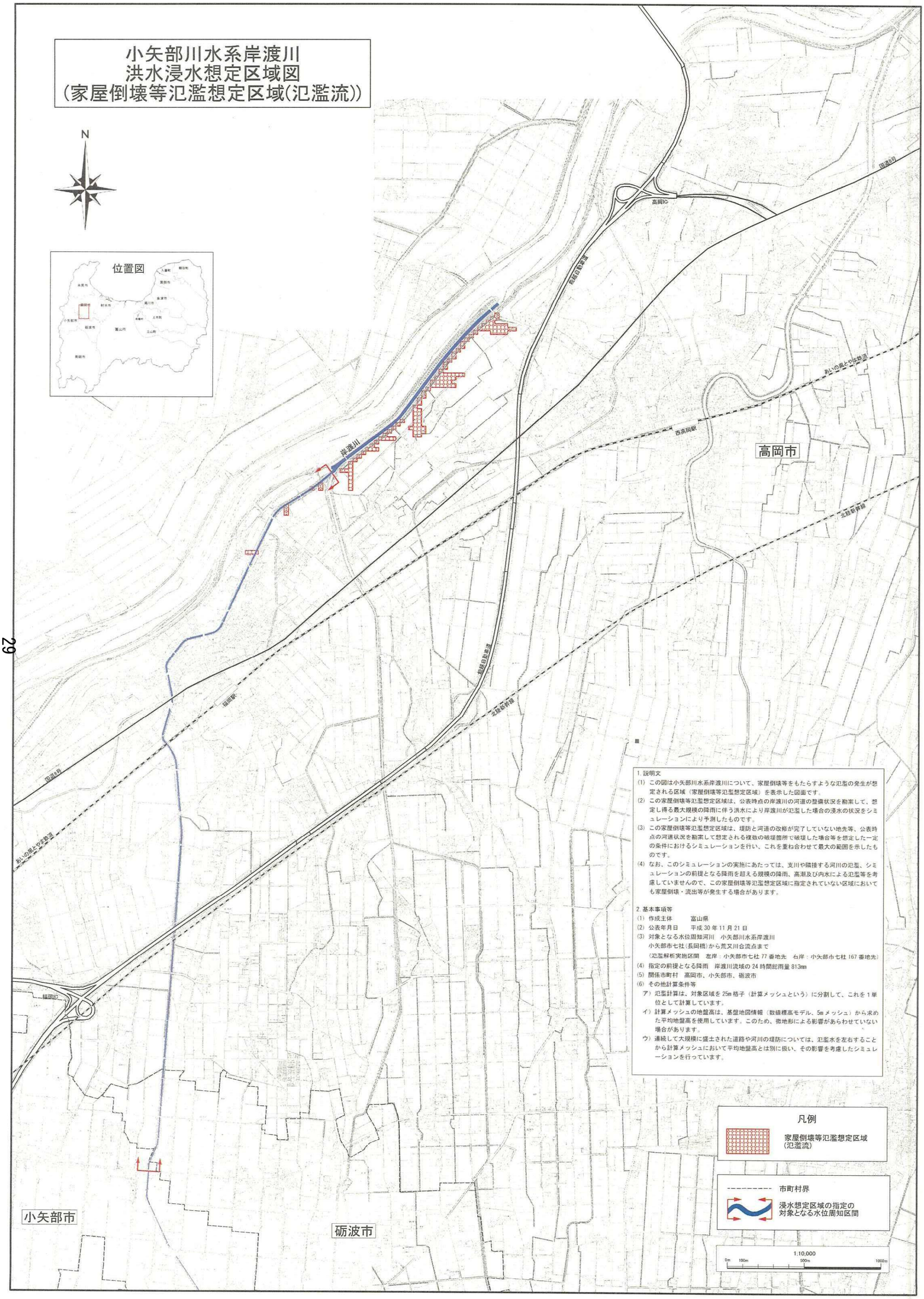
(8) その他計算条件等

ア）氾濫計算は、対象区域を 25m 格子（計算メッシュという）に分割して、これを 1 単位として計算しています。

イ）計算メッシュの地盤高は、基盤地図情報（数値標高モデル、5m メッシュ）から求めた平均地盤高を使用しています。このため、微地形による影響があらわせていない場合があります。

ウ）連続して大規模に盛土された道路や河川の堤防については、氾濫水を左右することから計算メッシュにおいて平均地盤高とは別に扱い、その影響を考慮したシミュレーションを行っています。

小矢部川水系岸渡川
洪水浸水想定区域図
（家屋倒壊等氾濫想定区域(氾濫流)）



1. 説明文

(1) この図は小矢部川水系岸渡川について、家屋倒壊等をもたらすような氾濫の発生が想定される区域（家屋倒壊等氾濫想定区域）を表示した図面です。

(2) この家屋倒壊等氾濫想定区域は、公表時点の岸渡川の河道の整備状況を勘案して、想定し得る最大規模の降雨に伴う洪水により岸渡川が氾濫した場合の浸水の状況をシミュレーションにより予測したものです。

(3) この家屋倒壊等氾濫想定区域は、堤防と河道の改修が完了していない地先等、公表時点の河道状況を勘案して想定される複数の破堤箇所で破堤した場合等を想定した一定の条件におけるシミュレーションを行い、これを重ね合わせて最大の範囲を示したものです。

(4) なお、このシミュレーションの実施にあたっては、支川や隣接する河川の氾濫、シミュレーションの前提となる降雨を超える規模の降雨、高潮及び内水による氾濫等を考慮していませんので、この家屋倒壊等氾濫想定区域に指定されていない区域においても家屋倒壊・流出等が発生する場合があります。

2. 基本事項等

(1) 作成主体　　富山県

(2) 公表年月日　　平成 30 年 11 月 21 日

(3) 対象となる水位周知河川　小矢部川水系岸渡川
小矢部市七社(長岡橋)から荒又川合流点まで
（氾濫解析実施区間　左岸：小矢部市七社 77 番地先　右岸：小矢部市七社 167 番地先）

(4) 指定の前提となる降雨　岸渡川流域の 24 時間総雨量 813mm

(5) 関係市町村　高岡市、小矢部市、砺波市

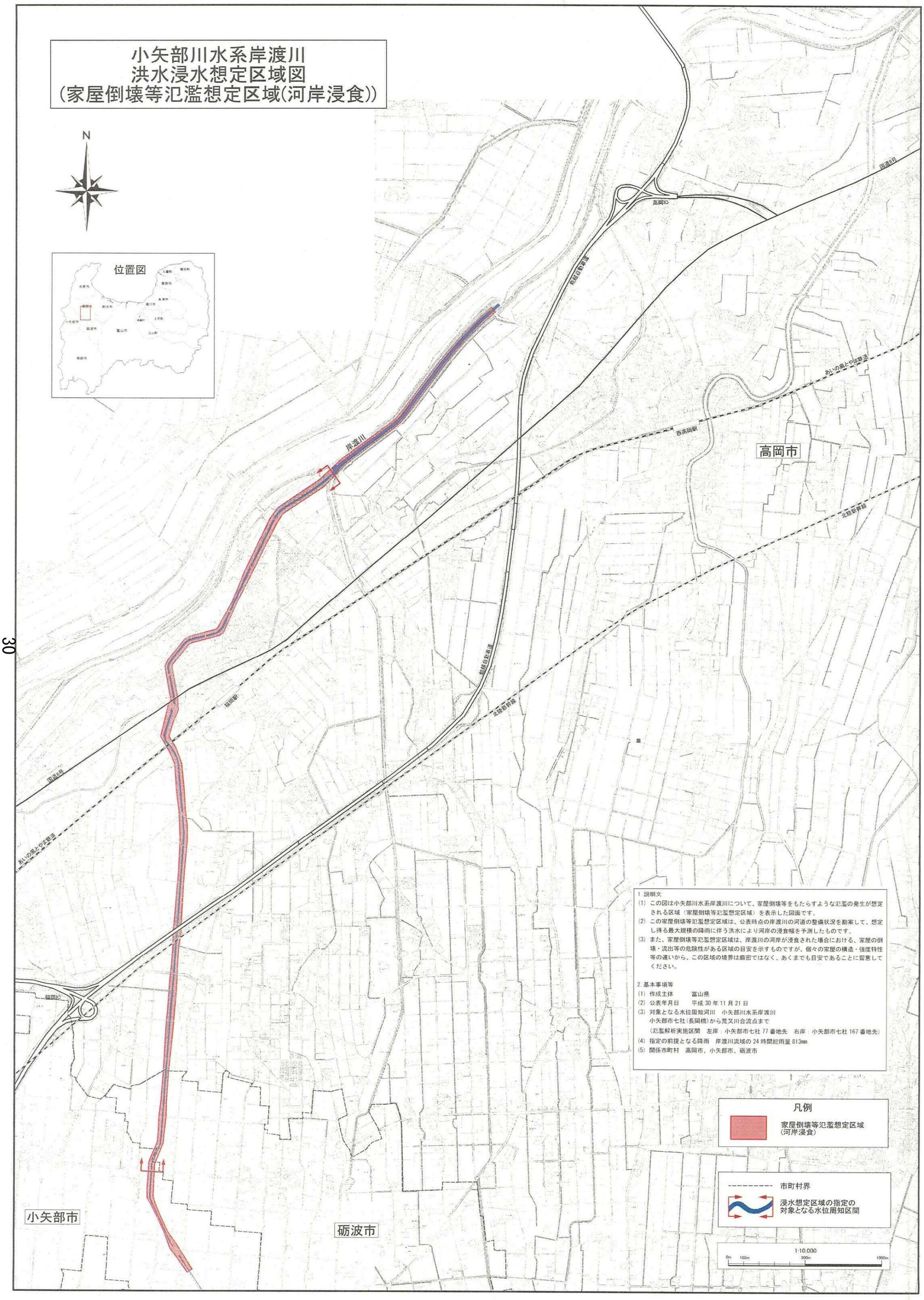
(6) その他計算条件等

ア）氾濫計算は、対象区域を 25m 格子（計算メッシュという）に分割して、これを 1 単位として計算しています。

イ）計算メッシュの地盤高は、基盤地図情報（数値標高モデル、5m メッシュ）から求めた平均地盤高を使用しています。このため、微地形による影響があらわせていない場合があります。

ウ）連続して大規模に盛土された道路や河川の堤防については、氾濫水を左右することから計算メッシュにおいて平均地盤高とは別に扱い、その影響を考慮したシミュレーションを行っています。

小矢部川水系岸渡川
洪水浸水想定区域図
（家屋倒壊等氾濫想定区域(河岸浸食)）



1. 説明文

(1) この図は小矢部川水系岸渡川について、家屋倒壊等をもたらすような氾濫の発生が想定される区域（家屋倒壊等氾濫想定区域）を表示した図面です。

(2) この家屋倒壊等氾濫想定区域は、公表時点の岸渡川の河道の整備状況を勘案して、想定し得る最大規模の降雨に伴う洪水により河岸の浸食幅を予測したものです。

(3) また、家屋倒壊等氾濫想定区域は、岸渡川の河岸が浸食された場合における、家屋の倒壊・流出等の危険性がある区域の目安を示すものですが、個々の家屋の構造・強度特性等の違いから、この区域の境界は厳密ではなく、あくまでも目安であることに留意してください。

2. 基本事項等

(1) 作成主体　富山県

(2) 公表年月日　平成 30 年 11 月 21 日

(3) 対象となる水位周知河川　小矢部川水系岸渡川
小矢部市七社(長岡橋)から荒又川合流点まで
(氾濫解析実施区間　左岸：小矢部市七社 77 番地先　右岸：小矢部市七社 167 番地先)

(4) 指定の前提となる降雨　岸渡川流域の 24 時間総雨量 813mm

(5) 関係市町村　高岡市、小矢部市、砺波市

凡例

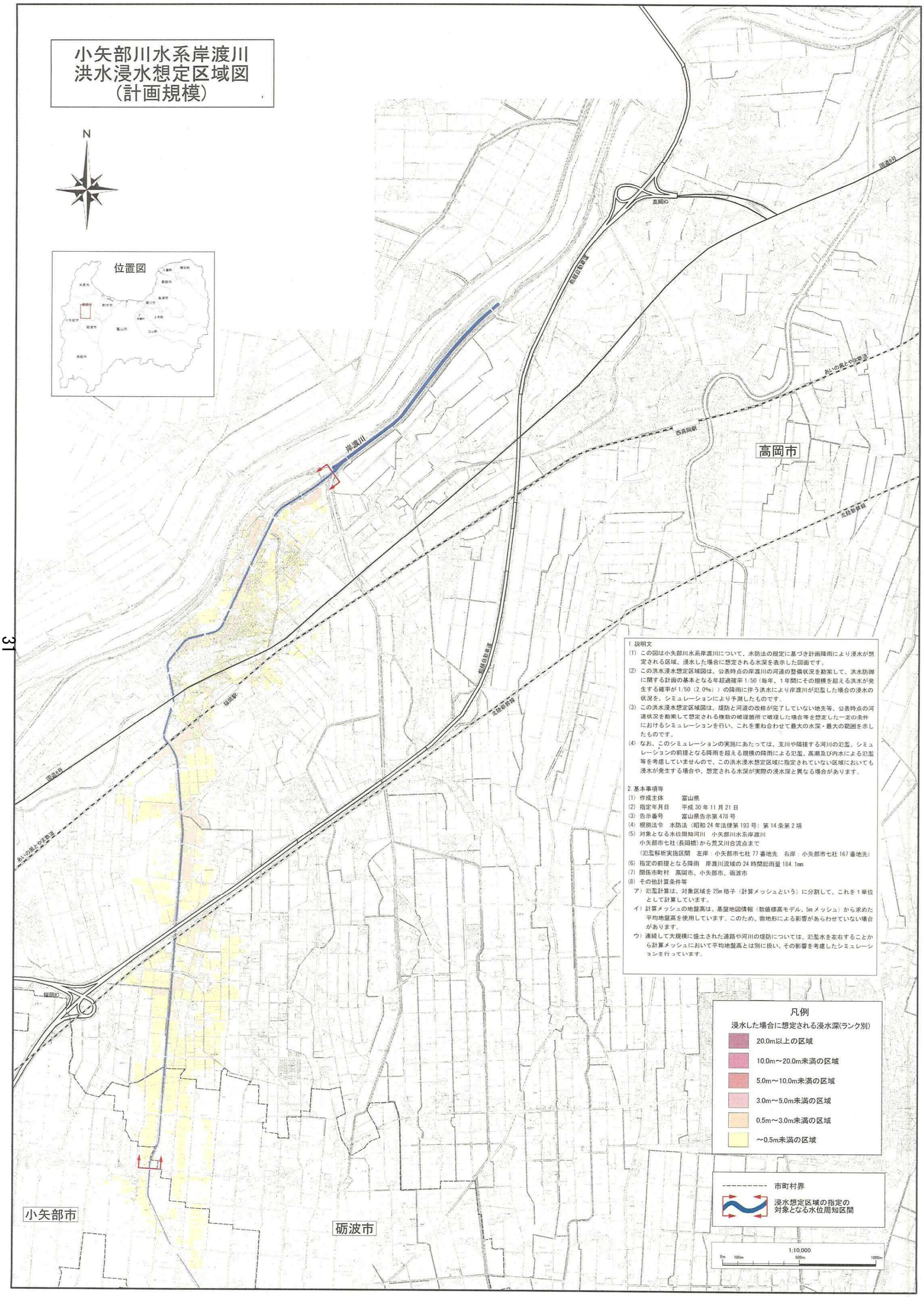
家屋倒壊等氾濫想定区域
(河岸浸食)

市町村界

浸水想定区域の指定の
対象となる水位周知区間

1:10,000
0m　100m　500m　1000m

小矢部川水系岸渡川
洪水浸水想定区域図
（計画規模）



1. 説明文

(1) この図は小矢部川水系岸渡川について、水防法の規定に基づき計画降雨により浸水が想定される区域、浸水した場合に想定される水深を表示した図面です。

(2) この洪水浸水想定区域図は、公表時点の岸渡川の河道の整備状況を勘案して、洪水防御に関する計画の基本となる年超過確率1/50（毎年、1年間にその規模を超える洪水が発生する確率が1/50（2.0%））の降雨に伴う洪水により岸渡川が氾濫した場合の浸水の状況を、シミュレーションにより予測したものです。

(3) この洪水浸水想定区域図は、堤防と河道の改修が完了していない地先等、公表時点の河道状況を勘案して想定される複数の破堤箇所で破堤した場合等を想定した一定の条件におけるシミュレーションを行い、これを重ね合わせて最大の水深・最大の範囲を示したものです。

(4) なお、このシミュレーションの実施にあたっては、支川や隣接する河川の氾濫、シミュレーションの前提となる降雨を超える規模の降雨による氾濫、高潮及び内水による氾濫等を考慮していませんので、この洪水浸水想定区域に指定されていない区域においても浸水が発生する場合や、想定される水深が実際の浸水深と異なる場合があります。

2. 基本事項等

(1) 作成主体　富山県

(2) 指定年月日　平成30年11月21日

(3) 告示番号　富山県告示第478号

(4) 根拠法令　水防法（昭和24年法律第193号）第14条第2項

(5) 対象となる水位周知河川　小矢部川水系岸渡川
小矢部市七社（長岡橋）から荒又川合流点まで
（氾濫解析実施区間　左岸：小矢部市七社77番地先　右岸：小矢部市七社167番地先）

(6) 指定の前提となる降雨　岸渡川流域の24時間総雨量184.1mm

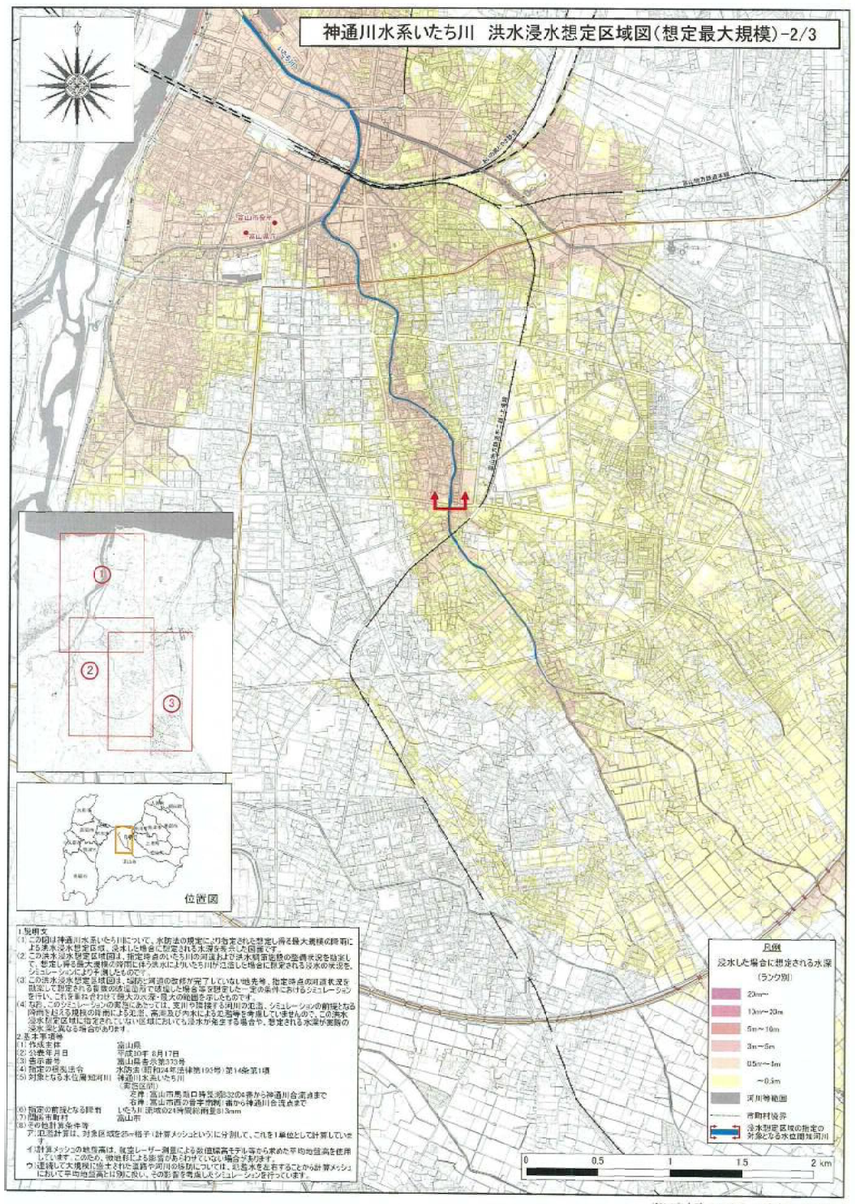
(7) 関係市町村　高岡市、小矢部市、砺波市

(8) その他計算条件等

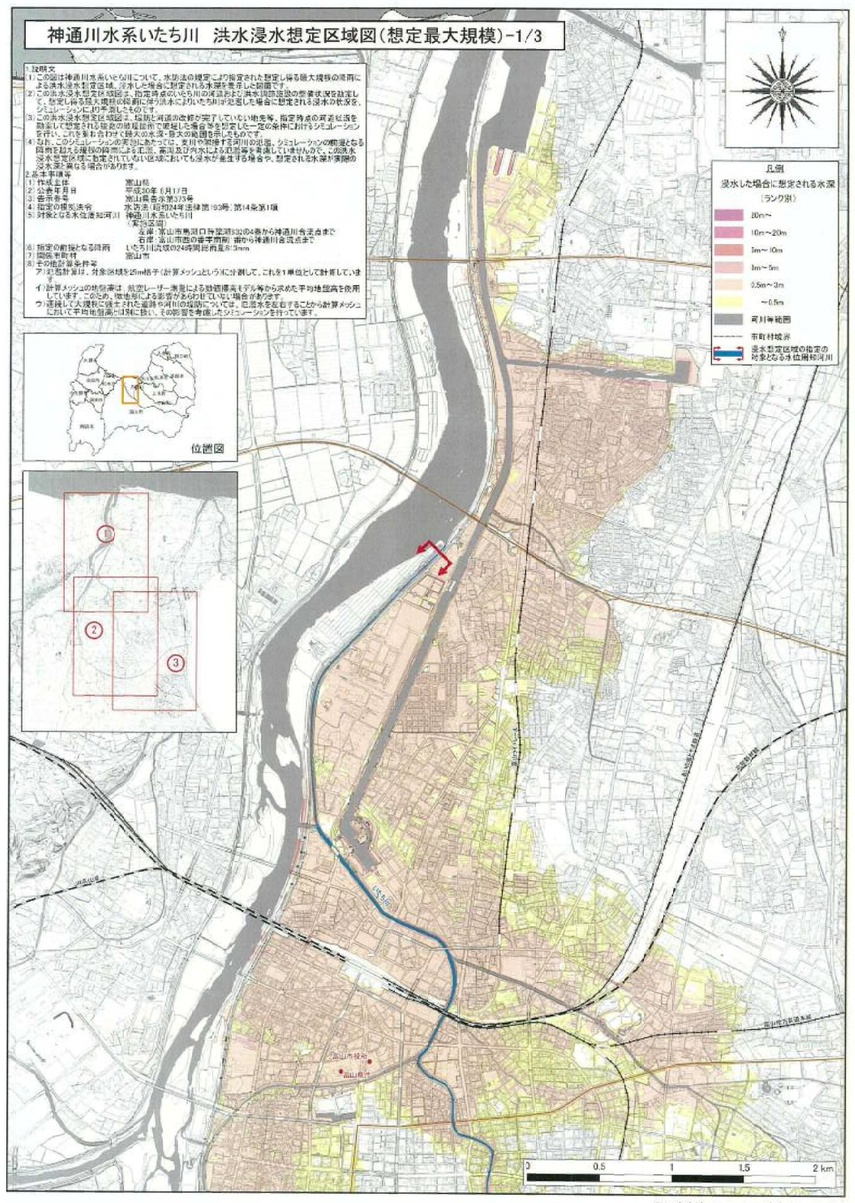
ア）氾濫計算は、対象区域を25m格子（計算メッシュという）に分割して、これを1単位として計算しています。

イ）計算メッシュの地盤高は、基盤地図情報（数値標高モデル、5mメッシュ）から求めた平均地盤高を使用しています。このため、微地形による影響があらわせていない場合があります。

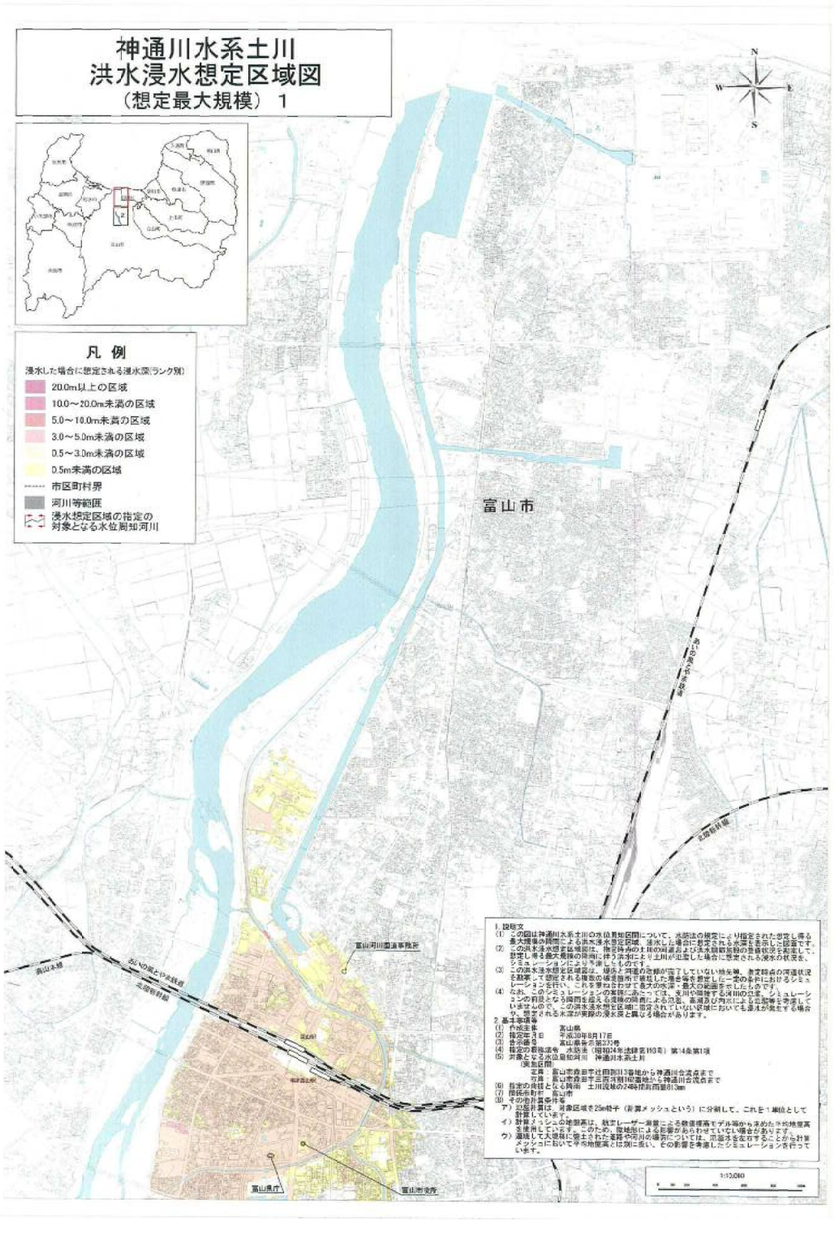
ウ）連続して大規模に盛土された道路や河川の堤防については、氾濫水を左右することから計算メッシュにおいて平均地盤高とは別に扱い、その影響を考慮したシミュレーションを行っています。

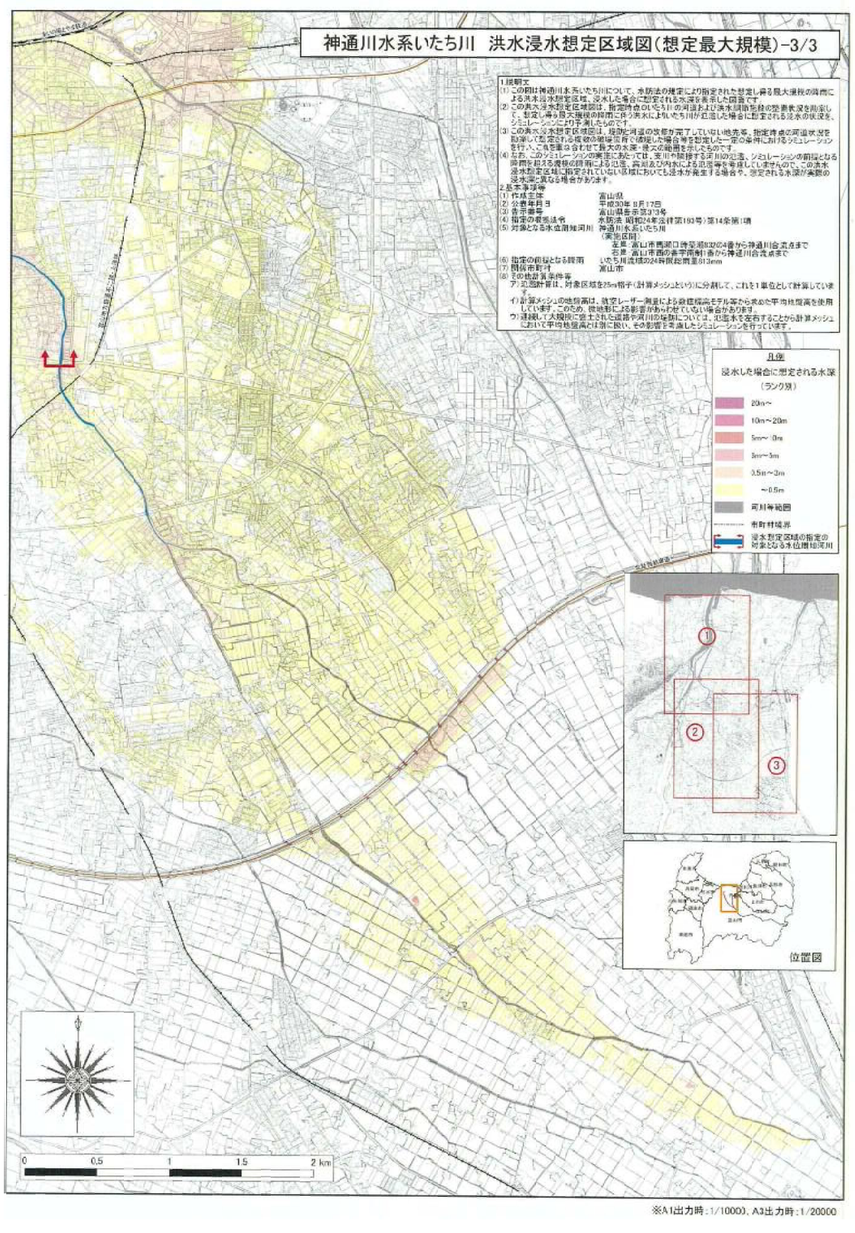


※A1出力時：1/10000、A3出力時：1/20000

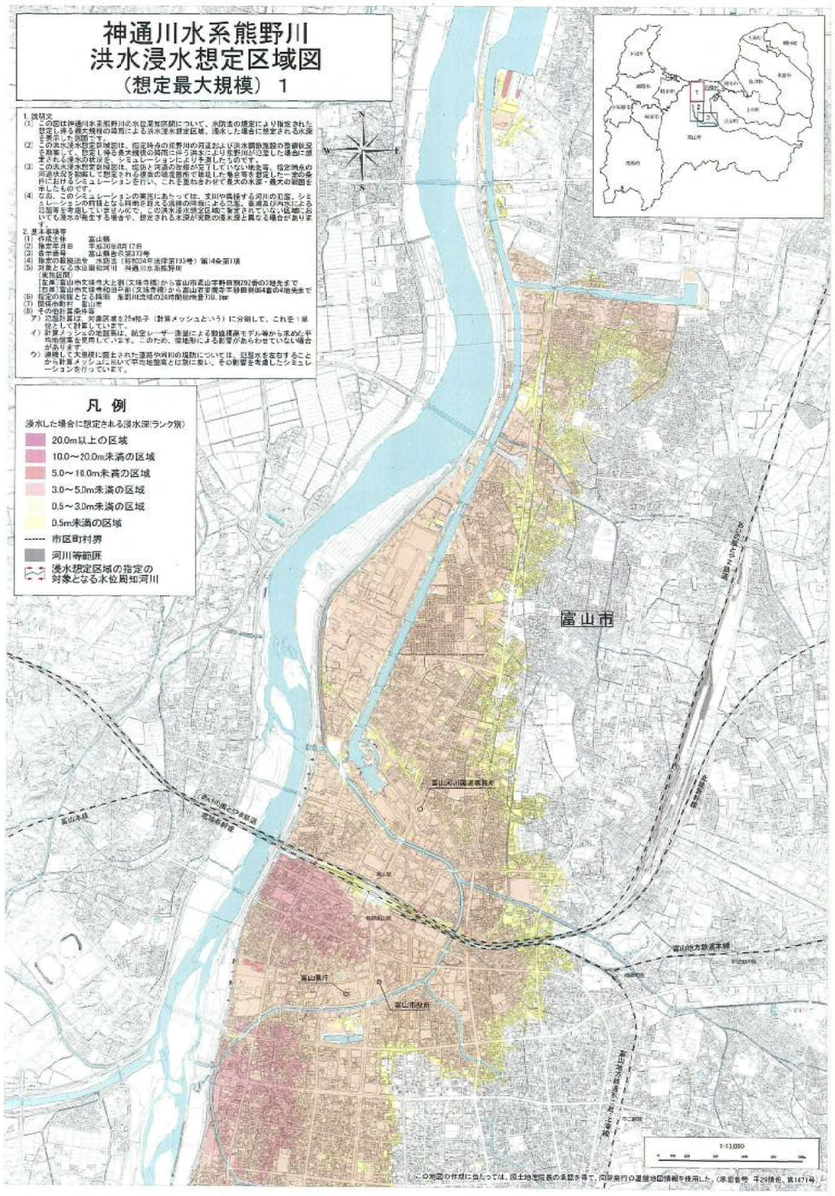


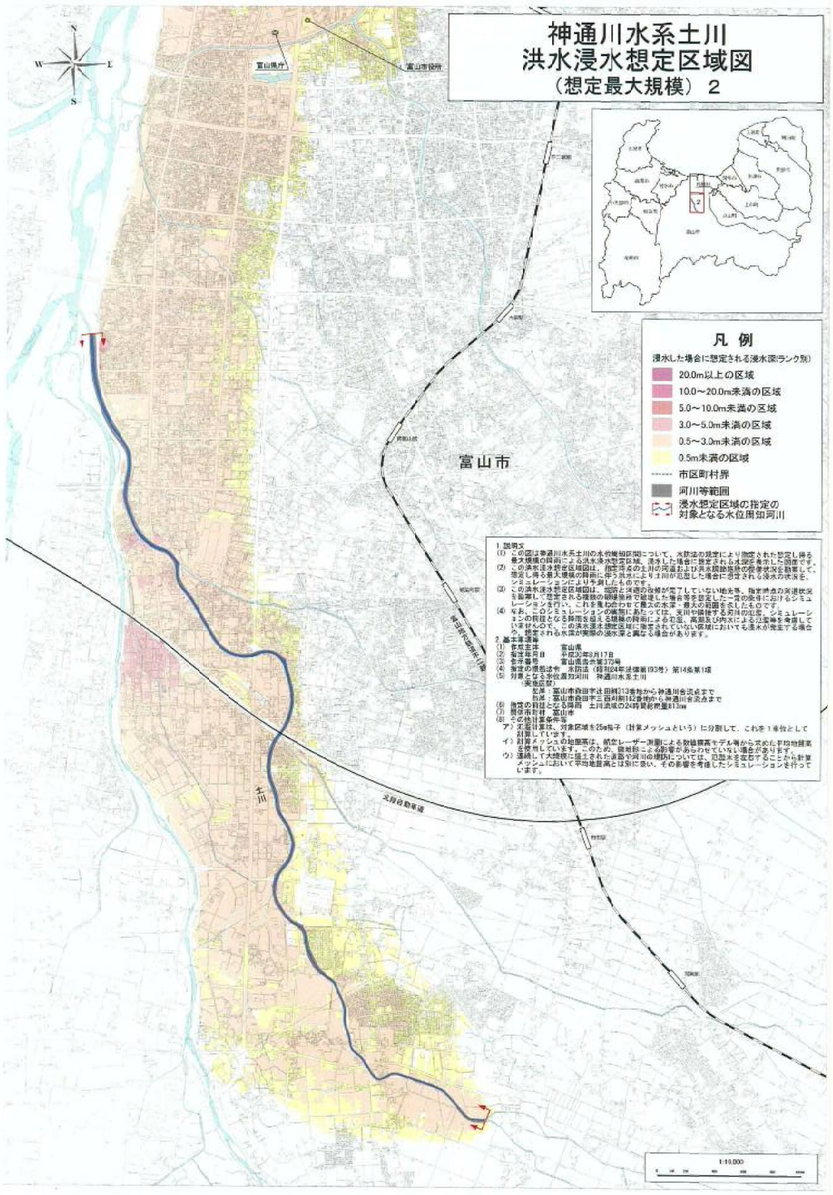
※A1出力時：1/10000、A3出力時：1/20000

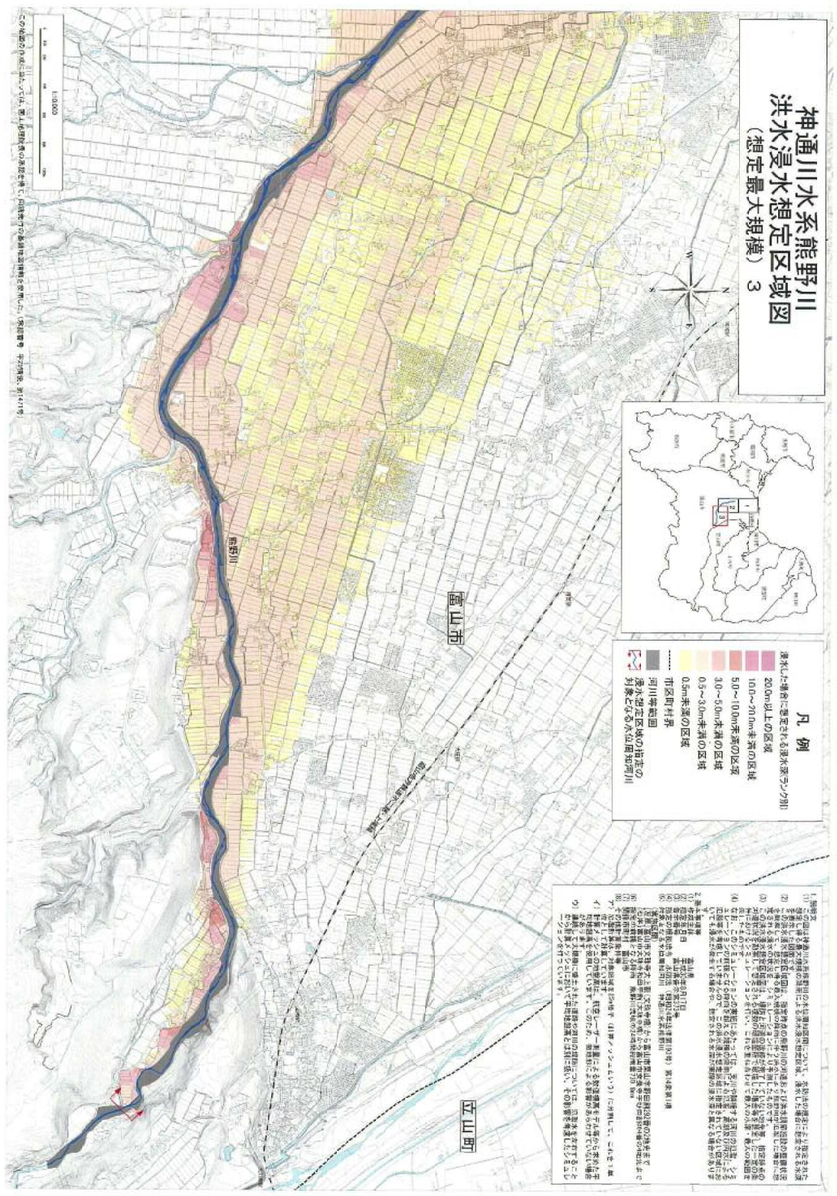


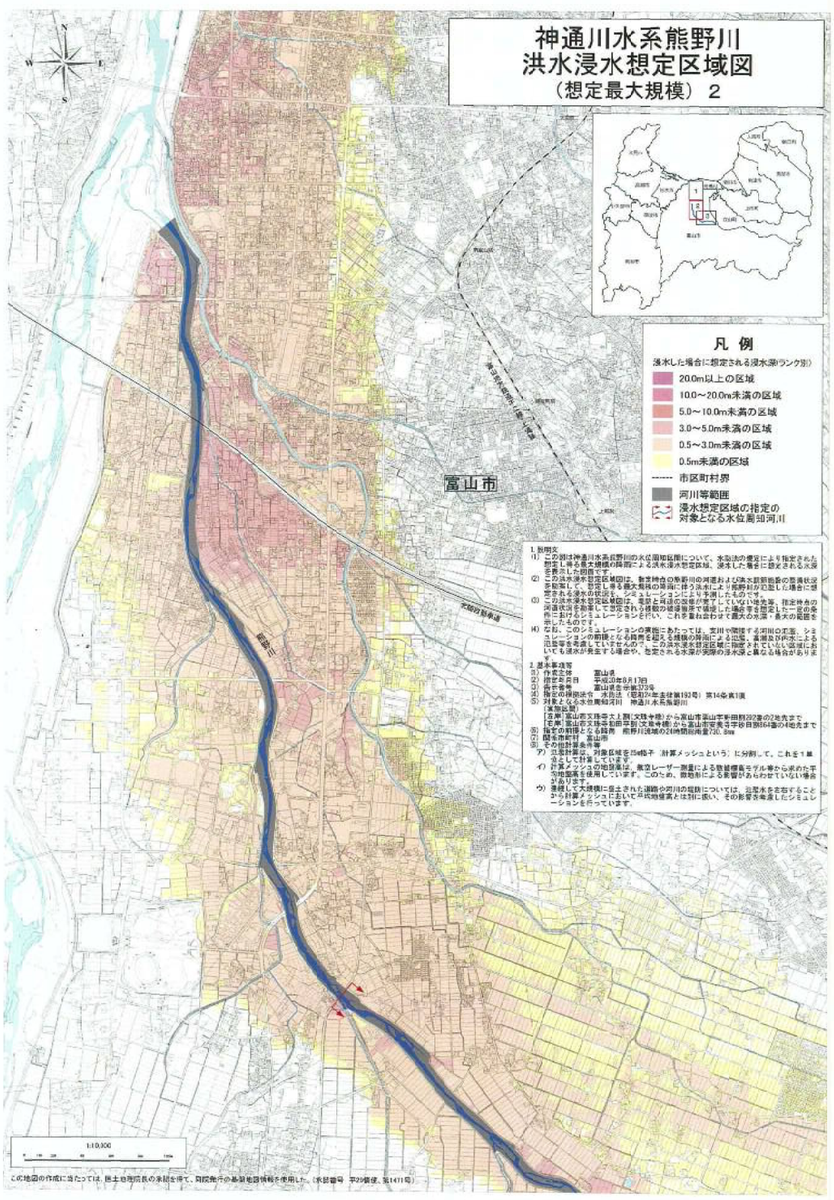


※A1出力時：1/10000、A3出力時：1/20000

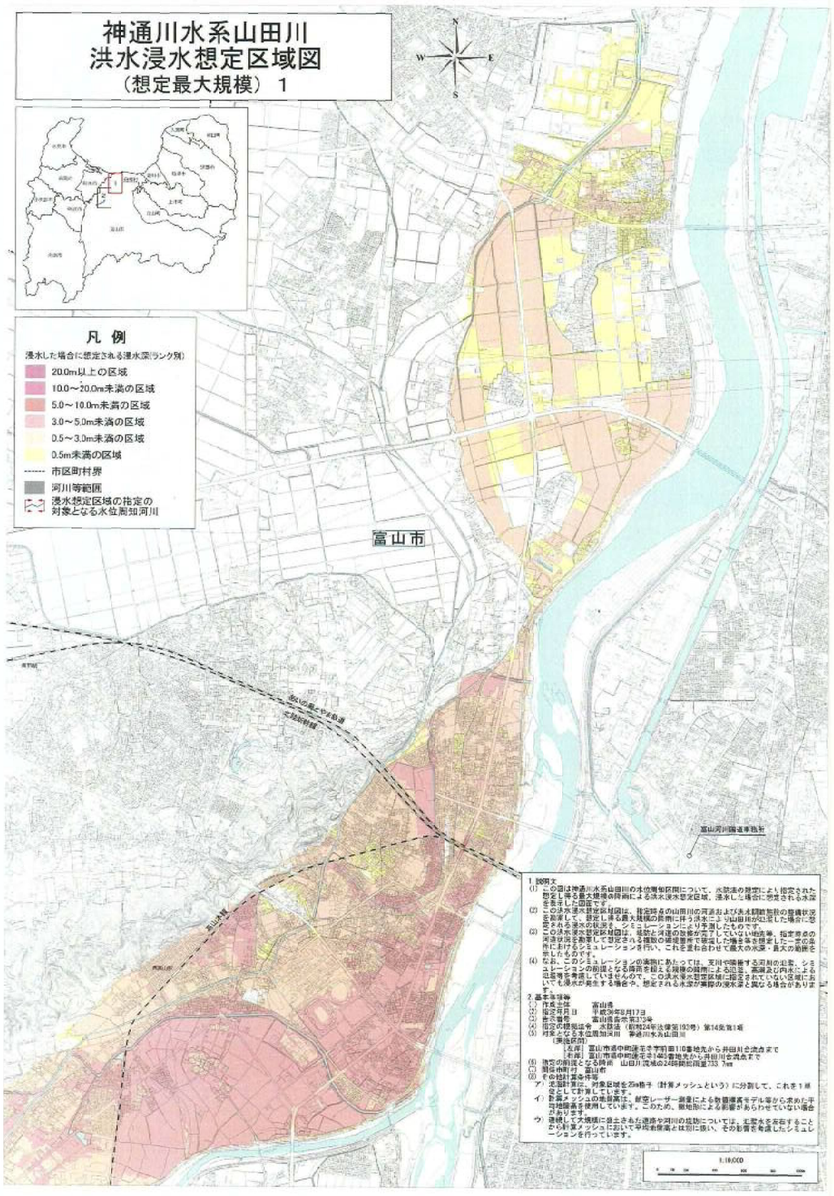

神通川水系熊野川
洪水浸水想定区域図
（想定最大規模）１
凡 例
浸水した場合に想定される浸水深(ランク別)
20.0m以上の区域
10.0～20.0m未満の区域
5.0～10.0m未満の区域
3.0～5.0m未満の区域
0.5～3.0m未満の区域
0.5m未満の区域
市区町村界
河川等範囲
浸水想定区域の指定の対象となる水位周知河川
富山市
富山県庁
富山市役所
富山地方鉄道本線
富山港線
1:12,000


神通川水系土川
洪水浸水想定区域図
（想定最大規模）２
凡 例
浸水した場合に想定される浸水深(ランク別)
20.0m以上の区域
10.0～20.0m未満の区域
5.0～10.0m未満の区域
3.0～5.0m未満の区域
0.5～3.0m未満の区域
0.5m未満の区域
市区町村界
河川等範囲
浸水想定区域の指定の対象となる水位周知河川
富山市
富山県庁
土川
北陸自動車道
1:10,000

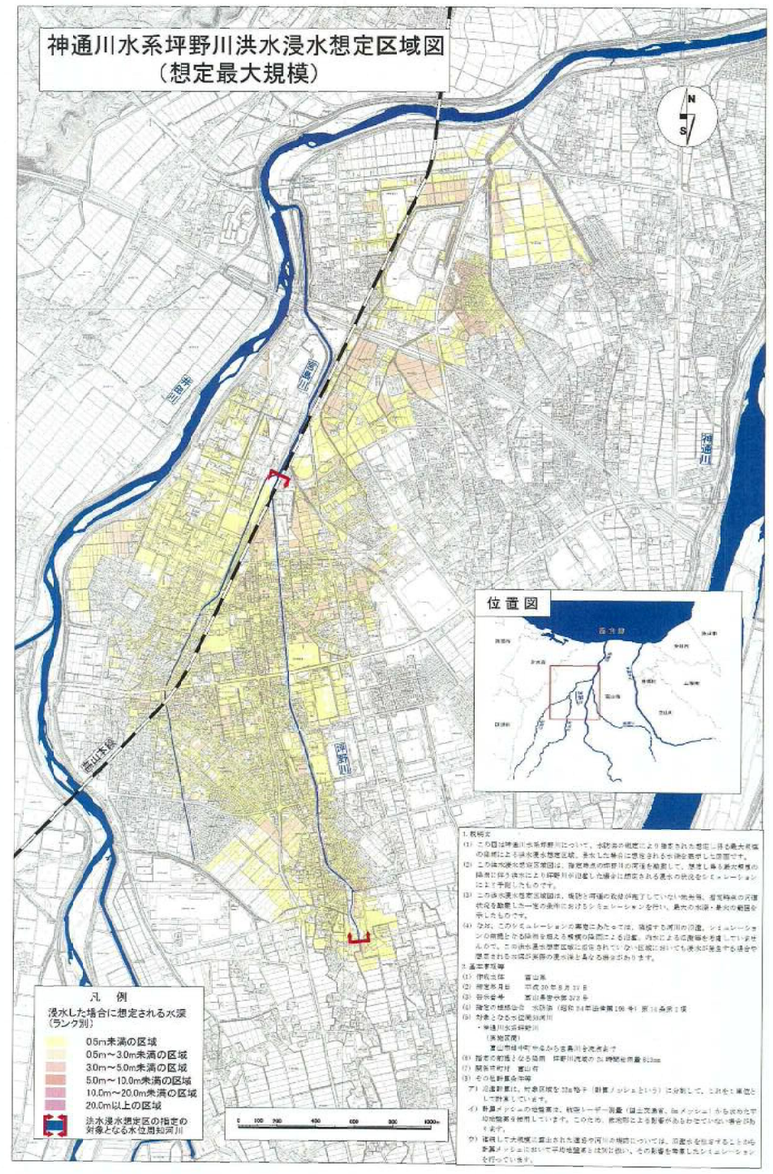

神通川水系熊野川
洪水浸水想定区域図
（想定最大規模）３
凡 例
浸水した場合に想定される浸水深(ランク別)
20.0m以上の区域
10.0～20.0m未満の区域
5.0～10.0m未満の区域
3.0～5.0m未満の区域
0.5～3.0m未満の区域
0.5m未満の区域
市区町村界
河川等範囲
浸水想定区域の指定の対象となる水位周知河川
富山市
立山町
熊野川
1:10,000


神通川水系熊野川
洪水浸水想定区域図
（想定最大規模）２
凡 例
浸水した場合に想定される浸水深(ランク別)
20.0m以上の区域
10.0～20.0m未満の区域
5.0～10.0m未満の区域
3.0～5.0m未満の区域
0.5～3.0m未満の区域
0.5m未満の区域
市区町村界
河川等範囲
浸水想定区域の指定の対象となる水位周知河川
富山市
北陸自動車道
1:10,000

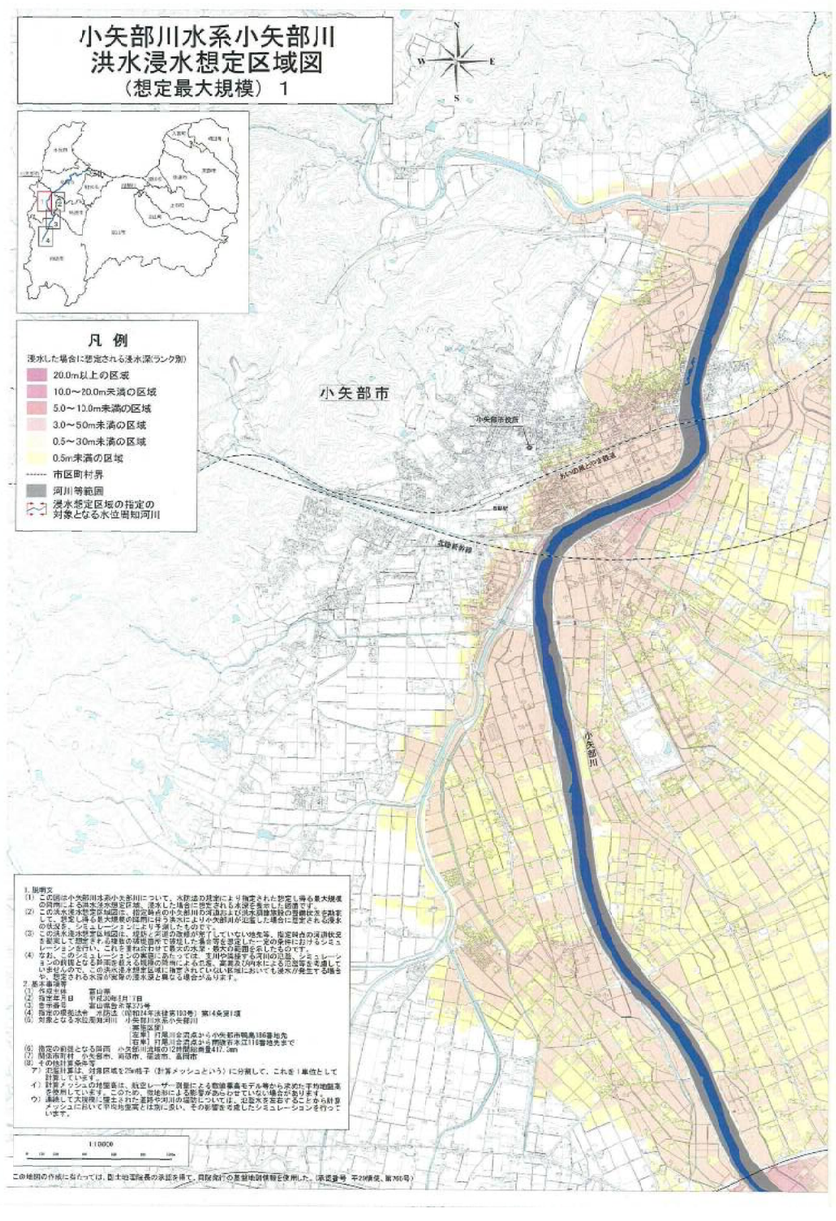
神通川水系山田川 洪水浸水想定区域図
（想定最大規模）1



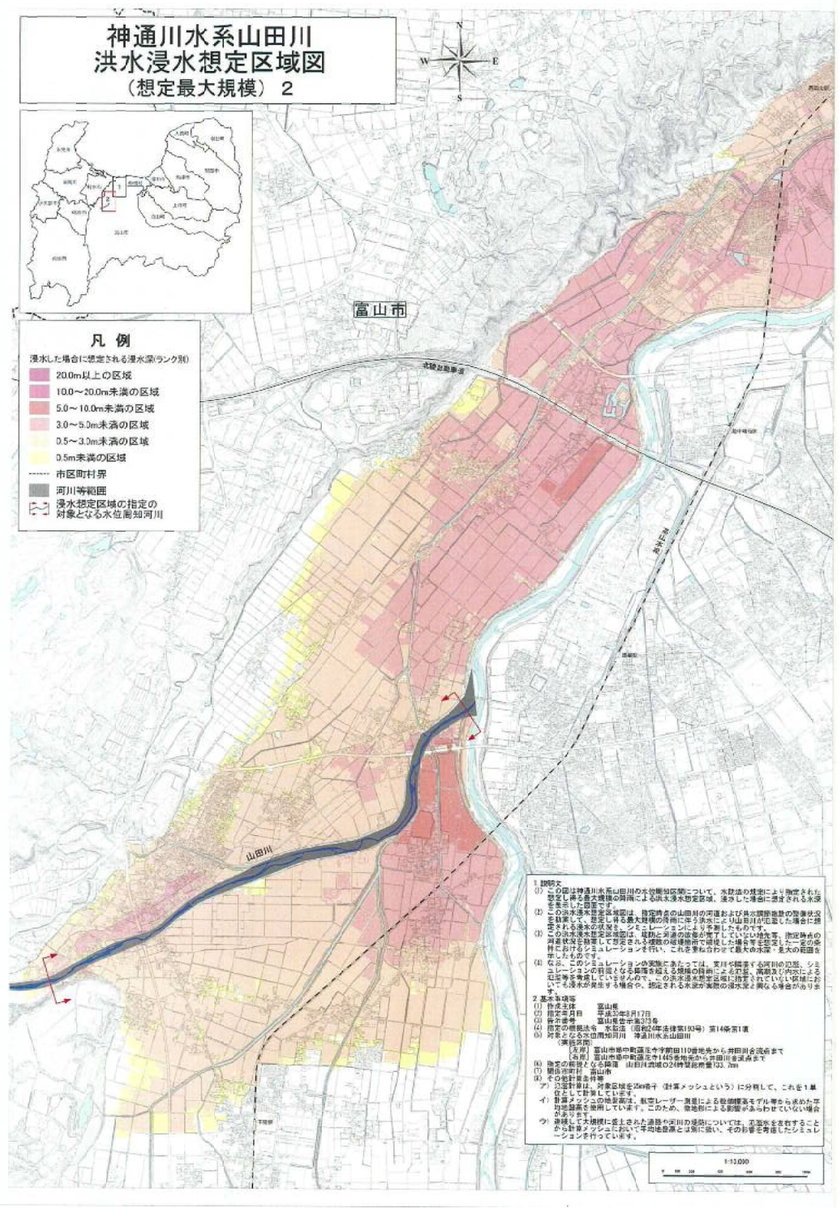
神通川水系坪野川洪水浸水想定区域図
（想定最大規模）

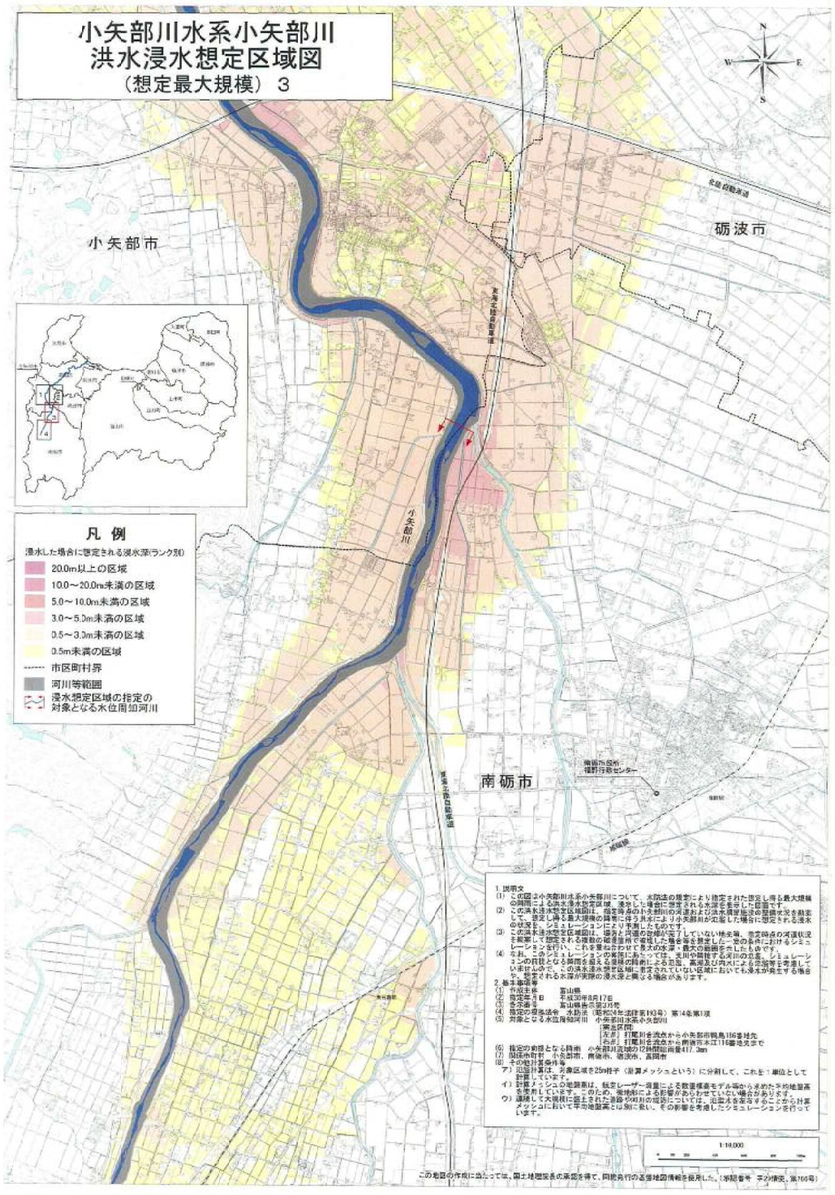


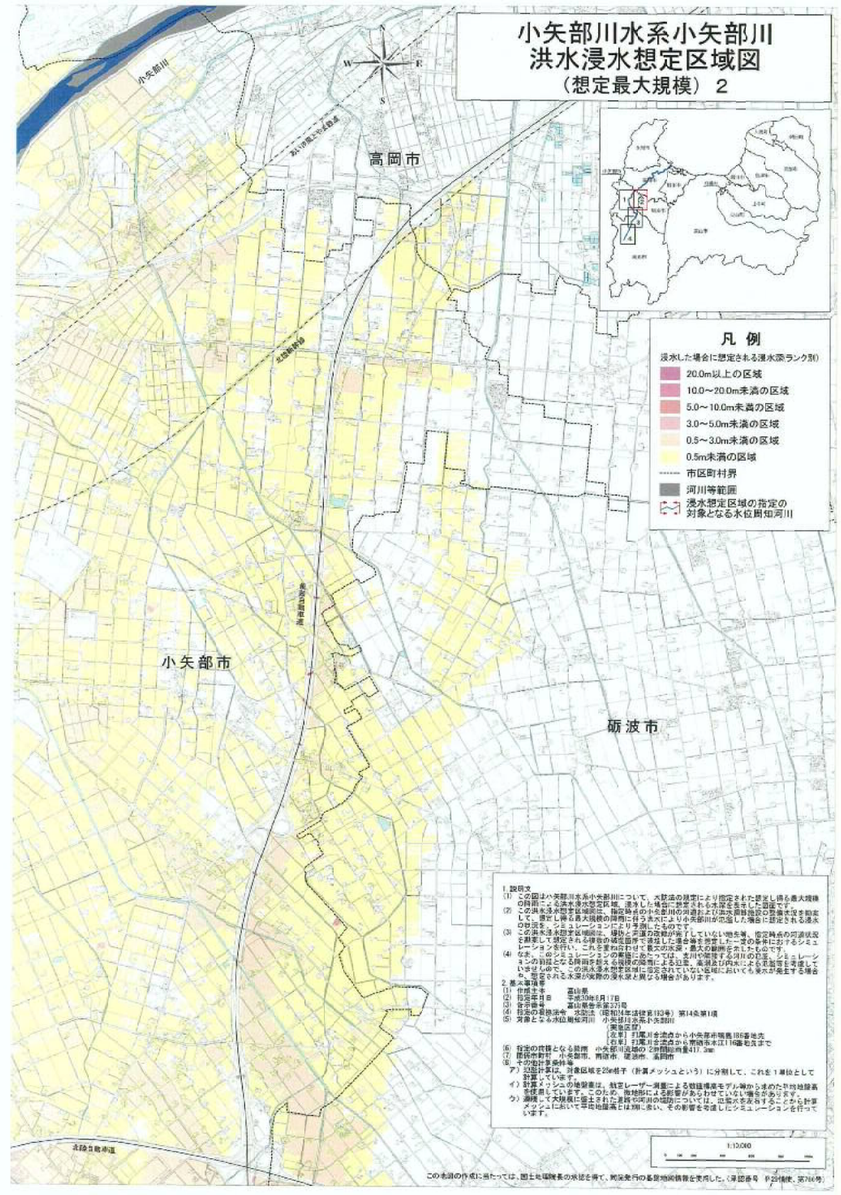
小矢部川水系小矢部川 洪水浸水想定区域図
（想定最大規模）1

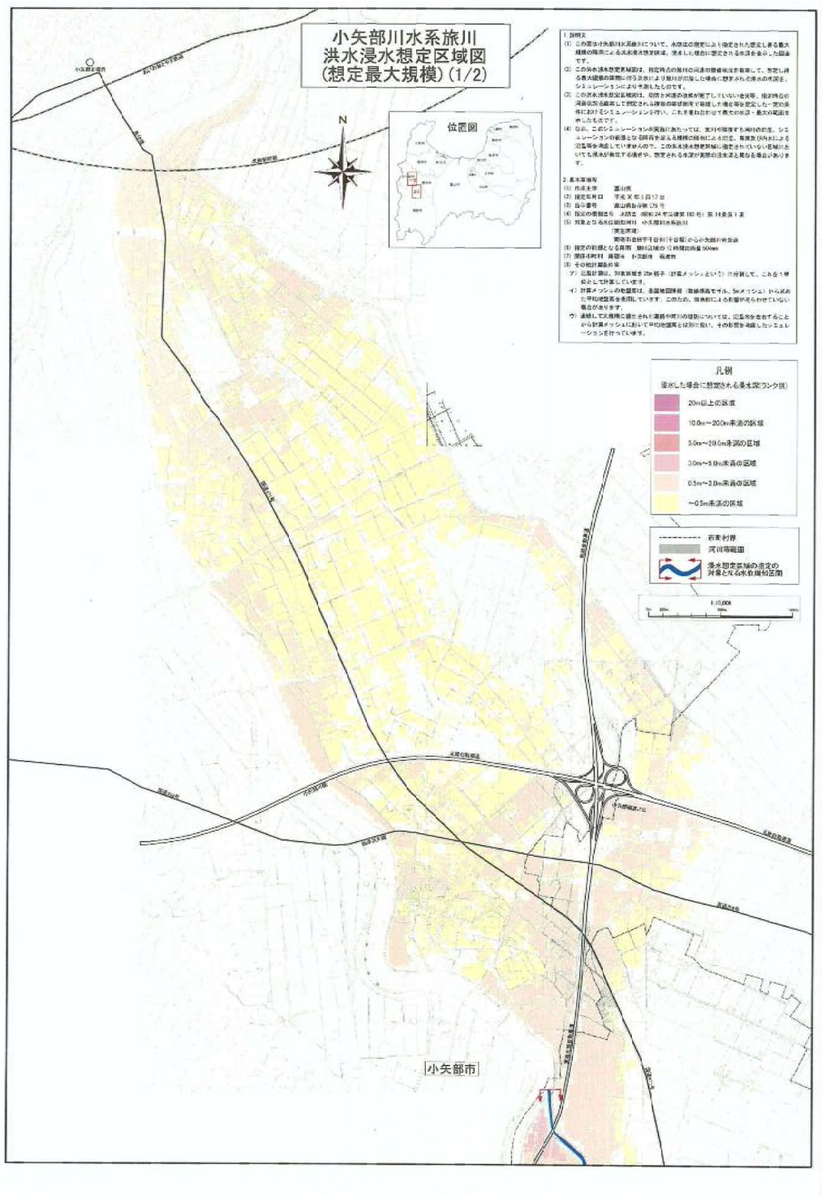


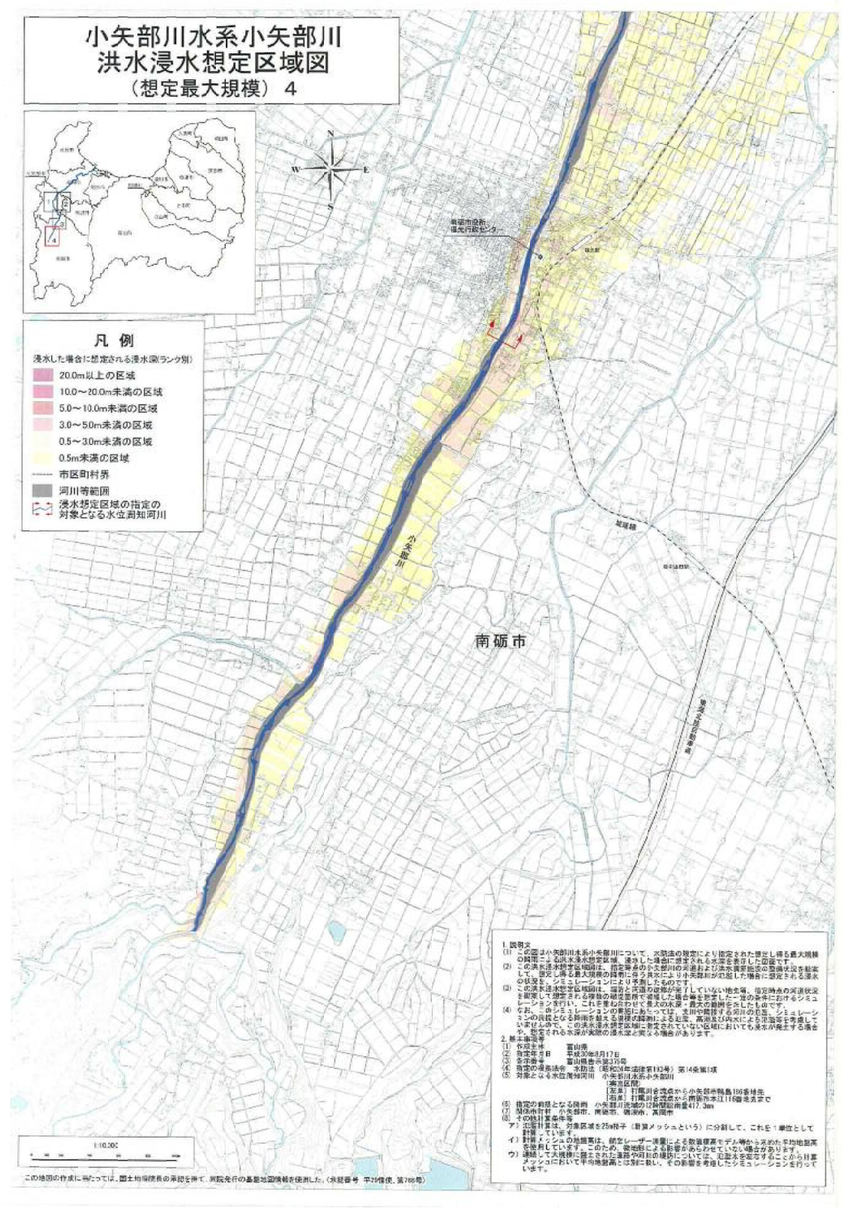
神通川水系山田川 洪水浸水想定区域図
（想定最大規模）2

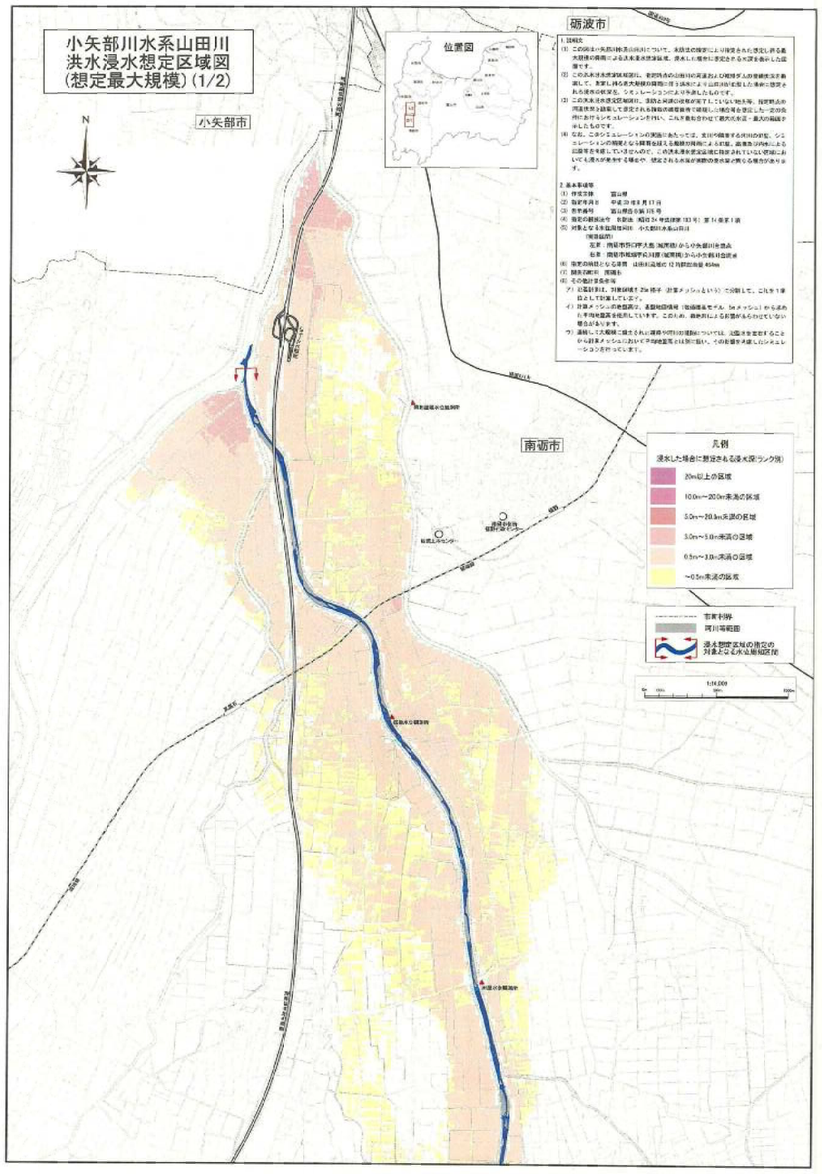


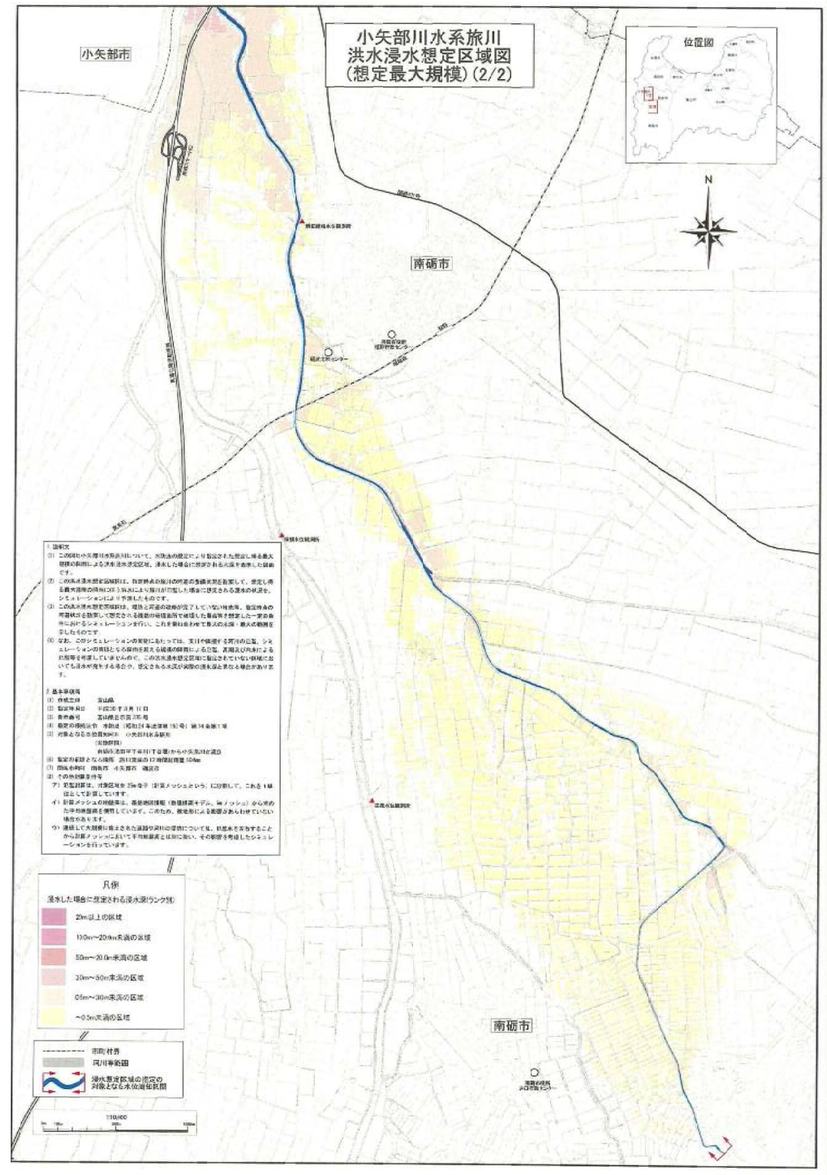

小矢部川水系小矢部川
洪水浸水想定区域図
（想定最大規模）３
小矢部市
砺波市
南砺市
小矢部川
凡 例
浸水した場合に想定される浸水深ランク別
20.0m以上の区域
10.0～20.0m未満の区域
5.0～10.0m未満の区域
3.0～5.0m未満の区域
0.5～3.0m未満の区域
0.5m未満の区域
市区町村界
河川等範囲
浸水想定区域の指定の
対象となる水位周知河川
1:18,000
この地図の作成に当たっては、国土地理院長の承認を得て、同院発行の基盤地図情報を使用した。（承認番号　平29情使、第765号）

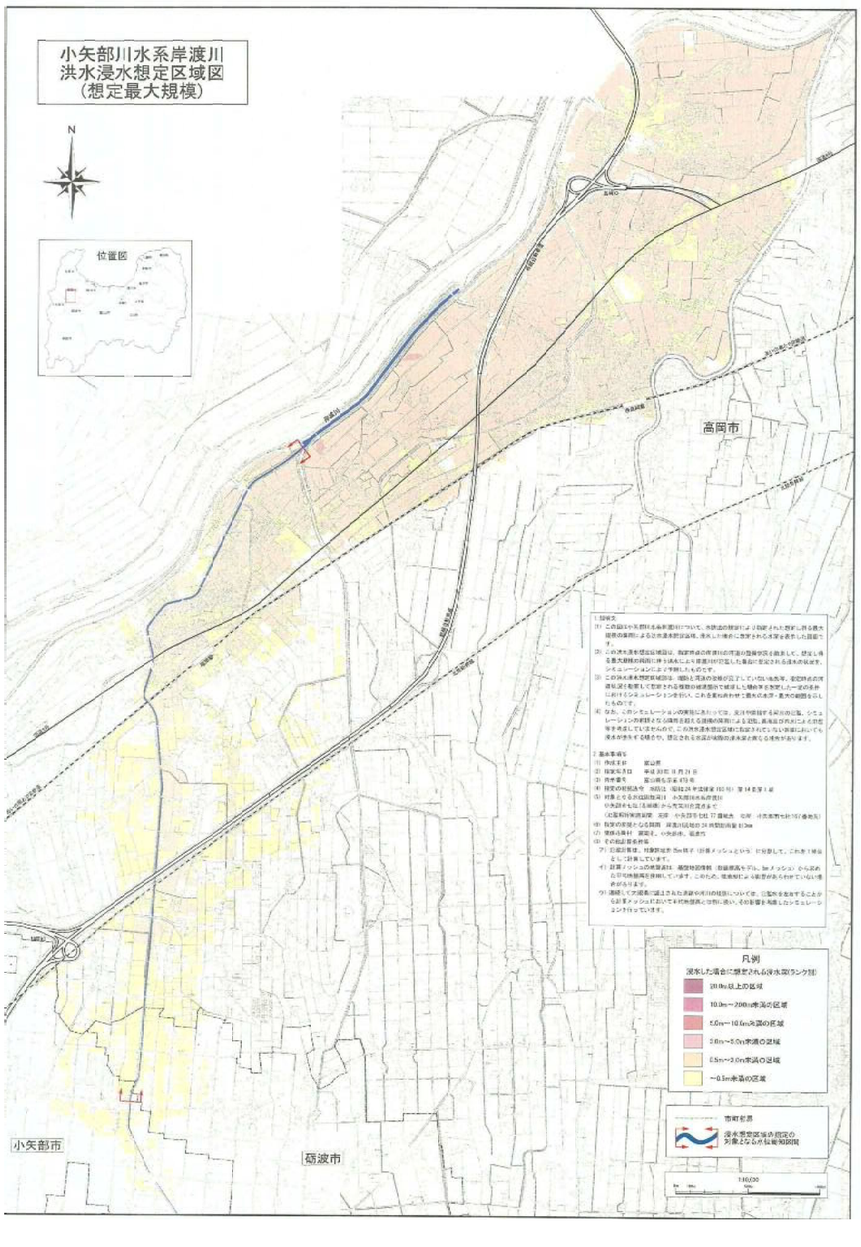

小矢部川水系小矢部川
洪水浸水想定区域図
（想定最大規模）２
高岡市
小矢部市
砺波市
小矢部川
凡 例
浸水した場合に想定される浸水深ランク別
20.0m以上の区域
10.0～20.0m未満の区域
5.0～10.0m未満の区域
3.0～5.0m未満の区域
0.5～3.0m未満の区域
0.5m未満の区域
市区町村界
河川等範囲
浸水想定区域の指定の
対象となる水位周知河川
1:12,000
この地図の作成に当たっては、国土地理院長の承認を得て、同院発行の基盤地図情報を使用した。（承認番号　平29情使、第765号）

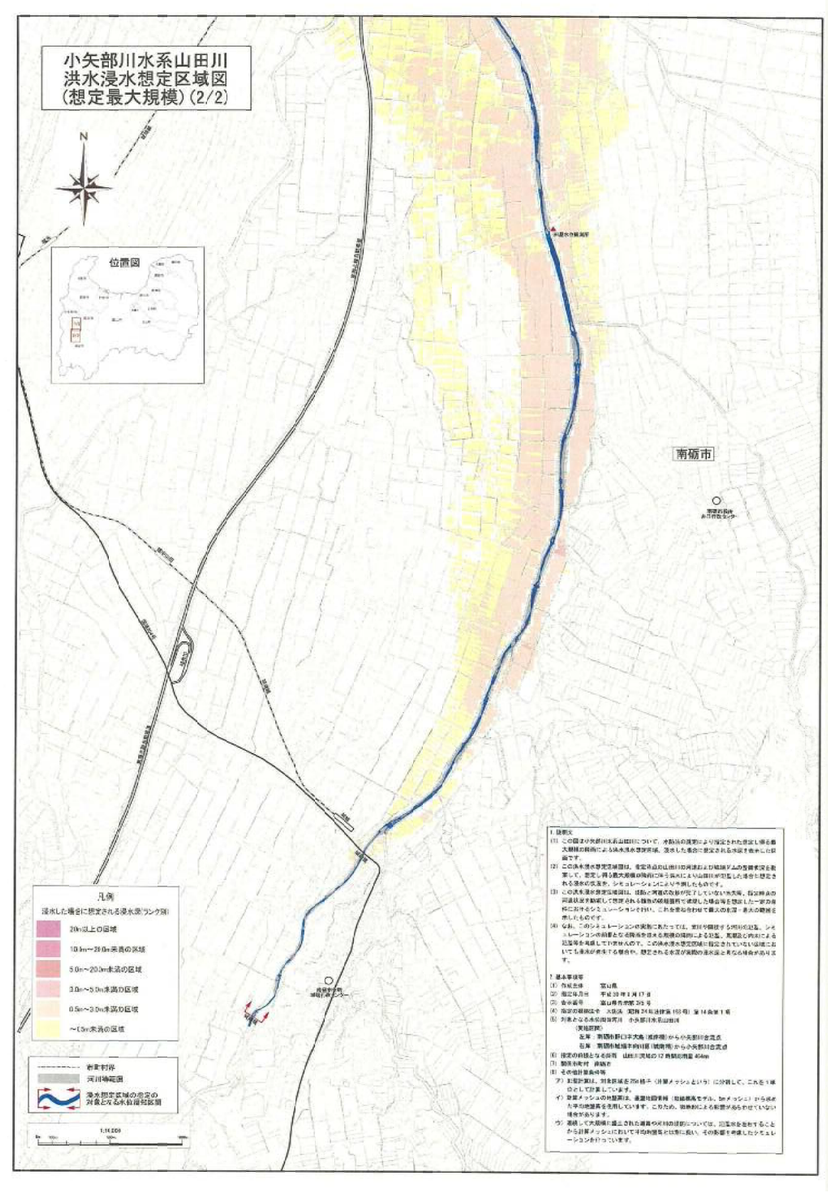

小矢部川水系旅川
洪水浸水想定区域図
（想定最大規模）（1/2）
位置図
凡例
浸水した場合に想定される最大深ランク別
20m以上の区域
10.0m～20.0m未満の区域
5.0m～10.0m未満の区域
3.0m～5.0m未満の区域
0.5m～3.0m未満の区域
～0.5m未満の区域
市町村界
河川等範囲
浸水想定区域の指定の
対象となる水位周知区間
小矢部市


小矢部川水系小矢部川
洪水浸水想定区域図
（想定最大規模）４
凡 例
浸水した場合に想定される浸水深ランク別
20.0m以上の区域
10.0～20.0m未満の区域
5.0～10.0m未満の区域
3.0～5.0m未満の区域
0.5～3.0m未満の区域
0.5m未満の区域
市区町村界
河川等範囲
浸水想定区域の指定の
対象となる水位周知河川
南砺市
小矢部川
1:10,000
この地図の作成に当たっては、国土地理院長の承認を得て、同院発行の基盤地図情報を使用した。（承認番号　平29情使、第765号）

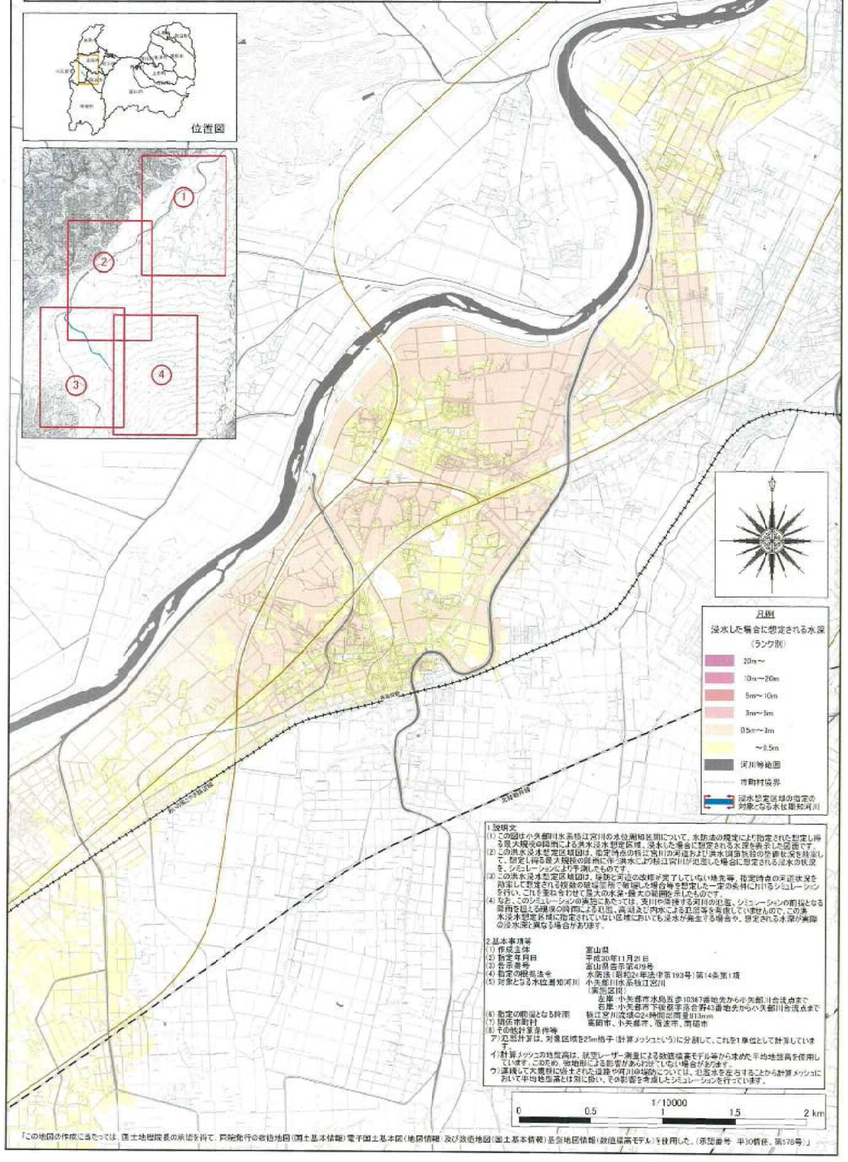

小矢部川水系山田川
洪水浸水想定区域図
(想定最大規模)(1/2)
位置図
砺波市
小矢部市
南砺市
凡例
浸水した場合に想定される浸水深(ランク別)
20m以上の区域
10.0m～20.0m未満の区域
5.0m～10.0m未満の区域
3.0m～5.0m未満の区域
0.5m～3.0m未満の区域
～0.5m未満の区域
市町村界
河川等範囲
浸水想定区域の指定の対象となる水位周知区間
1:16,000


小矢部川水系旅川
洪水浸水想定区域図
(想定最大規模)(2/2)
位置図
小矢部市
南砺市
凡例
浸水した場合に想定される浸水深(ランク別)
20m以上の区域
10.0m～20.0m未満の区域
5.0m～10.0m未満の区域
3.0m～5.0m未満の区域
0.5m～3.0m未満の区域
～0.5m未満の区域
市町村界
河川等範囲
浸水想定区域の指定の対象となる水位周知区間
1:10,000


小矢部川水系岸渡川
洪水浸水想定区域図
(想定最大規模)
位置図
高岡市
小矢部市
砺波市
凡例
浸水した場合に想定される浸水深(ランク別)
20.0m以上の区域
10.0m～20.0m未満の区域
5.0m～10.0m未満の区域
3.0m～5.0m未満の区域
0.5m～3.0m未満の区域
～0.5m未満の区域
市町村界
浸水想定区域の指定の対象となる水位周知区間
1:10,000


小矢部川水系山田川
洪水浸水想定区域図
(想定最大規模)(2/2)
位置図
南砺市
凡例
浸水した場合に想定される浸水深(ランク別)
20m以上の区域
10.0m～20.0m未満の区域
5.0m～10.0m未満の区域
3.0m～5.0m未満の区域
0.5m～3.0m未満の区域
～0.5m未満の区域
市町村界
河川等範囲
浸水想定区域の指定の対象となる水位周知区間
1:14,000

小矢部川水系横江宮川　洪水浸水想定区域図（想定最大規模）-1/4



1.説明文

(1) この図は小矢部川水系横江宮川の水位周知区間について、水防法の規定により指定された想定し得る最大規模の降雨による洪水浸水想定区域、浸水した場合に想定される水深を表示した図面です。

(2) この洪水浸水想定区域図は、指定河川の横江宮川の河道および洪水調節施設の機能状況を設定して、想定し得る最大規模の降雨に伴う洪水により横江宮川が氾濫した場合に想定される浸水の状況を、シミュレーションにより予測したものです。

(3) この洪水浸水想定区域図は、現時点河道の改修が完了していない地点等、指定河川の河道状況を設定し想定される規模の降雨を同時に発生した場合等を想定した一定の条件におけるシミュレーションを行い、これを重ね合わせて最大の水深・最大の範囲を示したものです。

(4) なお、このシミュレーションの実施にあたっては、支川が流入する河川の氾濫、シミュレーションの前提となる降雨を起こる規模の降雨による氾濫、高潮及び内水による氾濫等を考慮していませんので、この洪水浸水想定区域図で指定されていない区域においても浸水が発生する場合や、想定される水深が実際の浸水深と異なる場合があります。

2.基本事項等

(1) 作成主体	富山県
(2) 指定年月日	平成30年11月21日
(3) 告示番号	富山県告示第479号
(4) 指定の根拠法令	水防法（昭和24年法律第193号）第14条第1項
(5) 対象となる水位周知河川	小矢部川水系横江宮川 （実施区間） 左岸：小矢部市水島五歩10367番地先から小矢部川合流点まで 右岸：小矢部市下徳泉字谷合野43番地先から小矢部川合流点まで
(6) 指定の前提となる降雨	横江宮川流域の24時間総雨量413mm
(7) 関係市町村	高岡市、小矢部市、砺波市、南砺市

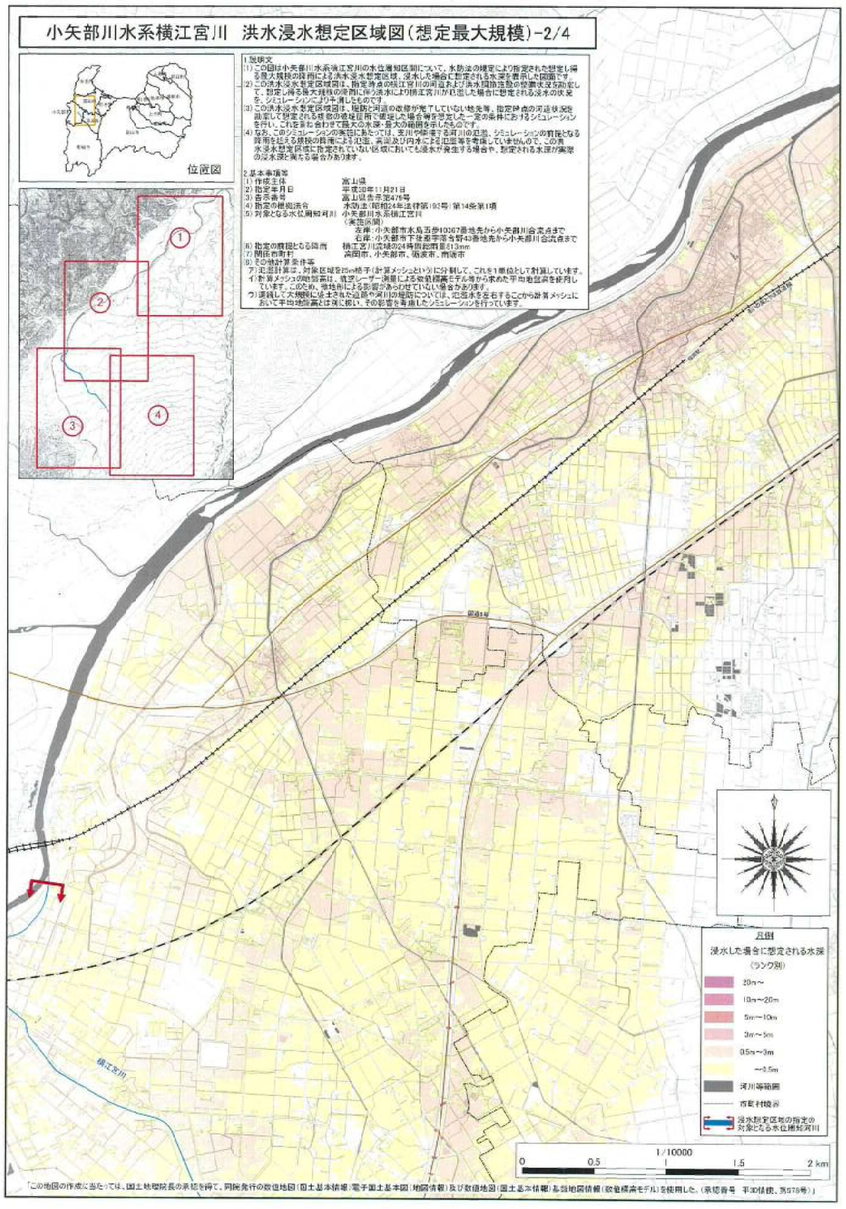
(8) その他計算条件等

ア）氾濫計算は、対象区域を25m格子（計算メッシュという）に分割して、これを1単位として計算しています。

イ）計算メッシュの地盤高は、航空レーザー測量による数値標高モデル等から求めた平均地盤高を使用しています。このため、微地形による影響があらわせていない場合があります。

ウ）連続して大規模に盛土された道路や河川の堤防については、氾濫水を妨げることから計算メッシュにおいて平均地盤高とは別に扱い、その影響を考慮したシミュレーションを行っています。

小矢部川水系横江宮川　洪水浸水想定区域図（想定最大規模）-2/4



1.説明文

(1) この図は小矢部川水系横江宮川の水位周知区間について、水防法の規定により指定された想定し得る最大規模の降雨による洪水浸水想定区域、浸水した場合に想定される水深を表示した図面です。

(2) この洪水浸水想定区域図は、指定河川の横江宮川の河道および洪水調節施設の機能状況を設定して、想定し得る最大規模の降雨に伴う洪水により横江宮川が氾濫した場合に想定される浸水の状況を、シミュレーションにより予測したものです。

(3) この洪水浸水想定区域図は、現時点河道の改修が完了していない地点等、指定河川の河道状況を設定し想定される規模の降雨を同時に発生した場合等を想定した一定の条件におけるシミュレーションを行い、これを重ね合わせて最大の水深・最大の範囲を示したものです。

(4) なお、このシミュレーションの実施にあたっては、支川が流入する河川の氾濫、シミュレーションの前提となる降雨を起こる規模の降雨による氾濫、高潮及び内水による氾濫等を考慮していませんので、この洪水浸水想定区域図で指定されていない区域においても浸水が発生する場合や、想定される水深が実際の浸水深と異なる場合があります。

2.基本事項等

(1) 作成主体	富山県
(2) 指定年月日	平成30年11月21日
(3) 告示番号	富山県告示第479号
(4) 指定の根拠法令	水防法（昭和24年法律第193号）第14条第1項
(5) 対象となる水位周知河川	小矢部川水系横江宮川 （実施区間） 左岸：小矢部市水島五歩10367番地先から小矢部川合流点まで 右岸：小矢部市下徳泉字谷合野43番地先から小矢部川合流点まで
(6) 指定の前提となる降雨	横江宮川流域の24時間総雨量413mm
(7) 関係市町村	高岡市、小矢部市、砺波市、南砺市

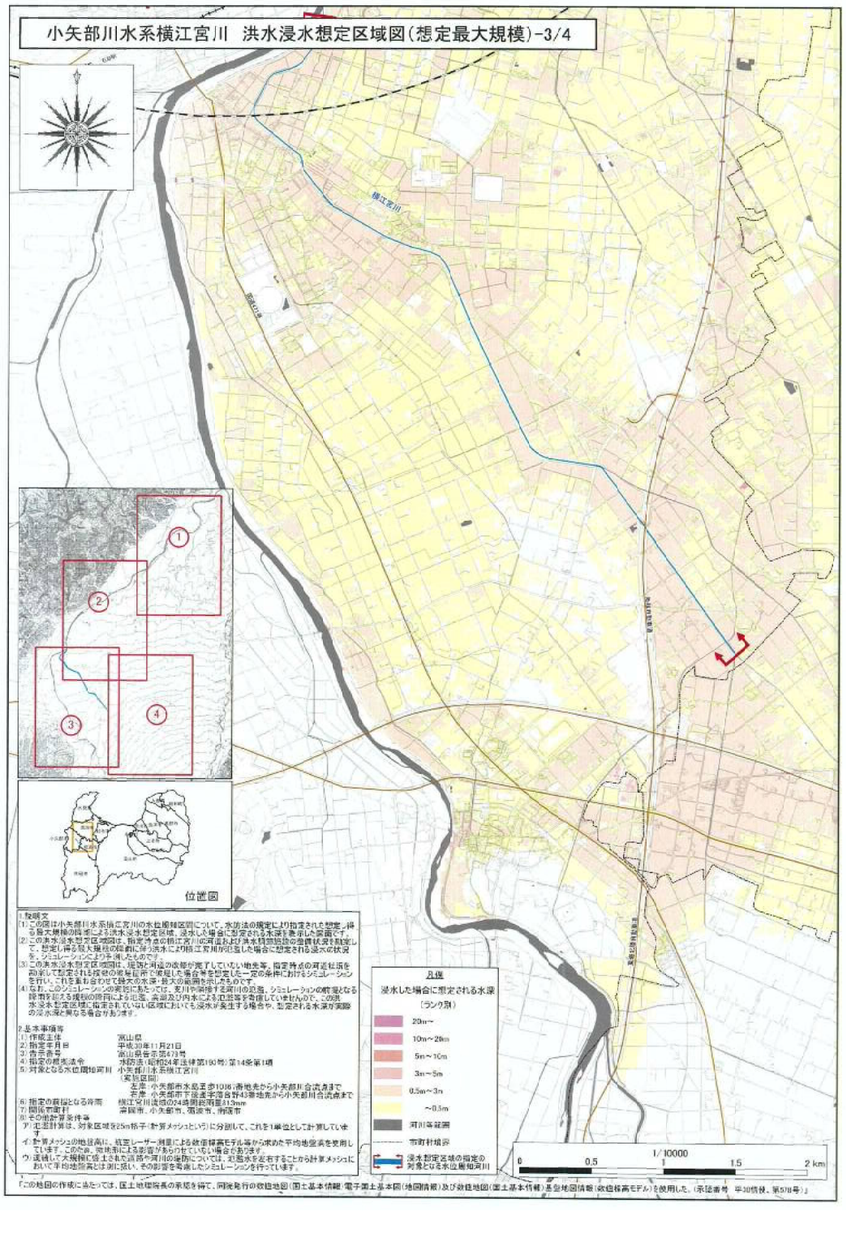
(8) その他計算条件等

ア）氾濫計算は、対象区域を25m格子（計算メッシュという）に分割して、これを1単位として計算しています。

イ）計算メッシュの地盤高は、航空レーザー測量による数値標高モデル等から求めた平均地盤高を使用しています。このため、微地形による影響があらわせていない場合があります。

ウ）連続して大規模に盛土された道路や河川の堤防については、氾濫水を妨げることから計算メッシュにおいて平均地盤高とは別に扱い、その影響を考慮したシミュレーションを行っています。

小矢部川水系横江宮川　洪水浸水想定区域図（想定最大規模）-3/4



1.説明文

(1) この図は小矢部川水系横江宮川の水位周知区間について、水防法の規定により指定された想定し得る最大規模の降雨による洪水浸水想定区域、浸水した場合に想定される水深を表示した図面です。

(2) この洪水浸水想定区域図は、指定河川の横江宮川の河道および洪水調節施設の機能状況を設定して、想定し得る最大規模の降雨に伴う洪水により横江宮川が氾濫した場合に想定される浸水の状況を、シミュレーションにより予測したものです。

(3) この洪水浸水想定区域図は、現時点河道の改修が完了していない地点等、指定河川の河道状況を設定し想定される規模の降雨を同時に発生した場合等を想定した一定の条件におけるシミュレーションを行い、これを重ね合わせて最大の水深・最大の範囲を示したものです。

(4) なお、このシミュレーションの実施にあたっては、支川が流入する河川の氾濫、シミュレーションの前提となる降雨を起こる規模の降雨による氾濫、高潮及び内水による氾濫等を考慮していませんので、この洪水浸水想定区域図で指定されていない区域においても浸水が発生する場合や、想定される水深が実際の浸水深と異なる場合があります。

2.基本事項等

(1) 作成主体	富山県
(2) 指定年月日	平成30年11月21日
(3) 告示番号	富山県告示第479号
(4) 指定の根拠法令	水防法（昭和24年法律第193号）第14条第1項
(5) 対象となる水位周知河川	小矢部川水系横江宮川 （実施区間） 左岸：小矢部市水島五歩10367番地先から小矢部川合流点まで 右岸：小矢部市下徳泉字谷合野43番地先から小矢部川合流点まで
(6) 指定の前提となる降雨	横江宮川流域の24時間総雨量413mm
(7) 関係市町村	高岡市、小矢部市、砺波市、南砺市

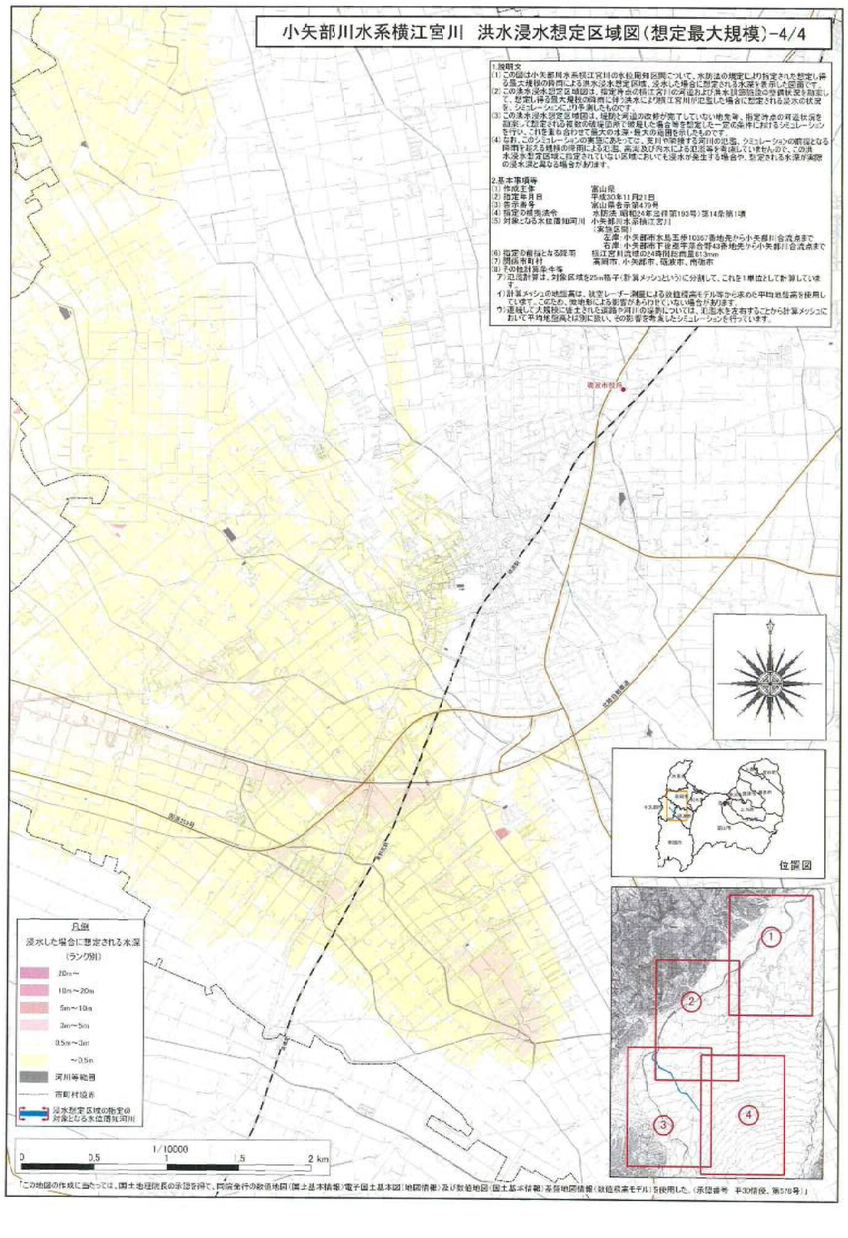
(8) その他計算条件等

ア）氾濫計算は、対象区域を25m格子（計算メッシュという）に分割して、これを1単位として計算しています。

イ）計算メッシュの地盤高は、航空レーザー測量による数値標高モデル等から求めた平均地盤高を使用しています。このため、微地形による影響があらわせていない場合があります。

ウ）連続して大規模に盛土された道路や河川の堤防については、氾濫水を妨げることから計算メッシュにおいて平均地盤高とは別に扱い、その影響を考慮したシミュレーションを行っています。

小矢部川水系横江宮川　洪水浸水想定区域図（想定最大規模）-4/4



1.説明文

(1) この図は小矢部川水系横江宮川の水位周知区間について、水防法の規定により指定された想定し得る最大規模の降雨による洪水浸水想定区域、浸水した場合に想定される水深を表示した図面です。

(2) この洪水浸水想定区域図は、指定河川の横江宮川の河道および洪水調節施設の機能状況を設定して、想定し得る最大規模の降雨に伴う洪水により横江宮川が氾濫した場合に想定される浸水の状況を、シミュレーションにより予測したものです。

(3) この洪水浸水想定区域図は、現時点河道の改修が完了していない地点等、指定河川の河道状況を設定し想定される規模の降雨を同時に発生した場合等を想定した一定の条件におけるシミュレーションを行い、これを重ね合わせて最大の水深・最大の範囲を示したものです。

(4) なお、このシミュレーションの実施にあたっては、支川が流入する河川の氾濫、シミュレーションの前提となる降雨を起こる規模の降雨による氾濫、高潮及び内水による氾濫等を考慮していませんので、この洪水浸水想定区域図で指定されていない区域においても浸水が発生する場合や、想定される水深が実際の浸水深と異なる場合があります。

2.基本事項等

(1) 作成主体	富山県
(2) 指定年月日	平成30年11月21日
(3) 告示番号	富山県告示第479号
(4) 指定の根拠法令	水防法（昭和24年法律第193号）第14条第1項
(5) 対象となる水位周知河川	小矢部川水系横江宮川 （実施区間） 左岸：小矢部市水島五歩10367番地先から小矢部川合流点まで 右岸：小矢部市下徳泉字谷合野43番地先から小矢部川合流点まで
(6) 指定の前提となる降雨	横江宮川流域の24時間総雨量413mm
(7) 関係市町村	高岡市、小矢部市、砺波市、南砺市

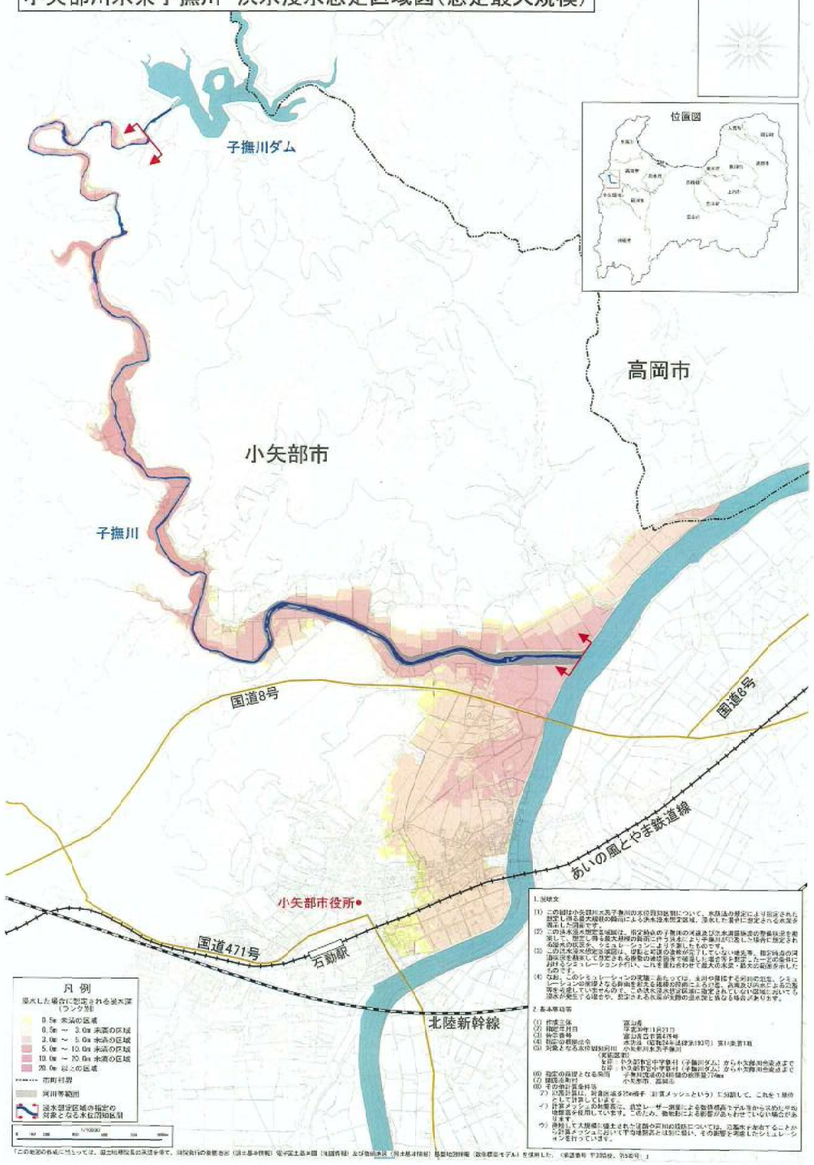
(8) その他計算条件等

ア）氾濫計算は、対象区域を25m格子（計算メッシュという）に分割して、これを1単位として計算しています。

イ）計算メッシュの地盤高は、航空レーザー測量による数値標高モデル等から求めた平均地盤高を使用しています。このため、微地形による影響があらわせていない場合があります。

ウ）連続して大規模に盛土された道路や河川の堤防については、氾濫水を妨げることから計算メッシュにおいて平均地盤高とは別に扱い、その影響を考慮したシミュレーションを行っています。

小矢部川水系子撫川　洪水浸水想定区域図（想定最大規模）



1. 説明文

(1) この図は小矢部川水系子撫川の洪水予報河川の水位周知区間について、洪水法の規定により指定された想定し得る最大規模の降雨による洪水浸水想定区域、浸水した場合に想定される浸水深を表したものです。

(2) この洪水浸水想定区域図は、指定河川の洪水予報地点の水位または氾濫危険水位等情報設定を勘案して、想定し得る最大規模の降雨に伴う洪水により河川が氾濫した場合に想定される浸水区域を図示したものです。シミュレーションにより予測したものです。

(3) この洪水浸水想定区域図は、想定外の不定の要素が関了していない地点等、指定河川の洪水予報地点等を勘案して想定される各種の氾濫形態で破堤した場合等を想定した一定の条件に対するシミュレーションを行い、これを重ね合わせて最大の浸水深・最大の氾濫域を示したものです。

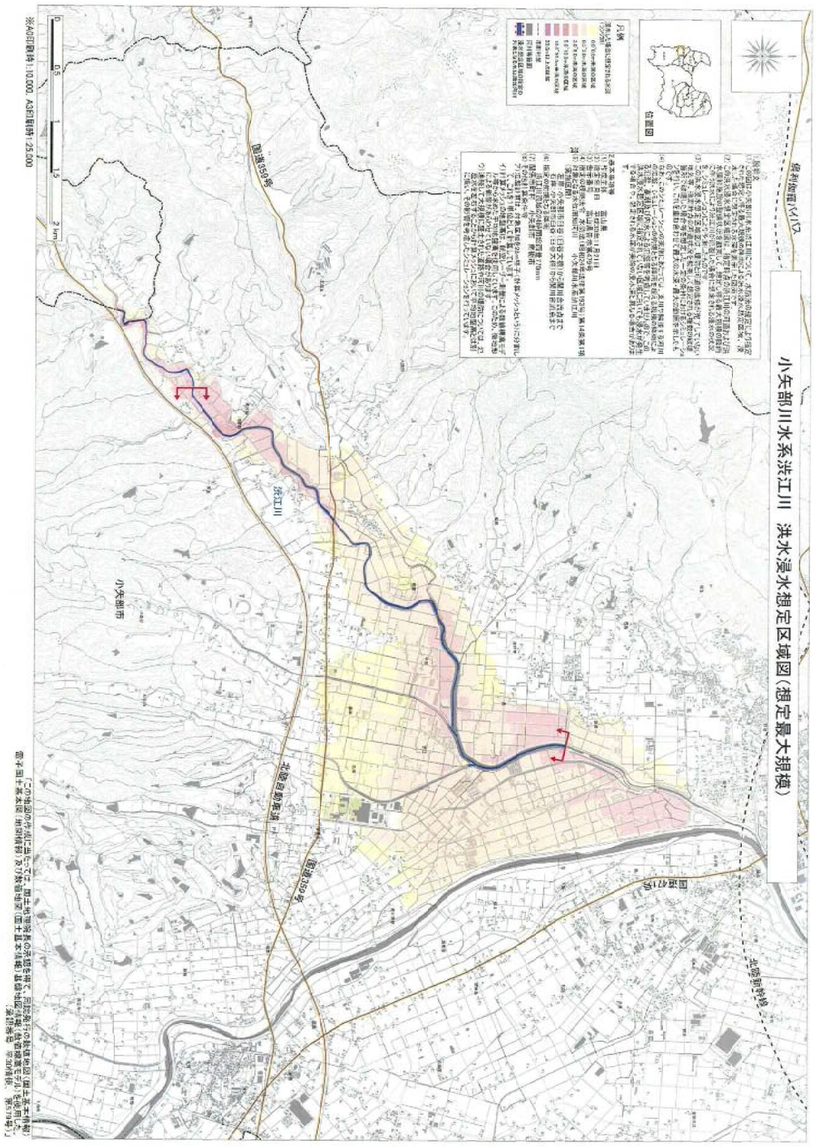
(4) なお、このシミュレーションの実施に当たっては、支川や排水路等も河川の流出、シミュレーションの対象となる降雨を対象とする氾濫の形態によるが、各種及び河川によるこれら氾濫を考慮しているわけではない。この洪水浸水想定区域図に設定されていない地域においても浸水が発生する場合や、想定されるものと異なる浸水深や氾濫の流況と異なる場合があります。

2. 基本事項説明

(1) 作成主体　富山県
(2) 指定年月日　平成28年12月27日
(3) 告示番号　富山県告示第474号
(4) 指定の根拠法令　水防法（昭和24年法律第193号）第14条第1項
(5) 対象となる水位周知河川　小矢部川水系子撫川
　氾濫区域
　　左岸：小矢部市安川中字新村（子撫川ダム）から小矢部川合流点まで
　　右岸：小矢部市安川中字新村（子撫川ダム）から小矢部川合流点まで
　　小矢部市埴生の字相野（新湖川）
(6) 指定の根拠となる雨量　平成21年10月洪水雨量 78mm
(7) 氾濫流計算　氾濫流
(8) その他計算条件等
　ア）氾濫計算は、対象区域を25m格子（計算メッシュという）に分割して、これを1単位として計算しています。
　イ）計算メッシュの地盤高は、基盤地図情報（数値標高モデル、5mメッシュ）から求めた平均地盤高を使用しています。このため、微地形による影響があるわけではない場合があります。
　ウ）連続して大規模に盛土された道路や河川の堤防については、氾濫水を堤防することから計算メッシュにおいて平均地盤高とは別に扱い、その影響を考慮したシミュレーションを行っています。

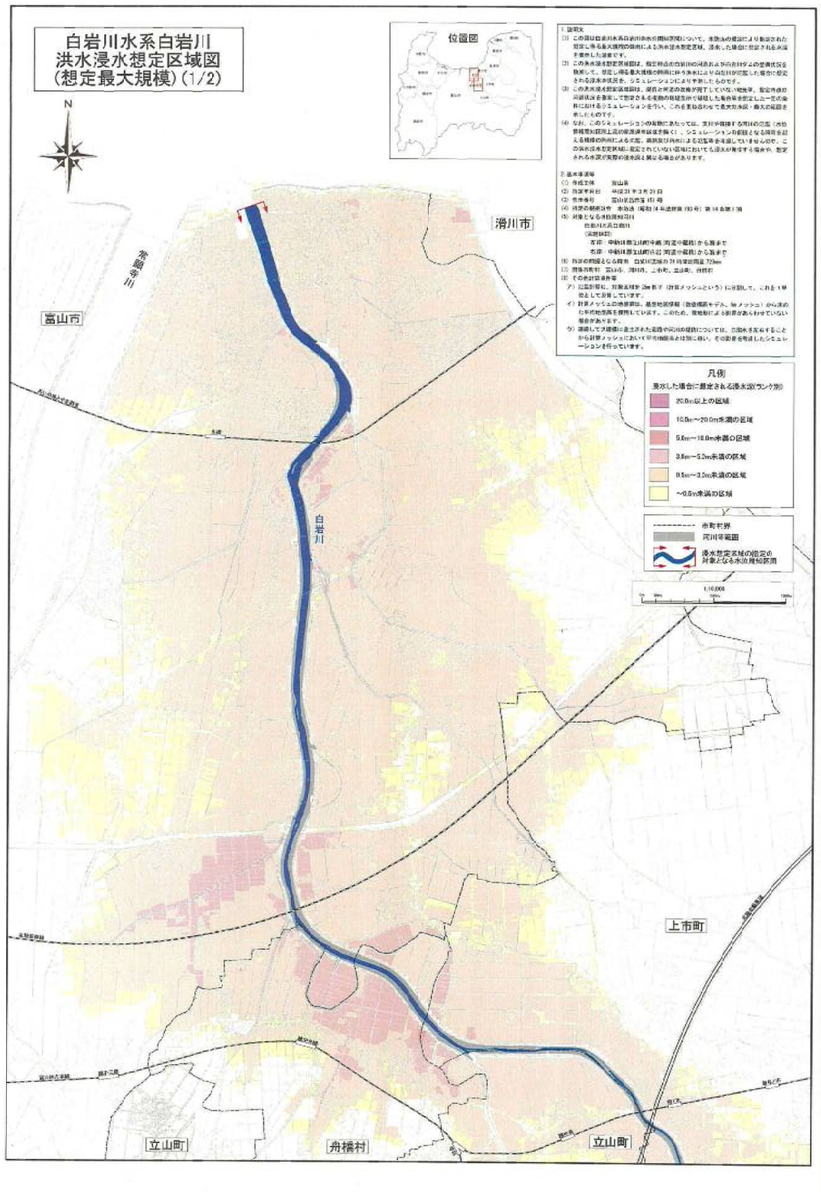
「この地図の作成に当たっては、国土地理院長の承認を得て、同院発行の数値地図（国土基本情報）電子国土基本図（地図情報）及び数値地図（国土基本情報）標高地図情報（数値標高モデル）を使用した。（承認番号 平30広、第82号）」

小矢部川水系渋江川　洪水浸水想定区域図（想定最大規模）



「この地図の作成に当たっては、国土地理院長の承認を得て、同院発行の数値地図（国土基本情報）電子国土基本図（地図情報）及び数値地図（国土基本情報）標高地図情報（数値標高モデル）を使用した。」

白岩川水系白岩川 洪水浸水想定区域図（想定最大規模）（1/2）



1. 説明文

(1) この図は富山県内の白岩川の洪水予報河川の水位周知区間について、洪水法の規定により指定された想定し得る最大規模の降雨による洪水浸水想定区域、浸水した場合に想定される浸水深を表したものです。

(2) この洪水浸水想定区域図は、指定河川の洪水予報地点の水位または氾濫危険水位等情報設定を勘案して、想定し得る最大規模の降雨に伴う洪水により河川が氾濫した場合に想定される浸水区域を図示したものです。シミュレーションにより予測したものです。

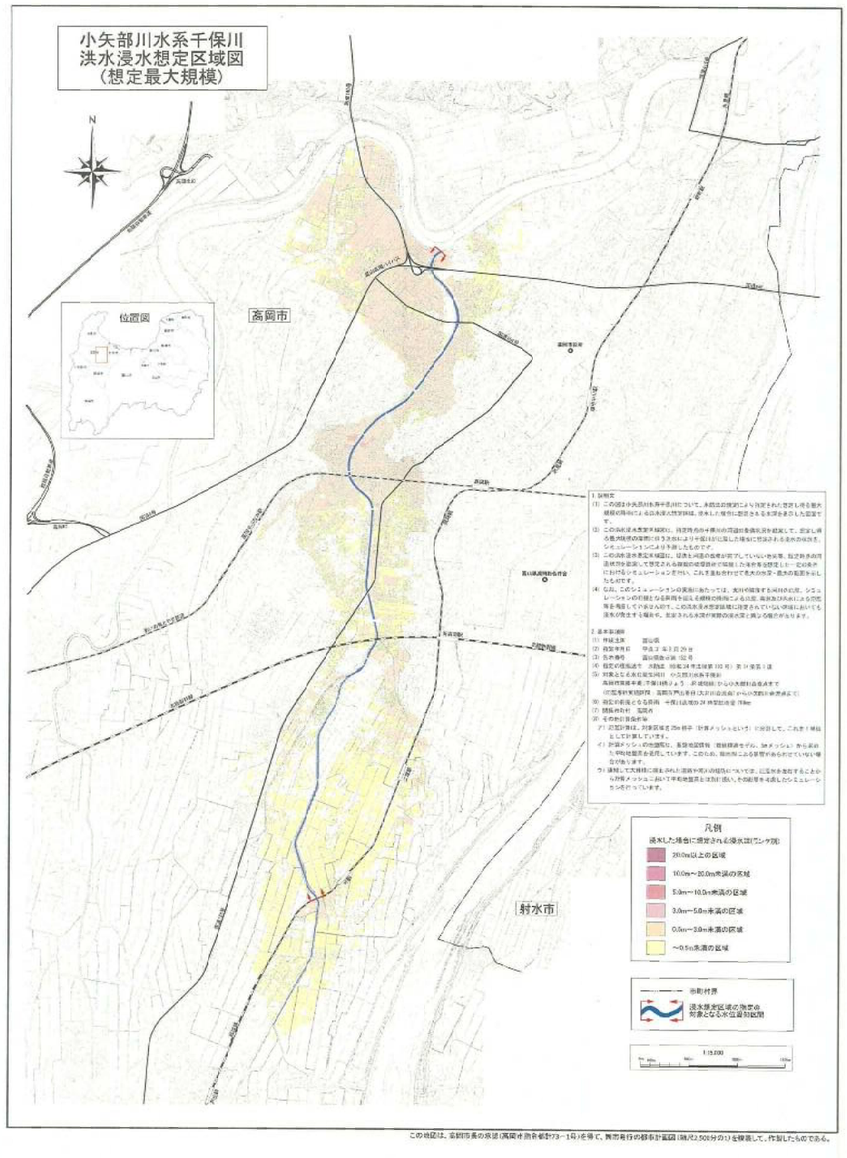
(3) この洪水浸水想定区域図は、想定外の不定の要素が関了していない地点等、指定河川の洪水予報地点等を勘案して想定される各種の氾濫形態で破堤した場合等を想定した一定の条件に対するシミュレーションを行い、これを重ね合わせて最大の浸水深・最大の氾濫域を示したものです。

(4) なお、このシミュレーションの実施に当たっては、支川や排水路等も河川の流出、シミュレーションの対象となる降雨を対象とする氾濫の形態によるが、各種及び河川によるこれら氾濫を考慮しているわけではない。この洪水浸水想定区域図に設定されていない地域においても浸水が発生する場合や、想定されるものと異なる浸水深や氾濫の流況と異なる場合があります。

2. 基本事項説明

(1) 作成主体　富山県
(2) 指定年月日　平成27年7月29日
(3) 告示番号　富山県告示第 [illegible] 号
(4) 指定の根拠法令　水防法（昭和24年法律第193号）第14条第1項
(5) 対象となる水位周知河川　小矢部川水系白岩川
　氾濫区域
　　右岸：中新川郡立山町芦峅寺鍋（河道中心線）から海まで
　　左岸：中新川郡立山町芦峅寺（河道中心線）から海まで
(6) 指定の根拠となる雨量　平成21年10月洪水雨量 73mm
(7) 氾濫流計算　氾濫流、二次元、浸水深、流速
(8) その他計算条件等
　ア）氾濫計算は、対象区域を25m格子（計算メッシュという）に分割して、これを1単位として計算しています。
　イ）計算メッシュの地盤高は、基盤地図情報（数値標高モデル、5mメッシュ）から求めた平均地盤高を使用しています。このため、微地形による影響があるわけではない場合があります。
　ウ）連続して大規模に盛土された道路や河川の堤防については、氾濫水を堤防することから計算メッシュにおいて平均地盤高とは別に扱い、その影響を考慮したシミュレーションを行っています。

小矢部川水系千保川 洪水浸水想定区域図（想定最大規模）



1. 説明文

(1) この図は小矢部川水系千保川について、洪水法の規定により指定された想定し得る最大規模の降雨による洪水浸水想定区域、浸水した場合に想定される浸水深を表したものです。

(2) この洪水浸水想定区域図は、指定河川の洪水予報地点の水位または氾濫危険水位等情報設定を勘案して、想定し得る最大規模の降雨に伴う洪水により河川が氾濫した場合に想定される浸水区域を図示したものです。シミュレーションにより予測したものです。

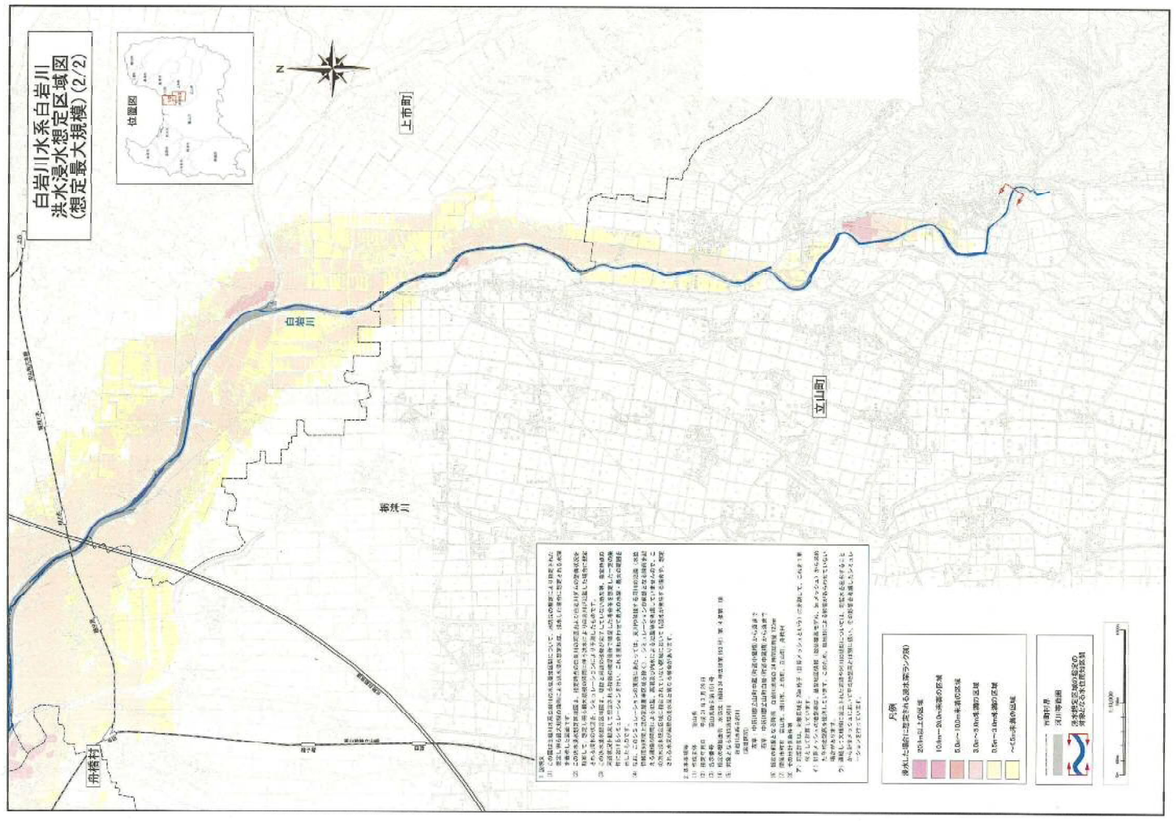
(3) この洪水浸水想定区域図は、想定外の不定の要素が関了していない地点等、指定河川の洪水予報地点等を勘案して想定される各種の氾濫形態で破堤した場合等を想定した一定の条件に対するシミュレーションを行い、これを重ね合わせて最大の浸水深・最大の氾濫域を示したものです。

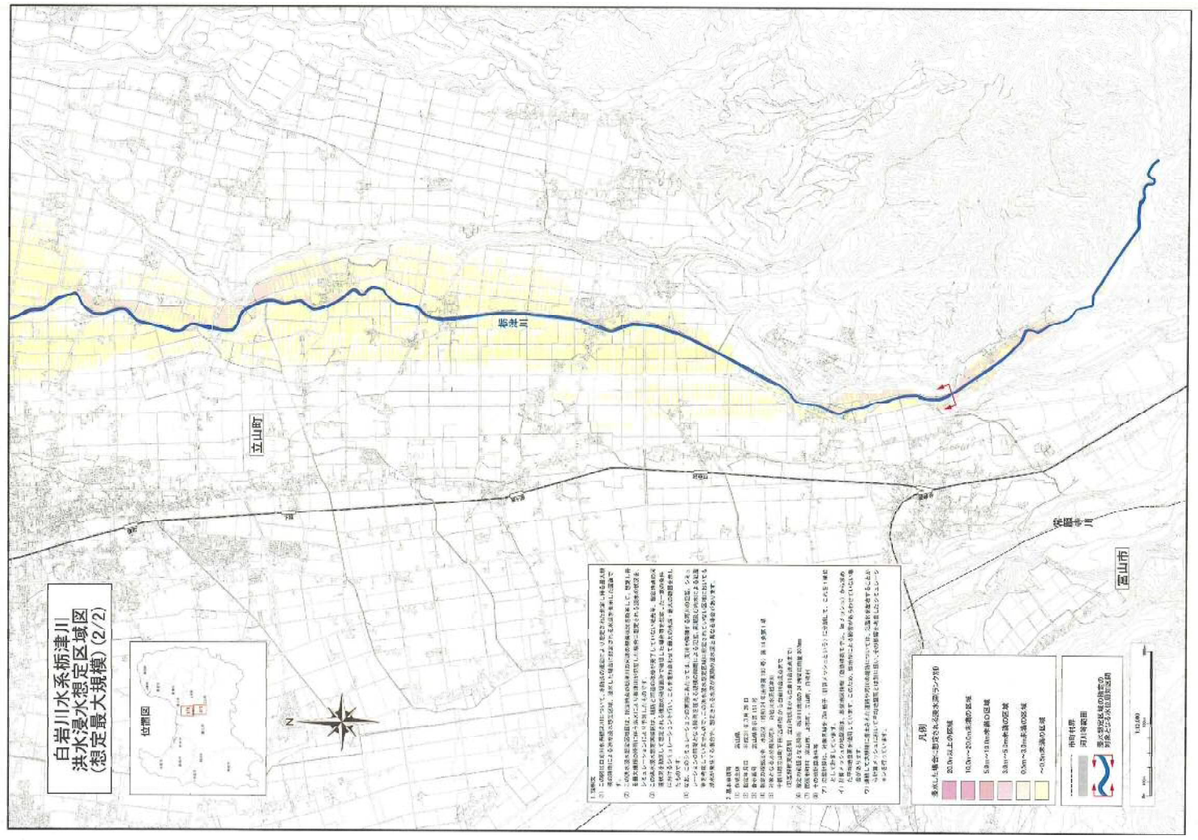
(4) なお、このシミュレーションの実施に当たっては、支川や排水路等も河川の流出、シミュレーションの対象となる降雨を対象とする氾濫の形態によるが、各種及び河川によるこれら氾濫を考慮しているわけではない。この洪水浸水想定区域図に設定されていない地域においても浸水が発生する場合や、想定されるものと異なる浸水深や氾濫の流況と異なる場合があります。

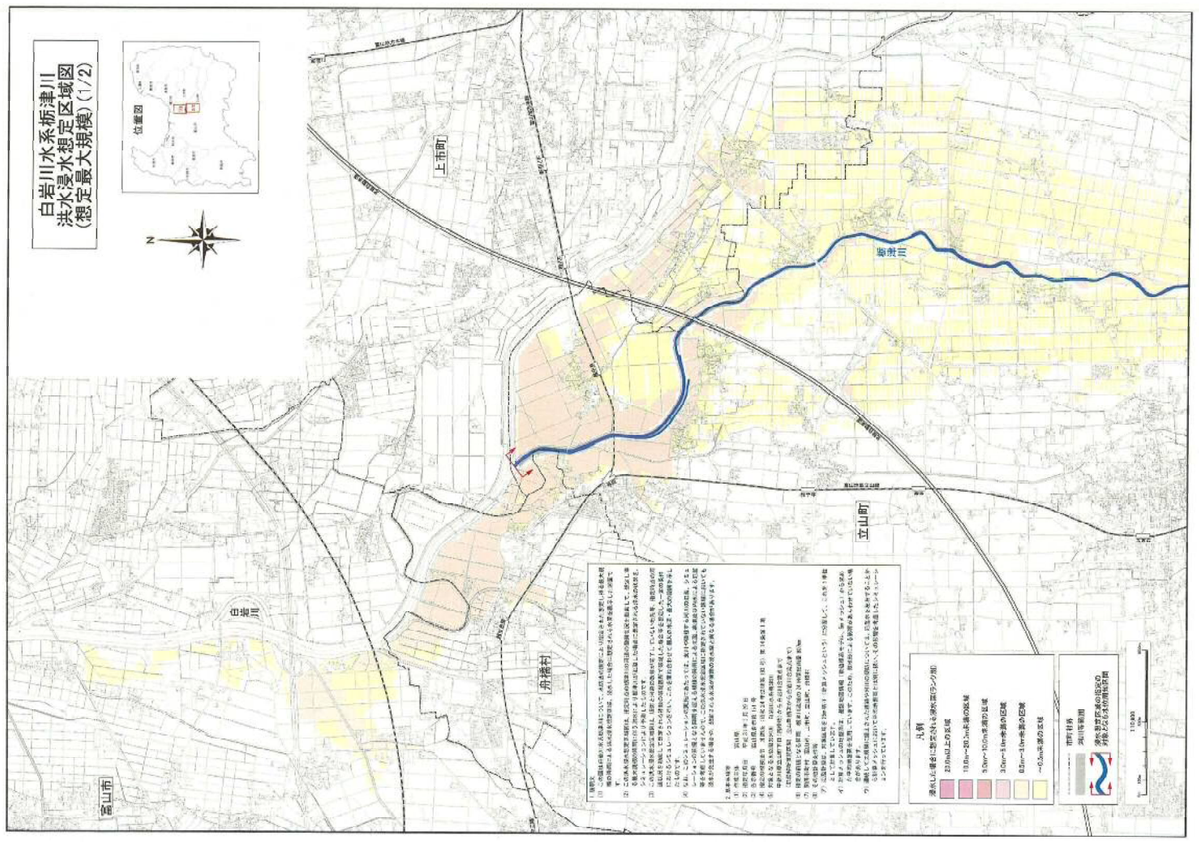
2. 基本事項説明

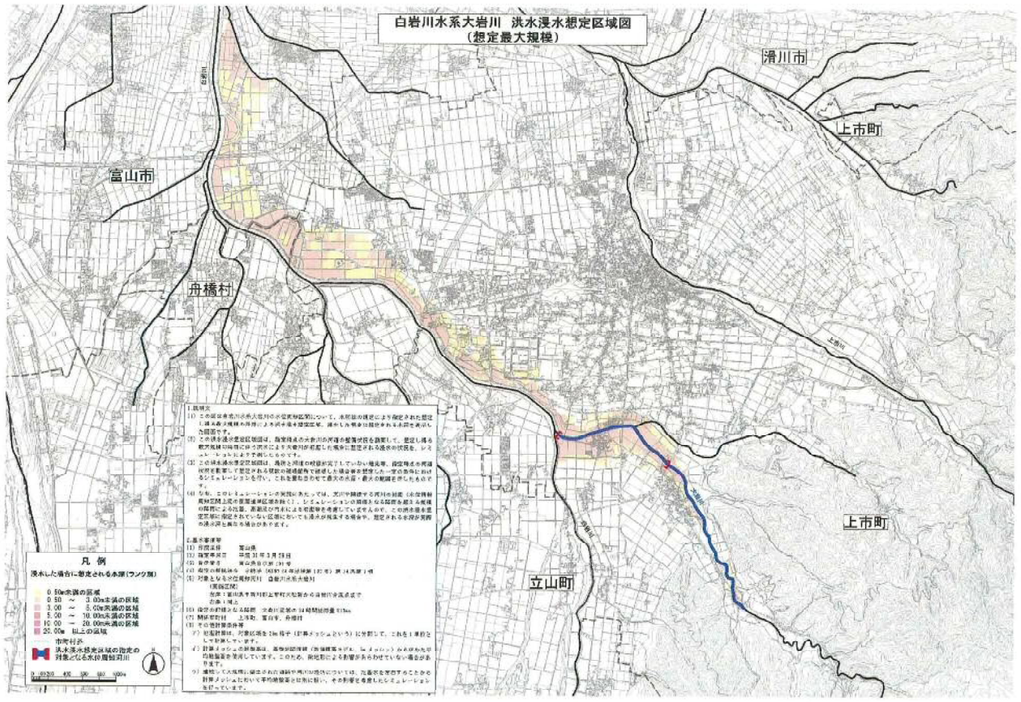
(1) 作成主体　富山県
(2) 指定年月日　平成27年7月29日
(3) 告示番号　富山県告示第 [illegible] 号
(4) 指定の根拠法令　水防法（昭和24年法律第193号）第14条第1項
(5) 対象となる水位周知河川　小矢部川水系千保川
　氾濫区域
　　高岡市荒俣字東（千保川橋りょう）から千保川合流点まで
　　小矢部市埴生字新湖川（小矢部川合流点）から小矢部川合流点まで
(6) 指定の根拠となる雨量　平成21年10月洪水雨量 78mm
(7) 氾濫流計算　氾濫流
(8) その他計算条件等
　ア）氾濫計算は、対象区域を25m格子（計算メッシュという）に分割して、これを1単位として計算しています。
　イ）計算メッシュの地盤高は、基盤地図情報（数値標高モデル、5mメッシュ）から求めた平均地盤高を使用しています。このため、微地形による影響があるわけではない場合があります。
　ウ）連続して大規模に盛土された道路や河川の堤防については、氾濫水を堤防することから計算メッシュにおいて平均地盤高とは別に扱い、その影響を考慮したシミュレーションを行っています。

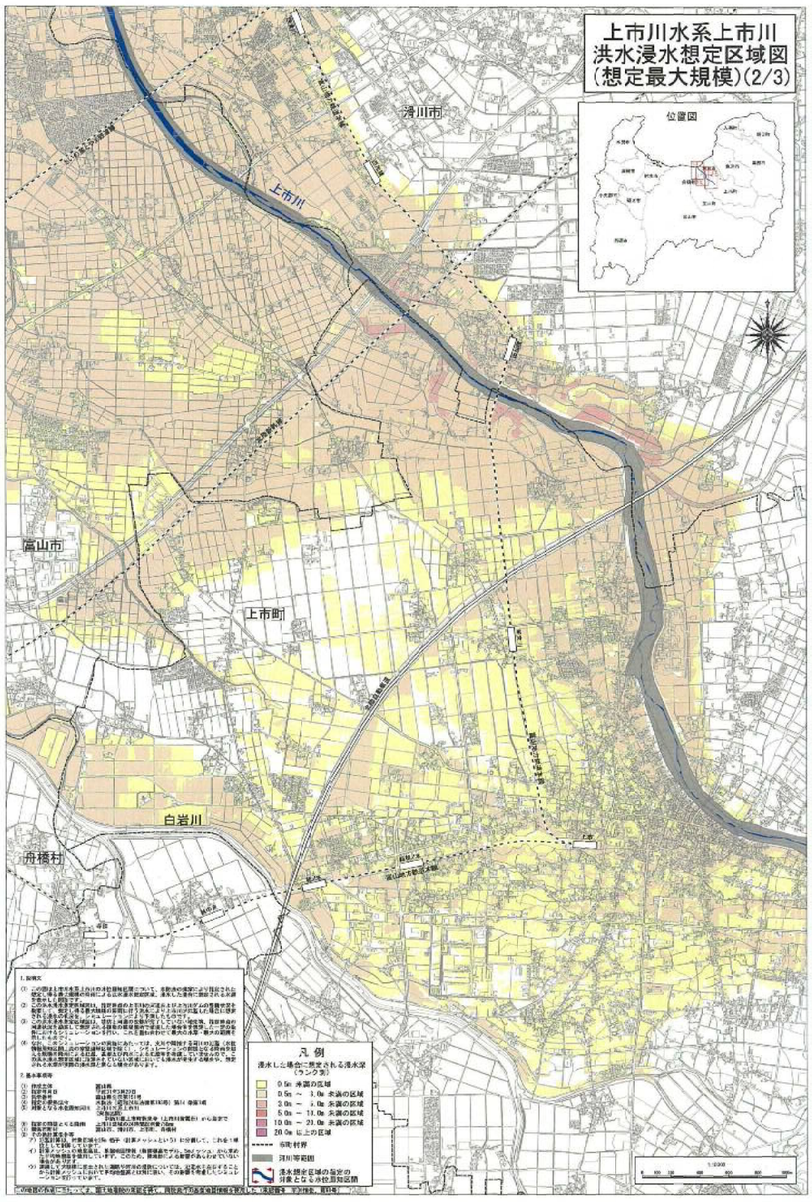
この地図は、富山市長の承認（高岡市指令都計第73－1号）を得て、富山市行政基図（縮尺1:500分の1）を複製して、作製したものである。

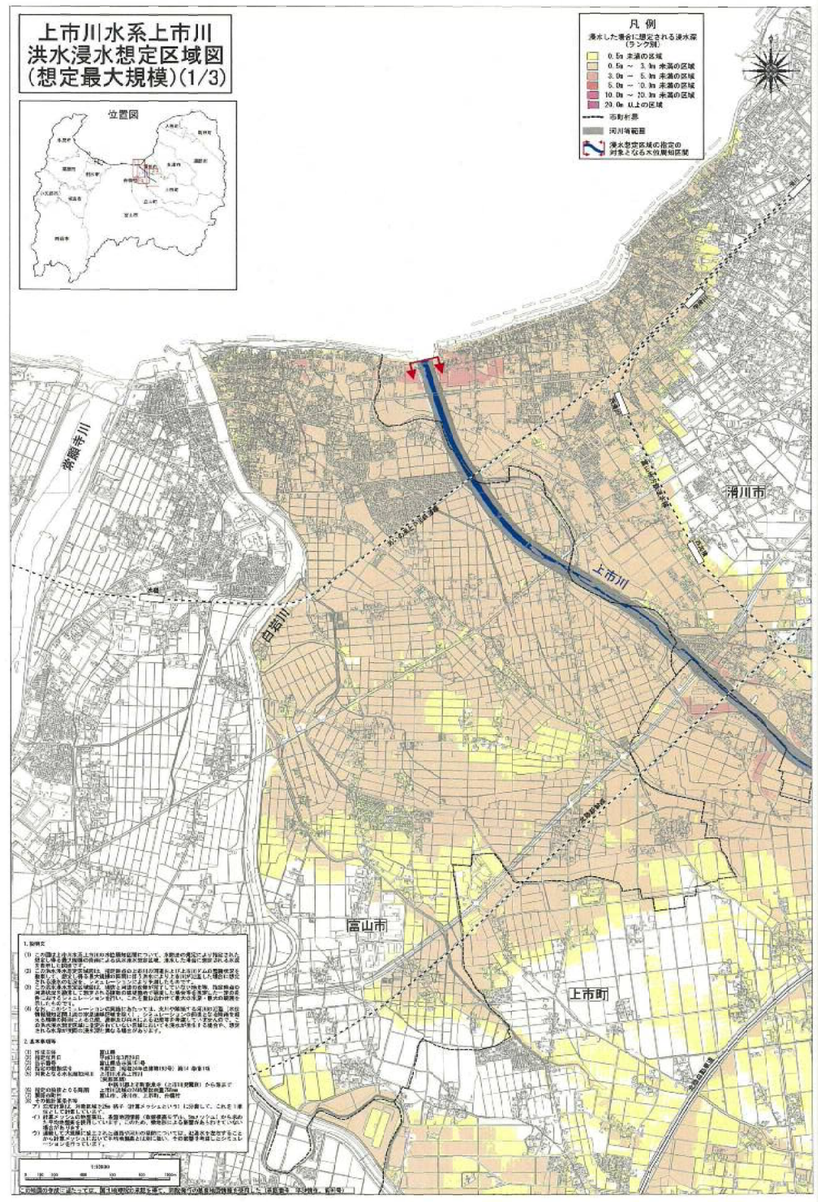

白岩川水系白岩川
洪水浸水想定区域図
(想定最大規模)(2/2)
位置図
上市町
立山町
舟橋村
白岩川
常願寺川
凡例
浸水した場合に想定される水深(ランク別)
20.0m以上の区域
10.0m～20.0m未満の区域
5.0m～10.0m未満の区域
3.0m～5.0m未満の区域
0.5m～3.0m未満の区域
～0.5m未満の区域
市町村界
洪水浸水想定区域の指定の対象となる水位周知河川
1:10,000

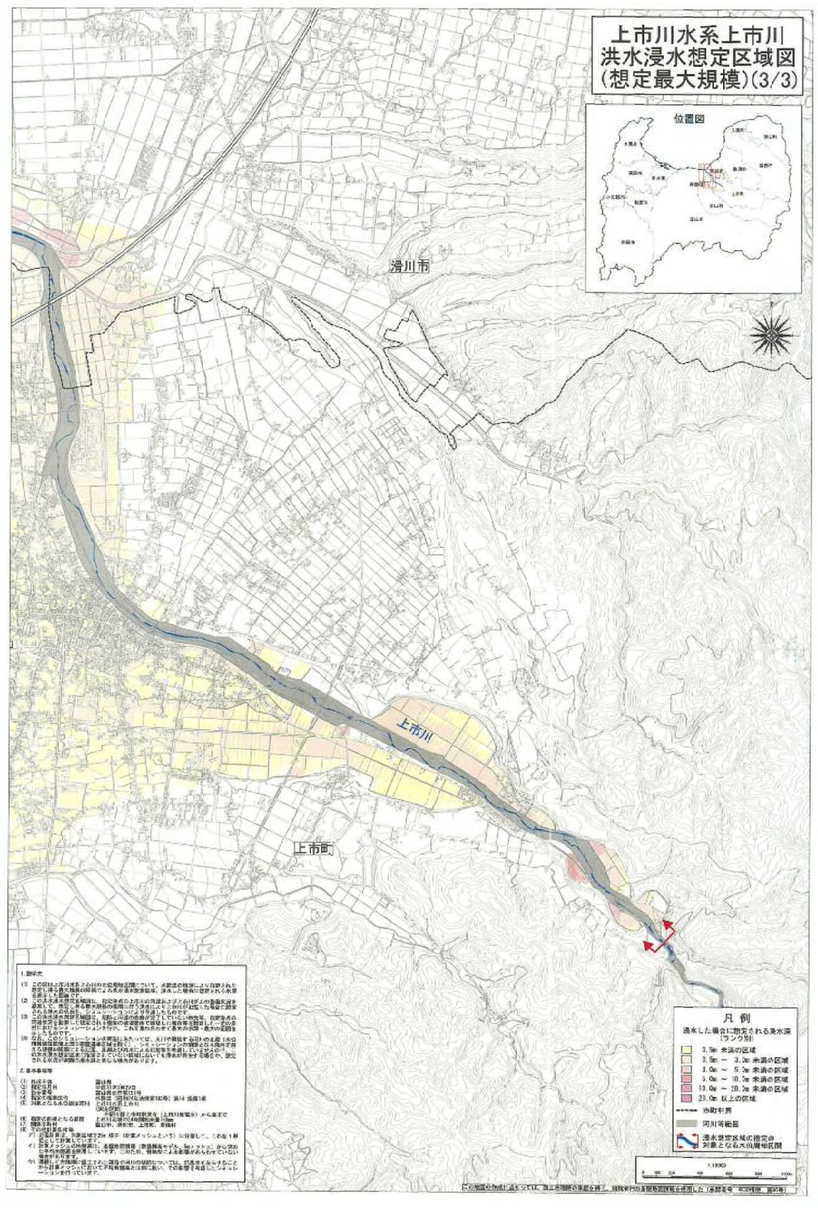

白岩川水系栃津川
洪水浸水想定区域図
(想定最大規模)(2/2)
位置図
立山町
富山市
栃津川
常願寺川
凡例
浸水した場合に想定される水深(ランク別)
20.0m以上の区域
10.0m～20.0m未満の区域
5.0m～10.0m未満の区域
3.0m～5.0m未満の区域
0.5m～3.0m未満の区域
～0.5m未満の区域
市町村界
洪水浸水想定区域の指定の対象となる水位周知河川
1:10,000


白岩川水系栃津川
洪水浸水想定区域図
(想定最大規模)(1/2)
位置図
上市町
立山町
舟橋村
富山市
白岩川
栃津川
凡例
浸水した場合に想定される水深(ランク別)
20.0m以上の区域
10.0m～20.0m未満の区域
5.0m～10.0m未満の区域
3.0m～5.0m未満の区域
0.5m～3.0m未満の区域
～0.5m未満の区域
市町村界
洪水浸水想定区域の指定の対象となる水位周知河川
1:10,000


白岩川水系大岩川 洪水浸水想定区域図
(想定最大規模)
富山市
滑川市
上市町
舟橋村
立山町
凡例
浸水した場合に想定される水深(ランク別)
0.50m未満の区域
0.50 ～ 3.00m未満の区域
3.00 ～ 5.00m未満の区域
5.00 ～ 10.00m未満の区域
10.00 ～ 20.00m未満の区域
20.00m 以上の区域
市町村界
洪水浸水想定区域の指定の対象となる水位周知河川


上市川水系上市川
洪水浸水想定区域図
（想定最大規模）(2/3)
位置図
滑川市
上市川
富山市
上市町
白岩川
舟橋村
凡 例
浸水した場合に想定される浸水深
（ランク別）
0.5m 未満の区域
0.5m ～ 3.0m 未満の区域
3.0m ～ 5.0m 未満の区域
5.0m ～ 10.0m 未満の区域
10.0m ～ 20.0m 未満の区域
20.0m 以上の区域
市町村界
河川等範囲
浸水想定区域の指定の
対象となる水位周知区間


上市川水系上市川
洪水浸水想定区域図
（想定最大規模）(1/3)
位置図
凡 例
浸水した場合に想定される浸水深
（ランク別）
0.5m 未満の区域
0.5m ～ 3.0m 未満の区域
3.0m ～ 5.0m 未満の区域
5.0m ～ 10.0m 未満の区域
10.0m ～ 20.0m 未満の区域
20.0m 以上の区域
市町村界
河川等範囲
浸水想定区域の指定の
対象となる水位周知区間
常願寺川
白岩川
上市川
滑川市
富山市
上市町


上市川水系上市川
洪水浸水想定区域図
（想定最大規模）(3/3)
位置図
滑川市
上市川
上市町
凡 例
浸水した場合に想定される浸水深
（ランク別）
0.5m 未満の区域
0.5m ～ 3.0m 未満の区域
3.0m ～ 5.0m 未満の区域
5.0m ～ 10.0m 未満の区域
10.0m ～ 20.0m 未満の区域
20.0m 以上の区域
市町村界
河川等範囲
浸水想定区域の指定の
対象となる水位周知区間